

令和5年度

主要な施策の成果に関する説明書

定額の資金を運用するための基金の  
運用状況に関する報告書

滋賀県近江八幡市



# 目 次

一般会計	1
概 要	2
決算状況	5
議 会 費	7
総 務 費	11
民 生 費	21
衛 生 費	31
労 働 費	37
農林水産業費	39
商 工 費	43
土 木 費	45
消 防 費	51
教 育 費	55
公 債 費	67
予 備 費	69
事業一覧における繰越事業内訳表	71
特別会計	73
国民健康保険特別会計	75
介護認定審査会共同設置事業特別会計	85
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	91
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	105
文化会館事業特別会計	109
後期高齢者医療特別会計	113
定額の資金を運用するための基金の運用状況報告書	119
土地開発基金運用状況報告書	120
決算附属資料	121
一般会計負担金、補助及び交付金 明細	122
基金（積立金）の状況	133
市債の状況	134
健全化判断比率について	135
財政指標等（普通会計）	137
新型コロナウイルス感染症対策事業	138

## 各ページの見方

### ◆予算科目について

予算の性質や目的によって内容を分かりやすく評した名称を「予算科目」といいます。歳入歳出とも地方自治法施行規則の定めにより区分された「款、項、目、節（かん、こう、もく、せつ）」からなっています。

#### ◆地方自治法

第216条 歳入歳出予算は、歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。

#### ◆地方自治法施行規則

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

### ◆事業一覧について

令和5年度に執行した全事務事業を款項目順に記載しています。各事務事業の詳細については、部ごとに抜粋し詳細を別紙の事業説明書に記載しています。

#### ●決算額

款項目の目単位の決算額を記載しています。

#### ●決算書のページ数

令和5年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

## 款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費		決算額 (千円)	223,784	予算額 (千円)	230,185	執行率	97.2%	決算書	78
目	01	議会費		決算額 (千円)	223,784	予算額 (千円)	230,185	執行率	97.2%	決算書	78
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010101	職員給与費－議会費	人事課	40,543	41,788	97.0	職員給与費					
020101	市議会議員報酬等	議会事務局	152,683	152,684	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。					
100101	議会運営事業	議会事務局	30,558	35,713	85.6	活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図りました。また、市民に身近な議会となるよう議会報告会や本会議の映像配信等を行い、情報提供を推進しました。議会運営の効率化やペーパーレス化等を目的として、タブレット端末を導入しました。					

款項目の目単位の事業の一覧を事業コード順に記載しています。  
 所管課は、令和5年度基準で事業を執行した課名を記載しています。  
 翌年繰越額がある場合はその旨を事業概要に記載しています。  
 また、執行率が低い事業についても、その理由を事業概要に記載しています。  
 なお、令和4年度からの繰越事業は事業一覧の末尾に一覧で示しています。

# 一 般 会 計

# 概 要

令和5年度当初予算については、市民の皆さんから納得と共感をいただき、ともに成長し活力ある地域づくりを目指す『市民共感成長予算』と位置づけ、「子ども・子育て支援」、「活力ある地方創り」、「GX・DX推進」、「安心安全な生活基盤の強化」をキーワードにバランスよく配分した予算としました。

また、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残り、エネルギー・食料品等が物価高騰する状況下において、市民・事業者への支援対策に傾注し、臨機応変かつ躊躇なく積極的に取り組みました。

一般会計の歳入歳出ともに対前年度約10億円以上減少し、収支については14億2,786万9千円の黒字決算とし、翌年度への繰越し財源を除く実質収支についても9億545万2千円の黒字となりました。

## 《 歳入 》

歳入総額は453億9,155万9千円（対前年度2.6%減 12億1,482万5千円減）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、個人市民税がコロナ禍からの回復基調により増加したこと、固定資産税が分譲地開発における家屋の新築等により増加したことが要因となり、全体として、対前年度1億9,954万2千円増の119億4,253万2千円となりました。一方で、市税全体の徴収率は97.23%となり、前年度より0.15%低下しました。

地方交付税のうち普通交付税は、国の補正予算による再算定において臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が創設されたことが影響し、対前年度1億6,430万2千円増の60億2,555万3千円となりました。

国庫支出金は、令和4年度限りであったじもと応援クーポン&チケット事業費の皆減により、対前年度4億3,925万8千円減の67億1,871万6千円となりました。

歳入確保策として進めているふるさと納税は過去最高額となる寄附金を市外の方から受けることができ、寄附金全体で対前年度4億8,465万8千円増の56億4,356万1千円となりました。

繰入金は、前年度に子ども・子育て支援基金を増強する原資としてふるさと応援基金を取り崩した影響が大きく、対前年度13億1,725万7千円減の51億892万1千円となりました。

市債は、交付税措置のないまたは低い市債の発行抑制に努めたことに加え、国の地方財政計画に基づき臨時財政対策債発行可能額が大きく圧縮されたことから、対前年度1億3,949万9千円減の4億2,966万円（うち、臨時財政対策債1億8,276万円）となりました。

歳入の款別の決算額と構成比については別表のとおりです。

## 《 歳出 》

歳出総額は439億6,369万円（対前年度3.3%減 14億9,215万7千円減）となりました。

目的別の状況では、総務費は、ふるさと納税をふるさと応援基金に積み立てた影響が大きく対前年度4億4,894万4千円増の133億9,982万1千円となりました。教育費は、第79回国民スポーツ大会施設整備事業や小中学校空調設備整備事業、文化会館整備事業等により対前年度6億8,524万6千円増の42億9,057万2千円となりました。一方、民生費は、障害福祉サービス等給付事業や施設型給付事業等の社会保障関係経費が増加傾向にあるものの、前年度に子ども・子育て支援基金に積み立てた影響が大きく対前年度16億901万6千円減の152億1,988万6千円となりました。商工費は、前年度はじもと応援クーポン事業やふるさと観光券事業等を実施したことにより対前年度7億3,012万6千円減の2億8,076万

2千円となりました。公債費は、前年度は銀行等引受資金の繰上償還を実施したことにより対前年度4億3,759万9千円減の24億840万1千円となりました。

性質別の状況では、扶助費は、障がい福祉サービス等給付事業や国の施策である電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業により対前年度7億5,489万1千円増の98億3,542万2千円となりました。普通建設事業費は、第79回国民スポーツ大会施設整備事業や小中学校空調設備整備事業、文化会館整備事業等により対前年度6億5,670万8千円増の31億3,127万1千円となりました。一方、人件費は、定年年齢が60歳から61歳に引き上げられたことなどに伴う退職者の減により対前年度2億1,161万5千円減の50億8,745万円となりました。補助費等は、じもと応援クーポン&チケット事業の終了により対前年度2億6,944万7千円減の63億5,070万7千円となりました。積立金は、前年度に子ども・子育て支援基金に積み立てた影響が大きく対前年度19億9,771万3千円減の72億9,820万7千円となりました。

歳出の目的別、性質別の決算額と構成比については別表のとおりです。

第1次総合計画に基づく以下の6つの目標に沿った主要事業の成果は以下のとおりです。

## 《 各分野の主要事業 》

### 1. 教育・人づくり ～創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます～

子どもの医療費の無償化について、令和5年4月診療分より助成対象を高校生世代まで拡大することで、子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの保健向上を図りました。また、子どもから高齢者までが、体を動かすことの気持ちよさや楽しさを感じ、ふるさとの魅力を感じられる市オリジナル「にこまる体操」を制作しました。

### 2. 福祉・医療・人権 ～一人ひとりが互いに支えあい、心のかよう地域社会を創ります～

子ども食堂の運営経費を支援することにより、子どもの居場所としての機能の充実や事業の継続に努めました。また、県内で初めて带状疱疹ワクチンの接種費用を助成することにより、高齢者の健康の保持、増進を図りました。

### 3. 環境・歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます～

自治会等に対して自走式草刈機の貸出を行い、景観美化の保持や不法投棄の防止など更なる環境保全につながるよう努めました。また、老朽化が著しい文化会館については、大ホール・小ホールの舞台照明や舞台機構改修工事を完了するとともに、次年度に向けて外壁や内装、音響設備等改修設計を完了しました。

### 4. 産業・観光振興 ～地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します～

住宅リフォーム費用の助成について、新たに外構工事費用を補助対象経費に含めるなど補助要件を緩和することで、地域の活性化や雇用の創出を図りました。また、観光客の満足度や滞在時間、リピート率の向上等に向けて、目的別・移動手手段別の観光ルートを作成しました。

### 5. 都市整備基盤 ～時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます～

地下道冠水を速やかに周知し通行者の安心・安全を確保するために、各地の地下道に冠水警告装置を設置しました。また、消防車両の更新について、総重量を道路交通法改正後に取得した普通免許所有者でも運転可能な3.5トン未満とすることで、消防団員の消防技術や機動力の向上に結びました。

### 6. 地域自治・行政経営 ～協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます～

マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システムを導入し、窓口来庁者の申請書類への記入負担の軽減や手続きの省力化を図りました。また、電子決裁機能を有する文書管理システムを導入し、印刷コストの削減に努めるとともに、事務処理の効率化による市民サービスの向上に取り組みました。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残り、エネルギー・食料品等が物価高騰する状況下において、市民・事業者への支援対策として切れ目なく補正予算を編成し実施した主な独自施策は、以下のとおりです。

## 1. 市民・事業者支援

物価高騰における生活を支援するため、市民1人あたり3千円（75歳以上にはさらに3千円上乗せ）の商品券を配布するとともに、ひとり親世帯1世帯あたり1万円を給付しました。また、学校給食食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担に転嫁することなく安心安全な給食を提供しました。

コロナ禍で打撃を受けた近江牛生産農家に対して、素牛導入費用や繁殖施設整備費等を支援するとともに、おいしい近江牛を子どもたちに給食等で提供することで、近江牛の消費拡大を図りました。また、家畜配合飼料価格が高騰する状況で畜産経営の安定化を図るために、酪農業者や畜産業者に対して特別支援金を支給しました。

## 2. 団体等への活動支援

障がい福祉サービス事業所や介護サービス事業所に対して、物価高騰支援として応援金を支給しました。また、民間保育等運営事業所に対して、給食食材費やエネルギー価格高騰分を支援するとともに、放課後児童クラブ運営事業所に対して、おやつ代高騰分を支援しました。

市民生活に密着したさまざまな事業の着実な実施と物価高騰対策にかかる国庫を活用し、ふるさと納税などの歳入確保に努めた結果、積立金残高は対前年度21億8,948万4千円増の281億2,063万9千円となりました。一方、市債残高は、臨時財政対策債発行額の圧縮、財政措置の低い市債の新規発行抑制を実施したことから対前年度18億9,836万4千円減の210億7,722万7千円となり、将来を見据えた市債と積立金のバランスに留意し財政運営の健全化の維持に努めました。

# 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 市 税	11,455,461	26.1	11,742,990	25.2	11,942,532	26.3	199,542	1.7	11,713,661	25.9
02 地 方 譲 与 税	234,998	0.5	234,281	0.5	236,674	0.5	2,393	1.0	235,318	0.5
03 利 子 割 交 付 金	10,474	0.0	6,291	0.0	5,303	0.0	△ 988	△ 15.7	7,356	0.0
04 配 当 割 交 付 金	70,220	0.2	62,817	0.1	75,916	0.2	13,099	20.9	69,651	0.1
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,758	0.2	49,743	0.1	83,488	0.2	33,745	67.8	72,330	0.2
06 法 人 事 業 税 交 付 金	147,043	0.3	184,593	0.4	204,521	0.5	19,928	10.8	178,719	0.4
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,782,557	4.1	1,862,704	4.0	1,859,194	4.1	△ 3,510	△ 0.2	1,834,818	4.0
08 環 境 性 能 割 交 付 金	29,610	0.1	36,517	0.1	46,051	0.1	9,534	26.1	37,393	0.1
09 地 方 特 例 交 付 金	256,644	0.6	121,313	0.3	115,366	0.3	△ 5,947	△ 4.9	164,441	0.4
10 地 方 交 付 税	6,634,839	15.1	6,899,319	14.8	7,095,231	15.6	195,912	2.8	6,876,463	15.2
普通 交 付 税	5,656,664	12.9	5,861,251	12.6	6,025,553	13.3	164,302	2.8	5,847,823	12.9
特 別 交 付 税	978,175	2.2	1,038,068	2.2	1,069,678	2.3	31,610	3.0	1,028,640	2.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,882	0.0	8,247	0.0	8,224	0.0	△ 23	△ 0.3	8,451	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	175,262	0.4	172,146	0.4	178,631	0.4	6,485	3.8	175,346	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	602,041	1.4	608,491	1.3	597,964	1.3	△ 10,527	△ 1.7	602,832	1.3
14 国 庫 支 出 金	8,442,701	19.2	7,157,974	15.3	6,718,716	14.8	△ 439,258	△ 6.1	7,439,797	16.4
15 県 支 出 金	2,748,783	6.3	2,976,176	6.4	2,989,352	6.6	13,176	0.4	2,904,770	6.4
16 財 産 収 入	196,482	0.4	228,194	0.5	133,089	0.3	△ 95,105	△ 41.7	185,922	0.4
17 寄 附 金	4,792,489	10.9	5,158,903	11.1	5,643,561	12.4	484,658	9.4	5,198,318	11.5
18 繰 入 金	2,854,318	6.5	6,426,178	13.8	5,108,921	11.3	△ 1,317,257	△ 20.5	4,796,472	10.6
19 繰 越 金	1,138,552	2.6	1,262,216	2.7	1,150,538	2.5	△ 111,678	△ 8.8	1,183,769	2.6
20 諸 収 入	554,068	1.3	838,132	1.8	768,627	1.7	△ 69,505	△ 8.3	720,276	1.6
21 市 債	1,684,952	3.8	569,159	1.2	429,660	0.9	△ 139,499	△ 24.5	894,590	2.0
うち臨時財政対策債	1,037,752	2.4	412,059	0.9	182,760	0.4	△ 229,299	△ 55.6	544,190	1.2
うち減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0
合 計	43,904,134	100.0	46,606,384	100.0	45,391,559	100.0	△ 1,214,825	△ 2.6	45,300,693	100.0

# 歳 出 決 算 状 況

目的別

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 議 会 費	232,066	0.5	231,443	0.5	223,784	0.5	△ 7,659	△ 3.3	229,098	0.5
02 総 務 費	12,111,937	28.4	12,950,877	28.5	13,399,821	30.5	448,944	3.5	12,820,878	29.1
03 民 生 費	15,403,429	36.1	16,828,902	37.0	15,219,886	34.6	△ 1,609,016	△ 9.6	15,817,406	35.9
04 衛 生 費	3,601,285	8.5	3,514,558	7.7	3,564,973	8.1	50,415	1.4	3,560,272	8.1
05 労 働 費	27,221	0.1	28,373	0.1	28,871	0.1	498	1.8	28,155	0.1
06 農 林 水 産 業 費	893,647	2.1	969,503	2.1	1,093,236	2.5	123,733	12.8	985,462	2.2
07 商 工 費	777,029	1.8	1,010,888	2.2	280,762	0.6	△ 730,126	△ 72.2	689,560	1.6
08 土 木 費	2,659,434	6.2	2,523,788	5.6	2,491,772	5.7	△ 32,016	△ 1.3	2,558,331	5.8
09 消 防 費	921,202	2.2	946,189	2.1	961,612	2.2	15,423	1.6	943,001	2.2
10 教 育 費	3,312,812	7.8	3,605,326	7.9	4,290,572	9.7	685,246	19.0	3,736,236	8.5
11 災 害 復 旧 費	-	-	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
12 公 債 費	2,701,856	6.3	2,846,000	6.3	2,408,401	5.5	△ 437,599	△ 15.4	2,652,086	6.0
合 計	42,641,918	100.0	45,455,847	100.0	43,963,690	100.0	△ 1,492,157	△ 3.3	44,020,485	100.0

性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
人 件 費	5,155,095	12.1	5,299,065	11.7	5,087,450	11.6	△ 211,615	△ 4.0	5,180,537	11.8
物 件 費	5,542,582	13.0	6,079,728	13.4	6,004,281	13.7	△ 75,447	△ 1.2	5,875,530	13.3
維 持 補 修 費	157,969	0.4	182,788	0.4	176,347	0.4	△ 6,441	△ 3.5	172,368	0.4
扶 助 費	10,299,937	24.2	9,080,531	20.0	9,835,422	22.4	754,891	8.3	9,738,630	22.1
補 助 費 等	5,908,209	13.9	6,620,154	14.6	6,350,707	14.4	△ 269,447	△ 4.1	6,293,023	14.3
普 通 建 設 事 業 費	2,529,027	5.9	2,474,563	5.4	3,131,271	7.1	656,708	26.5	2,711,620	6.2
災 害 復 旧 事 業 費	10,025	0.0	6,213	0.0	2,694	0.0	△ 3,519	△ 56.6	6,311	0.0
公 債 費	2,701,856	6.3	2,846,000	6.3	2,408,401	5.5	△ 437,599	△ 15.4	2,652,086	6.0
積 立 金	6,807,563	16.0	9,295,920	20.4	7,298,207	16.6	△ 1,997,713	△ 21.5	7,800,563	17.7
投 資 及 び 出 資 金	819,096	1.9	824,905	1.8	830,092	1.9	5,187	0.6	824,698	1.9
貸 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	4,000	0.0	△ 4,000	△ 50.0	6,667	0.0
繰 出 金	2,702,559	6.3	2,737,980	6.0	2,834,818	6.4	96,838	3.5	2,758,452	6.3
合 計	42,641,918	100.0	45,455,847	100.0	43,963,690	100.0	△ 1,492,157	△ 3.3	44,020,485	100.0

# 議 会 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
議会費		223,784	230,185	97.2
	議会費	223,784	230,185	97.2

# 款01 議会費 事業一覧

## 項 01 議会費

目	01	議会費		決算額 (千円)	223,784	予算額 (千円)	230,185	執行率	97.2%	決算書	78
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010101	職員給与費－議会費	人事課	40,543	41,788	97.0	職員給与費					
020101	市議会議員報酬等	議会事務局	152,683	152,684	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。					
100101	議会運営事業	議会事務局	30,558	35,713	85.6	活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図りました。また、市民に身近な議会となるよう議会報告会や本会議の映像配信等を行い、情報提供を推進しました。議会運営の効率化やペーパーレス化等を目的として、タブレット端末を導入しました。					

令和5年中の議会における議案の件数(令和5年1月1日～12月31日)

(単位:件)

議案	件数
条例	34
予算	33
決算	10
契約	3
専決処分	5
( 条例 )	(2)
( 予算 )	(2)
( その他 )	(0)
選任・任命同意	37
その他	13
議員提出議案	19
( 条例 )	(3)
( 規則 )	(2)
( 意見書 )	(12)
( 決議 )	(2)
請願	0
合計	154

※( )内:内訳数

令和5年度政務活動費収支報告

(単位:円)

会派名	創政会 (8名)	政翔会 (4名)	育政会 (2名)	公明党 (2名)	日本共産党 (2名)	近江八幡 維新の会 (1名→0名)	チーム はちまん (1名)	ひむれ クラブ (1名)	凜成会 (1名)
交付決定額	1,760,000	880,000	440,000	440,000	440,000	220,000	220,000	220,000	220,000
収入合計額①	1,760,007	880,004	440,001	440,001	440,000	100,000	220,000	220,000	220,000
支出合計額②	1,521,788	544,708	250,225	0	440,000	0	180,000	220,554	220,000
返還額 (①－②)	238,219	335,296	189,776	440,001	0	100,000	40,000	-554	0

収入合計額 ① : 交付額に預託利息等が発生した場合は、①に含めています。

返還額(①－②) : 収入合計額①よりも支出合計額②が大きい場合は、返還額はありません。(差額は自己負担)

※ 会派構成は、令和6年3月31日時点の構成です。



# 総務費

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		13,399,821	13,730,829	97.6
	総務管理費	12,778,025	13,056,465	97.9
	徴税費	254,739	280,934	90.7
	戸籍住民基本 台帳費	233,743	257,075	90.9
	選挙費	95,368	96,988	98.3
	統計調査費	14,163	14,881	95.2
	監査委員費	23,783	24,486	97.1

## 款02 総務費 事業一覧

項 01	総務管理費
------	-------

目 01	一般管理費		決算額 (千円)	9,633,942	予算額 (千円)	9,842,618	執行率	97.9%	決算書	78
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010102	職員給与費—一般管理費	人事課	967,993	1,040,037	93.1	職員給与費				
030201	滋賀県市町村職員研修センター負担金	人事課	1,227	1,227	100.0	県域で行うことにより職員研修の効果と効率の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村研修センターに対して、構成市町で必要額を負担しました。				
110101	人事管理事業	人事課	17,661	18,093	97.6	職員の適正な人事管理、給与管理及びサービス管理を行い、職員採用試験の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施しました。				
110201	会計年度任用職員任用事業	人事課	120,267	137,794	87.3	育休取得等に伴う代替職員をはじめ、多様化する行政需要に対応するため、職員を補助する会計年度任用職員を配置しました。				
110301	行政推進事業	秘書広報課	11,349	12,049	94.2	市長等の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携により、市政運営の円滑化を図りました。				
110401	いきいき職員育成事業	人事課	3,206	4,780	67.1	人財育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図るため、外部研修、内部研修、人権研修を実施しました。				
110501	職員等福利厚生事業	人事課	16,519	17,019	97.1	職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルズ相談、健康相談を実施しました。				
110601	一般行政推進事業	総務課	7,776	8,921	87.2	多様化する行政課題に対応するため、コンプライアンス(法令遵守)の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。				
112501	債権対策事業	収納課	798	822	97.1	市税をはじめとする自力執行権を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や搜索等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。				
112701	ふるさと応援事業	魅力発信課	8,484,942	8,599,670	98.7	ふるさと納税による寄附推進とシティプロモーションによる認知度向上を図ることに、近江八幡市に対する関心を高めるとともに、地域の活性化を図りました。				
115301	マイナポイント利用環境整備事業	情報政策課	2,204	2,206	99.9	マイナポイント制度が延長されたことから、申込手続きの補助、制度の周知、問い合わせ対応し、マイナポイントの取得・利用の促進を図りました。				

目 02	広報費		決算額 (千円)	42,263	予算額 (千円)	42,786	執行率	98.8%	決算書	82
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
070701	沖島光通信ケーブル維持管理事業	情報政策課	833	1,034	80.6	市の整備した総合医療センター・沖島間の遠隔医療用光通信ケーブルの維持管理等を行いました。				
112901	広聴広報活動事業	秘書広報課	41,430	41,752	99.2	広報おうちまはちまみやケーブルテレビの広報番組などを通じて、市の施策や各種事業の推進、啓発を図るとともに、市民活動の促進を図りました。				

目 03	<b>財政管理費</b>		決算額 (千円)	3,442	予算額 (千円)	3,464	執行率	99.4%	決算書	82
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
110701	財政管理事業	財政課	3,442	3,464	99.4	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、統一的な基準による財務書類の作成に取り組みました。				

目 04	<b>会計管理費</b>		決算額 (千円)	15,732	予算額 (千円)	16,911	執行率	93.0%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
110901	会計管理事業	会計課	14,915	16,083	92.7	公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務を法令等に基づき、適正に行うとともに、歳計現金と基金等を適切に管理し運用しました。				
111001	庁用物品集中購入事業	会計課	817	828	98.7	各課共通で使用できる用紙、封筒類等の物品の管理に努め、事務の効率化と経費節減に取り組みました。				

目 05	<b>文書管理費</b>		決算額 (千円)	48,483	予算額 (千円)	57,115	執行率	84.9%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
111101	庁内印刷管理事業	総務課	5,185	5,251	98.7	庁内外に設置する複合機、印刷機等の管理を行い、関係業務の効率化及び関係経費の節減を図りました。				
111251	総合支所庁内印刷管理事業	安土未来づくり課	654	655	99.8	安土町総合支所における複合機を集中管理し、経費の節減を図るほか、資料印刷の内容のコンパクト化、電子化等による部数見直し等の省資源化を図りました。				
111301	ファイルシステム事業	総務課	9,436	9,857	95.7	文書書類の発生から運用・保管・廃棄まで、一貫した運用を行うことにより、文書類の管理適正化、合理化、効率化等を図りました。				
111401	情報公開制度推進事業	総務課	8	160	5.0	市民の知る権利の保障等を図るとともに、保有個人情報の適正な管理を行いました。				
111501	文書管理事業	総務課	25,634	33,590	76.3	各種文書類の集中収受管理・運用(郵送等)、例規その他法令関係図書等の環境整備、文書管理・電子決裁システム導入による事務処理業務の電子化等を行いました。				
111901	市史編纂事業	文化振興課	7,566	7,602	99.5	公文書館機能への移行のため、収集した歴史資料等の整理を行いました。また、『近江八幡の歴史』の普及啓発を進めました。				

目 06	<b>財産管理費</b>		決算額 (千円)	172,879	予算額 (千円)	192,515	執行率	89.8%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
070101	庁舎維持管理事業	管財契約課	65,697	74,965	87.6	市役所本庁舎および南別館(教育委員会側)の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。				
070201	総合支所維持管理事業	安土未来づくり課	32,465	35,803	90.7	安土町総合支所庁舎の維持管理を適正に行いました。				
070301	公用車集中管理事業	管財契約課	17,315	19,316	89.6	職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。				
070401	総合支所公用車集中管理事業	安土未来づくり課	1,264	1,279	98.8	安土町総合支所の公用車を適正に集中管理し、公用車の効率的な利用を図りました。				

090101	市有財産管理事業	管財契約課	43,556	46,787	93.1	市有物件の損害保険加入・草刈・樹木伐採等の市有財産の適正管理に努めました。
090201	旧教育集会所施設維持管理事業	管財契約課	1,244	1,548	80.4	普通財産である旧八幡教育集会所の維持管理を行い、また、市民及び各種公共的団体の活動場所として貸し出しを行いました。
090301	旧いきいきふれあいセンター施設維持管理事業	管財契約課	457	485	94.2	普通財産である旧いきいきふれあいセンターの建物管理を行いました。
090401	旧マルチメディアセンター施設維持管理事業	情報政策課	2,771	2,888	95.9	旧マルチメディアセンター施設の維持管理を行いました。電力について動力系を高圧線から低圧に切り替え電気料金を抑える改修を実施しました。
090501	旧やすらぎホール施設維持管理事業	安土未来づくり課	495	496	99.8	西の湖に隣接する立地条件を活かした、観光振興と地域福祉の増進が相互に図れる観光福祉拠点として、適切な維持管理を行いました。
090601	旧看護専門学校施設維持管理事業	総務課	1,997	2,019	98.9	旧看護専門学校について、有効活用が図れるよう、建物、施設及び設備類の維持管理業務を行いました。
090701	安土市有財産管理事業	安土未来づくり課	2,490	2,808	88.7	当課所有の施設、土地等の維持管理、および安土駅北口広場の舗装工事等を行いました。
119801	公共用地処分事業	管財契約課	3,128	4,121	75.9	公共目的がなくなった遊休地や事業残地等について売却可能な土地整理を行い、市場の需要を踏まえて売却するなど、財源確保および管理経費削減を図りました。

目	07	企画費		決算額 (千円)	180,583	予算額 (千円)	184,656	執行率	97.8%	決算書	86
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
030101	東近江行政組合議会総務分担金	総務課	28,791	28,791	100.0	複数の市町が広域的な共同実施する目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について構成市町で負担しました。					
112201	行政改革推進事業	行政改革課	2,380	2,579	92.3	行政経営改革指針等の進捗を管理し、時勢に応じた行政改革を着実に推進しました。また、働き方改革の検討及び実施により、一層の業務改革を図りました。					
113101	企画事務事業	企画課	600	713	84.2	市の施策立案の資料となる情報整理や関係機関との連携を行い、各事業が市の方針に基づくものとなるよう調整を行うことで円滑な事業展開を図りました。					
113201	政策推進事業	企画課	204	240	85.0	市の重要施策の推進と課題解決のための総合調整を行うとともに、関係自治体との連携も行いながら、より円滑な政策推進を図りました。					
113202	広域婚活推進事業	企画課	523	525	99.6	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)に記載のある結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポートのために、関係自治体と連携した婚活事業を実施しました。					
113203	SDGs推進事業	企画課	53	99	53.5	SDGsの達成のため、企業、団体、教育機関、市民等と行政がパートナーシップを発揮し、持続可能な近江八幡市の実現に向け連携して取り組む体制を構築しました。					
113204	西の湖協働推進事業	企画課	631	645	97.8	西の湖を「守り、活かす」ことを基本理念とし、多様な主体を繋ぐプラットフォームの構築等により、地域一体となって賑わいと魅力の創出・定着を進めました。					
113205	結婚新生活支援事業	企画課	12,022	14,700	81.8	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)に記載のある結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポートのために、人口の自然増を目標とした結婚支援を行いました。					
113206	総合計画策定事業	企画課	2,317	2,375	97.6	第1次総合計画前期基本計画の計画期間が令和5(2023)年度までとなっていることから、見直しを行い、後期基本計画の策定を行いました。					

113501	まち・ひと・しごと創生事業	企画課	5,556	5,573	99.7	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、本市における地方創生施策を推進しました。
113601	シティプロモーション事業	魅力発信課	89,729	89,729	100.0	地域活性化を目的とした、様々な媒体を活用した包括的、戦略的な総合プロモーション事業を実施しました。
113901	オフィス改革推進事業	行政改革課	13,652	13,979	97.7	働き方改革の一つの取り組みとしてオフィス改革を推進するために、市役所本庁舎2階にパイロットオフィスを設置しました。
114601	オープンガバナンス推進事業	企画課	2,328	2,645	88.0	多様な地域課題に対応するため、市民や事業者と共に進めるまちづくりを実践しました。
115701	脱炭素実行計画策定事業	企画課	422	544	77.6	2050年カーボンニュートラル社会の実現を目指し、再生可能エネルギー導入目標、二酸化炭素削減目標や脱炭素プロジェクトとその推進体制について、本市の取組方針を策定しました。
701601	安土コミュニティエリア整備事業	安土コミュニティエリア整備推進室	21,375	21,519	99.3	新たな用地に小学校・地域防災センター(コミュニティセンター)・消防分団詰所・放課後児童クラブを安土コミュニティエリアとして一体的・複合的な整備に取り組み、災害に強いまちづくりを進めました。

目	08	<b>情報管理費</b>		決算額 (千円)	165,124	予算額 (千円)	167,277	執行率	98.7%	決算書	88
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
070601	電算システム維持管理事業	行政改革課	85,349	86,942	98.2	導入した各種電算システムの維持管理を行いました。また、社会保障・税番号制度対応や、出先施設無線LANネットワーク構築を実施しました。					
112401	デジタル行政推進事業	行政改革課	16,777	16,807	99.8	これまで導入したシステムの維持管理や、市役所の手続きのオンライン申請化など行政のデジタル化を推進しました。また、新規に議会ペーパーレス会議システムを導入しました。					
115201	情報管理事業	行政改革課	911	1,267	71.9	各電算システムを継続して使用するため、修理、消耗品等を購入しました。また国や県への負担金等の支払いを行いました。					
115501	スマートフォン教室事業	行政改革課	6,720	6,721	99.9	民間企業に委託してスマートフォン教室を市内の各コミュニティセンターで開催しました。					
115601	基幹系おうみ自治体クラウド管理事業	行政改革課	55,367	55,540	99.7	共同で運用するおうみ自治体クラウドシステムの使用料の支払い、システムの法改正改修や標準化移行対応を実施しました。					

目	09	<b>公平委員会費</b>		決算額 (千円)	115	予算額 (千円)	171	執行率	67.3%	決算書	88
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
112301	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	115	171	67.3	公平委員(3人)を置き、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する苦情相談や措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求等について、必要な措置を講じました。					

目	10	<b>自治振興費</b>		決算額 (千円)	279,674	予算額 (千円)	284,508	執行率	98.3%	決算書	88
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
020107	コミュニティセンター長等報酬	まちづくり協働課	7,260	7,260	100.0	コミュニティセンター長を配置し、地域との連携によりコミセン機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携し、センターの円滑な運営を行いました。					
070801	コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり協働課	67,834	70,458	96.3	市民のコミュニティ活動及び防災活動の拠点としての機能を果たすため、学区コミュニティセンターの施設の適正な維持管理を行いました。					

113301	沖島離島振興事業	企画課	9,671	9,786	98.8	島民主体の事業支援や地域おこし協力隊による島内の生業づくりを通じて、島内経済循環の仕組づくりと流出人口の抑制・移住者の増加を図り、持続可能な島づくりを行いました。
116001	コミュニティセンター運営事業	まちづくり協働課	2,441	2,442	99.9	コミュニティセンターについて、地域活動の拠点施設として、地域との連携や適切な役割分担を図りながら、施設の貸館業務など円滑な運営を行いました。
116101	自治振興推進事業	まちづくり協働課	40,220	40,397	99.6	自治会等が行うコミュニティ活動の推進に必要な支援を行うとともに、地域と行政の協働事業の推進や市民自治を進めるための事業を行いました。
116201	地域まちづくり支援事業	まちづくり協働課	120,066	120,066	100.0	学区まちづくり協議会がまちづくり計画に基づいて実施する地域活動、地域課題への対応及びその運営に対し支援を行いました。
116202	がんばる自治コミュニティ事業	まちづくり協働課	5,981	6,208	96.3	自治会等が主体となって実施するコミュニティ活動に対し補助金等の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図りました。
116203	コミュニティ助成事業	まちづくり協働課	3,400	3,400	100.0	自治会等が主体となって実施するコミュニティ活動に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業を活用した支援を行いました。
116451	安土未来づくり事業	安土未来づくり課	3,051	3,109	98.1	安土地域に伝わる伝統文化や文化財など貴重な資源(安土城跡、聖徳太子伝承、西の湖他)を文化交流や観光、産業振興に活用しました。
116601	NPO活動促進事業	まちづくり協働課	5,891	6,014	98.0	自発的にまちの課題や新たな課題に取り組む市民活動団体の活動を活性化させるため、その経費の一部を助成し、市民活動の活性化を図りました。
117101	安心安全メール配信事業	人権・市民生活課	829	830	99.9	メール登録者を対象に、防犯・防災の他、不審者や消費生活情報を一斉配信し、市民に周知する事で、注意喚起や迅速な対応が取れる体制を維持しました。
117201	住民防犯活動事業	人権・市民生活課	13,030	14,538	89.6	安全で安心なまちづくりを実現するため、各種関係機関との連携をもとに、防犯啓発を行うことにより、市民の防犯意識の向上を図るとともに、防犯設備の整備により市民の体感治安の向上、犯罪発生への抑止に努めました。

目 12	<b>管理検査費</b>		決算額 (千円)	5,262	予算額 (千円)	5,360	執行率	98.2%	決算書	90
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
110801	入札契約管理事業	管財契約課	5,262	5,360	98.2	公平で透明性の高い競争の確保による入札の執行に努めました。				

目 13	<b>交通安全対策費</b>		決算額 (千円)	193,563	予算額 (千円)	206,588	執行率	93.7%	決算書	90
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
117301	交通安全対策推進事業	交通政策課	15,216	16,167	94.1	市内の交通事故防止に向け、警察等との連携のもと交通安全対策に取り組みました。また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場の運用により利用者の利便性の向上を図りました。				
117401	市民バス運行事業	交通政策課	95,401	99,325	96.0	公共交通空白地域の解消を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を図るため、市民バスの利便性の向上に取り組みました。				
117501	バス運行対策事業	交通政策課	15,157	15,157	100.0	国県支援制度に基づき、鉄道駅等を接続した複数市町にまたがる広域運行となるバス路線を維持することにより、移動手段の確保に取り組みました。				
117801	地域密着移動手段確保事業	交通政策課	5,782	7,132	81.1	交通弱者の外出機会を確保し、既存の公共交通機関に加えた新たな移動手段を各学区で確保するため、翌年度からの本格実施に向けた実証実験に取り組みました。				
118001	地域鉄道対策事業	交通政策課	28,464	29,690	95.9	近江鉄道線の公有民営方式による上下分離への移行に向けた負担金を支出し、鉄道事業者と行政がそれぞれの役割に専念することで、近江鉄道線の利用促進を図りました。				

702101	交通安全対策施設整備事業	土木課	9,655	11,250	85.8	交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して交通安全施設の整備を行いました。
702201	通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	23,888	27,867	85.7	通学路の危険箇所を把握するため合同点検を行い、路面標示や防護柵の設置などの安全対策を実施しました。また千葉の事故を受けての緊急点検による安全対策を行いました。

目	14	<b>消費生活費</b>		決算額 (千円)	11,345	予算額 (千円)	11,449	執行率	99.1%	決算書	92
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
117701	消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課	11,345	11,449	99.1	消費者教育推進と市民の消費生活をめぐるトラブルの相談に対応しました。					

目	15	<b>国際交流費</b>		決算額 (千円)	6,430	予算額 (千円)	6,432	執行率	99.9%	決算書	94
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
117901	国際交流・多文化共生推進事業	まちづくり協働課	6,430	6,432	99.9	住民誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を形成するために外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた施策の推進と充実を図りました。					

目	16	<b>基金費</b>		決算額 (千円)	1,644,573	予算額 (千円)	1,644,575	執行率	99.9%	決算書	94
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
960101	財政調整基金積立金	財政課	406,789	406,789	100.0	基金運用から生じる利子相当額及び前年度繰越金の1/2を積み立てました。					
960102	減債基金積立金	財政課	401,706	401,706	100.0	基金運用から生じる利子相当額と後年度の公債費増加に対応して繰上償還および公債費の平準化等に備え積み立てました。					
960103	土地開発基金積立金	管財契約課	1,181	1,181	100.0	公共事業に供するために先行取得した土地の一部を交番用地として賃貸借し、賃借料及び預金利息を基金に積み立てました。					
960104	公共施設等整備基金積立金	財政課	793,260	793,260	100.0	基金運用から生じる利子相当額、教育振興寄附金および後年度の施設整備に備え積み立てました。					
960105	退職手当基金積立金	人事課	36,498	36,498	100.0	職員の定年引上げに伴う退職手当の一般財源負担の年度間調整を図るとともに基金運用から生じる利子相当を積み立てました。					
960107	ふるさと応援基金積立金	魅力発信課	5,073	5,074	99.9	基金運用から生じた利子相当額を積み立てました					
960108	ふるさと創生基金積立金	企画課	66	67	98.5	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					

目	17	<b>諸費</b>		決算額 (千円)	297,905	予算額 (千円)	311,159	執行率	95.7%	決算書	94
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
118101	私学助成事業	総務課	192	230	83.5	私立学校の振興及び充実を図るため、私立の中学校に対する運営費の補助を行いました。					

118301	家計応援商品券配布事業	市民生活・産業支援室	297,713	310,929	95.7	物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援しました。
--------	-------------	------------	---------	---------	------	--------------------------

目	19	庁舎建設費		決算額 (千円)	76,710	予算額 (千円)	78,881	執行率	97.2%	決算書	94
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
701201	新市庁舎整備事業	市庁舎整備推進室	1,109	1,354	81.9	令和8年12月の新庁舎のグランドオープンに向けて、設計施工一括方式で庁舎整備工事を発注し、事業者を決定して実施設計業務に取り組みました。					
701301	安土町総合支所庁舎整備事業	安土未来づくり課	17,105	19,030	89.9	安土町総合支所3階旧議場の天井・壁の内装部材に含有されていたアスベストを除去する工事を実施しました。					
701401	市庁舎南別館施設改修事業	市庁舎整備推進室	58,496	58,497	99.9	南別館を市庁舎として活用するため、水道事業所から所管換えを行いました。					

## 項 02 徴税費

目	01	税務総務費		決算額 (千円)	152,458	予算額 (千円)	154,205	執行率	98.9%	決算書	96
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010103	職員給与費－税務総務費	人事課	152,458	154,205	98.9	職員給与費					

目	02	賦課徴収費		決算額 (千円)	102,281	予算額 (千円)	126,729	執行率	80.7%	決算書	96
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
160101	市税賦課事業	税務課	62,481	70,255	88.9	税制改正等へ遺漏なく適切に対処し、公平・公正な適正課税に努めました。また、令和6年度固定資産評価替えに向けた取組を実施しました。					
160201	市税等徴収事業	収納課	39,800	56,474	70.5	市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、市民の確実な納付を促進しました。					

## 項 03 戸籍住民基本台帳費

目	01	戸籍住民基本台帳費		決算額 (千円)	233,743	予算額 (千円)	257,075	執行率	90.9%	決算書	98
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010104	職員給与費－戸籍住民基本台帳費	人事課	134,858	139,749	96.5	職員給与費					
170101	戸籍住民基本台帳事業	市民課	20,245	33,900	59.7	住民の居住関係、親族的身分関係、権利行使の際に使用される印鑑登録の正確な事務処理かつ適正な管理を行うとともに、スムーズな手続き及び諸証明交付に取り組みました。					
170102	マイナンバーカード交付事業	市民課	31,603	33,980	93.0	保有を希望する市民にマイナンバーカードを正確かつ迅速に交付することを目的とし、特設窓口の設置を行い、円滑に交付ができるように取り組みました。					

170103	コンビニ交付事業	市民課	13,646	16,006	85.3	住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書を身近な場所で取得できるようにコンビニ交付を実施しました。
170251	総合支所戸籍住民基本台帳事業	安土未来づくり課	6,108	6,150	99.3	住民の利便性を高めるため、安土町総合支所においても住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行いました。
170301	書かない窓口事業	窓口サービス準備室	27,283	27,290	99.9	異動受付支援システムを導入し、来庁者が持参した転出証明書や在留カード等の文字をOCR読み込みすること等により、来庁者の申請書類への記入の負担を軽減し、窓口サービスの向上を図りました。

**項 04 選挙費**

目 01	<b>選挙管理委員会費</b>		決算額 (千円)	27,319	予算額 (千円)	28,880	執行率	94.6%	決算書	98
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010105	職員給与費—選挙管理委員会費	人事課	23,061	24,562	93.9	職員給与費				
020109	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局	1,356	1,356	100.0	選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率向上に向け取り組みました。				
180101	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	2,902	2,962	98.0	各種選挙の公平公正な管理執行を行うために、選挙人名簿の調製事務等を適切に行いました。				

目 02	<b>選挙啓発費</b>		決算額 (千円)	177	予算額 (千円)	218	執行率	81.2%	決算書	100
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
180201	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	177	218	81.2	有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会与連携して啓発活動を推進しました。				

目 03	<b>臨時啓発費</b>		決算額 (千円)	112	予算額 (千円)	112	執行率	100.0%	決算書	100
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
181206	滋賀県議会議員一般選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	112	112	100.0	令和5年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙における投票に向けた啓発を行いました。				

目 09	<b>県議会議員一般選挙費</b>		決算額 (千円)	19,719	予算額 (千円)	19,729	執行率	99.9%	決算書	100
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
181202	滋賀県議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	19,719	19,729	99.9	令和5年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。				

目 14	<b>市議会議員一般選挙費</b>		決算額 (千円)	48,041	予算額 (千円)	48,049	執行率	99.9%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
181302	近江八幡市議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	48,041	48,049	99.9	令和5年4月29日任期満了に伴う近江八幡市議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。				

**項 05 統計調査費**

目	統計調査総務費		決算額 (千円)	9,478	予算額 (千円)	10,189	執行率	93.0%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010106	職員給与費－統計調査総務費	人事課	9,386	10,093	93.0	職員給与費				
183101	統計調査推進事業	企画課	92	96	95.8	各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保、資質向上を図るとともに、統計情報の効果的な活用を図りました。				

目	統計調査事業費		決算額 (千円)	4,685	予算額 (千円)	4,692	執行率	99.9%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
184111	農林業センサス事業	企画課	4	5	80.0	2025年農林業センサスに向けた調査の準備を行いました。				
184112	国勢調査事業	企画課	1	3	33.3	令和7年国勢調査に向けた調査の準備を行いました。				
184113	住宅・土地統計調査事業	企画課	4,653	4,657	99.9	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地などの実態を把握し、その現状と推移を明らかにする国の基幹統計調査を実施しました。(5年毎調査)				
184114	経済センサス事業	企画課	27	27	100.0	経済センサス－基礎調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料を作成しました。				

**項 06 監査委員費**

目	監査委員費		決算額 (千円)	23,783	予算額 (千円)	24,486	執行率	0.0%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010107	職員給与費－監査委員費	人事課	20,810	21,301	97.7	職員給与費				
020103	監査委員報酬	監査委員事務局	2,342	2,364	99.1	地方自治法に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査するため設置する監査委員(2人)に対し、条例に基づき、報酬を支給するものです。				
190101	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	631	821	76.9	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げるように行われているか等について、法令等に基づき監査等を実施しました。				

# 民 生 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
民生費		15,219,886	16,003,564	95.1
	社会福祉費	7,885,254	8,426,222	93.6
	児童福祉費	6,129,090	6,325,273	96.9
	生活保護費	1,205,542	1,252,069	96.3

# 款03 民生費 事業一覧

## 項 01 社会福祉費

目	社会福祉総務費		決算額 (千円)	1,628,515	予算額 (千円)	2,021,074	執行率	80.6%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010108	職員給与費—社会福祉総務費	人事課	222,859	226,859	98.2	職員給与費				
040301	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	15,089	16,406	92.0	関係機関と連携を図り、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期把握に努め、生活保護に至る前段階で包括的な支援を行い、困窮状態からの脱却を目指しました。				
040401	行旅者等福祉対策事業	福祉政策課	179	920	19.5	市内で救護された行旅病人、行旅死亡人等の援護を行いました。				
072101	総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課	30,957	33,978	91.1	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理について、業務の一部委託等を行いながら、合理的な施設運営を図りました。				
200101	福祉事務事業	福祉政策課	2,631	2,719	96.8	福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。				
200201	民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課	22,106	22,166	99.7	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員児童委員に対し、活動に伴う相談や活動経費を支給する等、活動を支援しました。				
200301	社会福祉協議会活動事業	福祉政策課	53,000	53,000	100.0	地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉推進を図りました。				
200401	更生保護事業	福祉政策課	527	527	100.0	犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。				
200501	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	3,567	3,925	90.9	災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿の整備および本人同意に基づく地域への名簿情報提供により避難支援体制の整備を行いました。				
200601	ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課	740	1,000	74.0	高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成し、地域福祉活動の向上を目指しました。				
200751	安土福祉自動車運行事業	安土未来づくり課	4,024	4,314	93.3	障がい者や要介護認定者等公共交通機関の利用が困難な市民の移動手段の確保を図り、市民福祉の増進に寄与するため、福祉自動車を安土町区域内において運行しました。				
200801	生活困窮者就労準備支援等事業	福祉政策課	4,218	4,296	98.2	生活困窮者に対し、就労体験等の段階的な支援、家計改善のための相談支援を行いました。また、生活困窮世帯の子どもに対し、学習機会の確保、基礎学力の向上をめざし、学習支援を行いました。				
200901	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	福祉政策課	3,567	3,567	100.0	令和4年度をもって終了しました。				
201701	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	福祉政策課	672,698	1,054,084	63.8	国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、令和5年度の住民税非課税世帯等に対し、負担軽減を図る現金給付を実施しました。				
710201	総合福祉センター施設改修事業	福祉政策課	30,910	30,910	100.0	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」について、老朽化により機能不全または機能低下となっている空調の先行改修工事を行いました。				
950211	国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課	395,630	395,631	99.9	保険料軽減相当額を政令に基づき国民健康保険特別会計へ繰出しました。				

950212	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	164,934	165,876	99.4	国(厚生労働省および総務省)からの通知に基づく基準額等を国民健康保険特別会計へ繰出しました。
960109	福祉基金等積立金	福祉政策課	879	896	98.1	住民や企業、団体等からの善意による寄附金等を、近江八幡市の福祉事業の推進のために設置した福祉基金に積み立てました。

目	02	障害者福祉費		決算額 (千円)	3,078,176	予算額 (千円)	3,123,862	執行率	98.5%	決算書	108
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
041101	障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課	2,729,160	2,730,099	99.9	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付等を行いました。					
041201	補装具費給付事業	障がい福祉課	28,940	31,657	91.4	身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し、自立と日常生活の向上を図りました。					
041301	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課	104,473	106,883	97.7	身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成医療、重症心身障がい者の療養介護医療、精神障がい者の精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。					
041401	更生訓練費等給付事業	障がい福祉課	2,083	3,060	68.1	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者、精神障がい者等の日中活動事業所通所者に対し、公共交通機関利用の通所費用を助成しました。					
041501	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	34,890	35,137	99.3	支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し、本人や家族の経済的負担軽減を図りました。					
050101	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	27,691	30,183	91.7	重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。					
050201	入浴サービス事業	障がい福祉課	5,491	6,647	82.6	寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。					
050301	相談支援事業	障がい福祉課	20,695	21,277	97.3	在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者等に専門相談支援事業等の委託を実施しました。					
050302	障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課	10,421	10,775	96.7	身体・知的・精神・発達障がい児者等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、社会福祉士等の専門職を配置しました。					
050303	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	2,928	3,824	76.6	知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、成年後見サポートセンター運営事業を委託するとともに、後見人等の報酬を助成しました。					
050401	意思疎通支援事業	障がい福祉課	8,903	9,913	89.8	聴覚障がい者に手話通訳や要約筆記者等を派遣することで意思疎通の円滑化を図り、障がい特性に応じたコミュニケーション保障を確立しました。					
050501	移動支援事業	障がい福祉課	12,612	12,771	98.8	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援を行い、またはタクシー等の移動費用を一部助成して、自立生活・社会参加の促進を図りました。					
050601	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	1,089	1,717	63.4	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護施設の確保、普及啓発に取り組みました。					
050901	日中一時支援事業	障がい福祉課	9,375	10,017	93.6	家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。					
051001	障害児ホリデーサービス事業	障がい福祉課	2,847	2,848	99.9	就学している障がい児が、長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図りました。					

051501	社会的事業所等運営事業	障がい福祉課	12,019	12,319	97.6	社会的事業所における障がい者の就労促進や薬物依存症者等の日中活動の場、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。
051601	重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課	5,788	5,788	100.0	東近江圏域の在宅重症心身障がい者の自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。
051801	社会参加促進事業	障がい福祉課	365	450	81.1	身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操行装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。
051901	在宅重度障害者住宅等改造助成事業	障がい福祉課	732	1,298	56.4	在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。
072201	障がい福祉施設維持管理事業	障がい福祉課	212	308	68.8	障がい福祉サービス事業所として使用している旧馬淵コミュニティセンターおよび旧岡山コミュニティセンターの定期点検、建築物設備点検を行いました。
201101	障害者福祉事務事業	障がい福祉課	24,736	27,943	88.5	障がいの有無に関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい児者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。
201201	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課	24	66	36.4	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着訓練を行う事業所の経費を助成しました。
201301	新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業	障がい福祉課	4,396	4,496	97.8	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策費用の増加や、原油価格・物価高騰等の影響を受けながらも障害福祉サービスの提供を継続している障がい福祉事業所に対し、事業所の安定的な運営を支援することを目的に応援金を支給しました。
711501	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課	28,306	54,386	52.0	障がい児者の自立を支援し、福祉の推進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。

目 03	<b>医療助成費</b>		決算額 (千円)	801,463	予算額 (千円)	826,120	執行率	97.0%	決算書	108
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
053101	福祉医療費助成事業(県)	保険年金課	442,922	463,619	95.5	乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成しました。				
053201	福祉医療費助成事業(市)	保険年金課	83,531	85,333	97.9	県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成しました。				
053301	子ども医療費助成事業	保険年金課	270,716	271,449	99.7	小学生、中学生および高校生世代の全ての子どもが同じ条件の下で医療を受けることができ、安心して子育てできる環境を整えるため、子どもに係る入院・通院医療費を助成しました。				
201501	福祉医療対策事業	保険年金課	4,294	5,719	75.1	社会的、経済的に弱い立場にある子ども、障がい者や老人等の医療費を助成にかかる事務費を執行しました。				

目 04	<b>老人福祉費</b>		決算額 (千円)	93,076	予算額 (千円)	96,262	執行率	96.7%	決算書	110
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
054101	老人保護措置事業	長寿福祉課	62,396	63,629	98.1	老人福祉法に基づき、65歳以上の者であって、在宅において日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等に応じて、自立した生活を営むために適切な支援を行います。				
054201	在日外国人高齢者年金給付事業	保険年金課	0	132	0.0	国民年金法の国籍要件が撤廃された際、既に高齢のために老齢年金等の支給対象とならなかった在日外国人に対し、福祉給付金を支給し福祉の増進を図りました。				

072301	高齢者施設維持管理事業	長寿福祉課	3,689	4,213	87.6	高齢者の社会参加を促し、介護予防等心身の健康増進を図るため、介護予防拠点施設等の義務的経費の支払いに関する維持管理及び施設使用許可等の管理運営を行います。
072401	市民共生センター施設維持管理事業	障がい福祉課	9,516	9,864	96.5	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適な利用を図りました。
072501	ひだまり庵維持管理事業	安土未来づくり課	97	107	90.7	誰もが気軽に集え、生きがいを感じられる居場所づくりのための施設として、維持管理を行いました。
202101	老人福祉対策事業	長寿福祉課	2,837	2,920	97.2	長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給します。また、高齢者の養護老人ホーム入所措置に関する要否を決定するために、老人ホーム入所判定委員会を開催します。
202201	高齢者生活支援事業	長寿福祉課	2,739	3,018	90.8	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、高齢者生活支援サービスを提供します。
202301	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課	1,332	1,333	99.9	在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付します。
202501	市民共生センター運営事業	障がい福祉課	4,827	4,963	97.3	高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。
202601	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	長寿福祉課	5,643	6,083	92.8	専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイル・ハイリスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。

目	05	介護保険費		決算額 (千円)	1,063,545	予算額 (千円)	1,133,533	執行率	93.8%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
203101	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課	759	983	77.2	低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。					
203201	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課	1,201	3,362	35.7	市内介護事業所の人材確保と定着に向け、職場説明会・面接会及びスキルアップ研修を開催しました。また、事業所等を対象に介護人材確保支援の補助金を交付しました。					
203301	介護サービス事業応援事業	介護保険課	15,116	15,176	99.6	物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。					
950214	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課	21,675	22,769	95.2	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。					
950215	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課	169,400	174,179	97.3	介護保険事業の安定のために、事務費に係る必要経費について、一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。					
950216	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課	758,249	818,254	92.7	要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰り出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。					
950217	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課	36,799	37,912	97.1	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないように介護予防支援事業等を実施し、それに伴う必要経費を一般会計から繰出しました。					
950218	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課	1,998	2,548	78.4	要支援認定者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰り出しました。					
950224	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課	58,348	58,350	99.9	低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため、必要な経費を一般会計から繰出しました。					

目	後期高齢者医療費		決算額 (千円)	1,181,060	予算額 (千円)	1,183,608	執行率	99.8%	決算書	112
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
030301	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	保険年金課	24,775	24,776	99.9	後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、システム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の負担金を支出しました。				
030302	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	保険年金課	922,264	922,266	99.9	後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。				
950219	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	保険年金課	201,737	201,738	99.9	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。				
950220	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	32,284	34,828	92.7	後期高齢者医療特別会計にかかる職員給与費分と事務費分を一般会計から繰出しました。				

目	人権施策推進費		決算額 (千円)	19,803	予算額 (千円)	21,476	執行率	92.2%	決算書	112
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010109	職員給与費－人権施策推進費	人事課	16,899	18,349	92.1	職員給与費				
204101	男女共同参画社会推進事業	人権・市民生活課	493	509	96.9	性別にかかわらず、誰もが個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき事業を実施しました。				
204201	人権施策推進事業	人権・市民生活課	700	718	97.5	「人権擁護に関する施策の基本計画」に基づき、人権に係る啓発や教育の効果的な取組を検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら、人権施策に取り組みました。				
204202	人権擁護宣言都市推進事業	人権・市民生活課	1,711	1,900	90.1	人権擁護に関する学習会や各種イベント等の実施及び参加を通じて、市民の人権に対する理解と意識の醸成に取り組みました。				

目	国民年金費		決算額 (千円)	19,616	予算額 (千円)	20,287	執行率	96.7%	決算書	112
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010110	職員給与費－国民年金費	人事課	16,624	17,113	97.1	職員給与費				
205101	国民年金事務事業	保険年金課	2,992	3,174	94.3	国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障がいなどの事由に関して必要な給付を行いました。国民年金事業を進める経費を計上し、国民生活の維持・向上を図りました。				

## 項 02 児童福祉費

目	児童福祉総務費		決算額 (千円)	733,435	予算額 (千円)	799,044	執行率	91.8%	決算書	114
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010111	職員給与費－児童福祉総務費	人事課	239,830	241,408	99.3	職員給与費				

073101	児童遊園地維持管理事業	都市計画課	4,250	4,386	96.9	市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。
250101	少子対策事業	子育て支援課	4,294	4,354	98.6	子ども・子育て施策の計画的な推進のため、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と次期計画策定に係る調査を実施しました。また、こどもの意見聴取と政策への反映に向けた取組を行いました。
250201	児童手当支払事務事業	子育て支援課	1,612	1,697	95.0	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給するための事務を行いました。
250401	ファミリーサポートセンター運営事業	子育て支援課	4,060	4,060	100.0	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、「育児援助を行いたい人(提供会員)」と「受けたい人(依頼会員)」からなる相互援助の連絡、調整を行い、子育て支援を実施しました。
250501	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	2,574	2,727	94.4	乳児家庭への全戸訪問、産後うつ病の疑いのある母親への支援を実施し、産後うつ病や児童虐待等を予防しました。また、双子等を養育する家庭に家事や育児の支援を行いました。
250601	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	20,887	20,951	99.7	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。
250602	利用者支援事業	子育て支援課	11,604	11,707	99.1	妊娠時から子育て家庭の個別の相談やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援を行いました。
250603	一時預かり事業	子育て支援課	3,184	3,404	93.5	保護者の心身のリフレッシュや育児疲れ等の負担を軽減するため、家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、事業実施施設にて一時的に預かりました。
250701	放課後児童対策事業	子育て支援課	387,854	446,263	86.9	放課後児童健全育成事業の質の維持・向上のため、放課後児童クラブに対する補助事業の適切な執行と円滑な運営を進めたほか、クラブ職員の研修を実施しました。
250702	新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て支援課	13,170	15,034	87.6	放課後児童クラブに対し感染拡大防止のため施設の改修等の経費を補助しました。また、物価高騰の影響を抑制するためおやつ代の価格上昇分を助成しました。
251101	お誕生おめでとう健やか祝金事業	子育て支援課	8,668	9,728	89.1	お祝い金を支給することにより、近江八幡市での出生を祝福し、次代の社会を担う児童の健やかな成長の支援と、少子化対策及び子育て世帯への経済的負担の軽減を図りました。
251201	保育人材確保事業	幼児課	17,268	18,218	94.8	保育人材確保のために、保育士等の処遇改善をはじめ、保育士等の宿舍借り上げ費用や奨学金返還に係る費用の一部補助のほか、就職相談会を実施しました。
251202	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	幼児課	6,700	6,700	100.0	令和3年度及び令和4年度に実施した保育士・幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げるための処遇改善事業に関して、過年度精算を行いました。
251601	子ども食堂支援事業	子育て支援課	1,400	1,500	93.3	修繕費や備品購入費、物価高により高騰している食材購入費等を対象に補助することにより、あたたかな食事や居場所を提供し、事業の継続及び受入れ人数を拡大しました。
251701	乳児おむつ等支給子育て支援事業	子育て支援課	5,821	6,648	87.6	乳児のいる家庭におむつ等の育児用品を配布するとともに、子育ての相談や見守りを実施し、必要な子育てサービスへつなぐことで、子育て不安の解消を図るための準備を行いました。
960117	子ども・子育て支援基金積立金	子育て支援課	259	259	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。

目	02	<b>児童措置費</b>		決算額 (千円)	4,054,230	予算額 (千円)	4,138,487	執行率	98.0%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010170	職員児童手当支給事業	人事課	29,400	30,025	97.9	職員の児童手当費です。					

042101	児童手当事業	子育て支援課	1,329,159	1,343,215	99.0	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。
042301	児童福祉施設入所措置事業	子育て支援課	1,763	5,106	34.5	経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦の助産施設への入所および母子の自立支援のため母子生活支援施設への入所措置を行いました。
043101	施設型給付事業	幼児課	1,943,730	1,974,307	98.5	民間の認可保育所及び認定こども園の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。
043201	家庭的保育事業	幼児課	28,416	28,800	98.7	家庭的保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。
043202	小規模保育事業	幼児課	268,168	276,004	97.2	小規模保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。
043203	事業所内保育事業	幼児課	4,962	5,318	93.3	事業所内保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。
043301	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	6,802	9,200	73.9	幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育や認可外保育施設、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業の利用料について、給付を行いました。
054301	多様な集団活動事業の利用支援事業	幼児課	220	240	91.7	幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育類似施設を利用する児童に対して施設利用料について給付を行いました。
252101	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課	15,174	15,174	100.0	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病院等に付設された専用スペースにおいて認可保育所等に通所中の病児の一時預かりを行いました。
252201	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	幼児課	297,218	316,655	93.9	運営の安定化や保育環境の向上を図るため、民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対して財政的な支援を行いました。また、施設型給付費・補助金申請管理システムを導入しました。
252202	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	幼児課	25,867	27,930	92.6	民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対して、エネルギー費用や食料品価格の高騰に対する支援を行いました。
252601	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	幼児課	8,602	8,602	100.0	子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間認定こども園において、短時部利用者の一時預かりを行いました。
252701	一時預かり事業(余裕活用型)	幼児課	73	623	11.7	子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間小規模保育事業所において、利用定員の空き枠を活用した一時預かりを行いました。
252801	地域子育て短期支援事業	子育て支援課	10	534	1.9	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を提供できる体制を整えました。
252901	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	361	390	92.6	滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・保育給付2号認定子どもの副食費を補助しました。
253201	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	94,305	96,364	97.9	食費等の物価高騰等の影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として給付金を支給しました。

目	04	<b>母子福祉費</b>		決算額 (千円)	281,848	予算額 (千円)	296,495	執行率	95.1%	決算書	116
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
042201	児童扶養手当事業	子育て支援課	266,275	278,801	95.5	離婚などによりひとり親となった家庭の親等を対象に、児童が18歳の年度末に達するまで児童扶養手当を支給しました。					

254201	ひとり親家庭対策事業	子育て支援課	8,576	9,754	87.9	母子・父子自立支援員、プログラム策定員が相談を行い、関係機関等と連携を取りながら、ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた生活と仕事の支援を行いました。
254301	ひとり親世帯生活支援給付金事業	子育て支援課	6,997	7,940	88.1	食費等の物価高騰等の影響を受けたひとり親世帯等に対し、生活の支援を行うことを目的として給付金を支給しました。

目	05	<b>家庭児童相談費</b>		決算額 (千円)	10,413	予算額 (千円)	11,003	執行率	94.6%	決算書	118
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
254501	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	10,413	11,003	94.6	児童虐待の防止・早期発見に向けて、子どもや親、妊産婦を対象に切れ目のない相談支援体制の充実を図りました。また、児童虐待の防止、ヤングケアラーについて、関係機関、市民等に対して啓発を行いました。					

目	06	<b>児童福祉施設費</b>		決算額 (千円)	961,452	予算額 (千円)	985,016	執行率	97.6%	決算書	118
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010112	職員給与費－児童福祉施設費	人事課	535,395	544,620	98.3	職員給与費					
073201	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課	31,711	34,938	90.8	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。					
073301	子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業	子育て支援課	9,985	11,523	86.7	子どもセンター及び子育て支援センターの施設管理を行い、計画的な維持管理を行いました。					
073401	放課後児童クラブ維持管理事業	子育て支援課	1,224	1,667	73.4	こどもの家の適正管理のため、法定点検等を実施したほか、必要な修繕等を行いました。					
255101	市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課	243,337	246,597	98.7	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行いました。					
255201	子どもセンター運営事業	子育て支援課	2,416	2,423	99.7	子どもセンターで、児童に健全な遊びを提供し、健康推進や豊かな情操を育み、子どもの育ちを支援するとともに、親の育児不安等の軽減を図り、子育て支援を行ないました。					
255203	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	30,773	31,235	98.5	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。					
255301	家庭支援活動事業	幼児課	1,065	1,077	98.9	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るための助言、指導や研修会等を実施しました。					
255401	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	幼児課	8,673	8,682	99.9	健やかで心豊かな子どもの育成を図るため、市内就学前施設の絵本環境の充実を図りました。					
713107	民間保育所施設整備補助事業	幼児課	85,257	89,524	95.2	施設の老朽化及び定員増員のための施設整備や保育環境の向上を図るため、民間保育所等に対して財政的な支援を行いました。					
713111	北里学区認定こども園施設整備事業	幼児課	83	87	95.4	北里学区に公私連携幼保連携型認定こども園の整備に向け、取り組みました。					
713501	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	11,533	12,643	91.2	放課後児童クラブの需要急増に応じた受け皿の確保を図るため、桐原東小学校区において1クラブの整備費補助を行いました。					

目	07	子ども発達支援費		決算額 (千円)	87,712	予算額 (千円)	95,228	執行率	92.1%	決算書	120
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010132	職員給与費－子ども発達支援費	人事課	54,165	56,473	95.9	職員給与費					
256101	児童発達支援事業	発達支援課	8,075	10,457	77.2	集団療育が必要と認められる未就学児と保護者に対し、親子の愛着形成や日常生活における基本的な動作の指導・集団生活への適応訓練など発達の土台づくりの支援を行いました。					
256102	保育所等訪問支援事業	発達支援課	10,302	11,109	92.7	保育所等に在籍する児童が、集団生活適応のための専門的な支援を必要とする場合に、その施設に専門職が訪問し、児童に集団生活適応訓練や施設職員に支援方法の指導等を実施しました。					
256103	居宅訪問型児童発達支援事業	発達支援課	253	319	79.3	重度の障がいの状態にあるなど、外出することが困難な障がい児に対し、支援員が居宅を訪問し、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練を行いました。					
256201	障害児相談支援事業	発達支援課	8,437	8,669	97.3	障害児通所支援等の必要な児童およびその保護者に対し、相談支援専門員が利用計画の作成、サービス利用調整等を行い、課題解決に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。					
256301	子ども発達支援事業	発達支援課	5,896	7,617	77.4	発達に課題がある児童と家族に対し、早期発見・支援、二次障がい防止のため、心理職や言語聴覚士による検査・相談等の個別支援の他、関係機関と連携した継続支援や啓発に取組みました。					
256401	子ども発達支援強化プロジェクト事業	発達支援課	584	584	100.0	からだの使い方に課題を有する子どもは定型発達の中にも多く見られることから、感覚統合遊具を整備することにより、遊びの場から早期支援に繋げられるよう取り組みました。					

**項 03 生活保護費**

目	01	生活保護給務費		決算額 (千円)	81,074	予算額 (千円)	82,115	執行率	98.7%	決算書	122
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010113	職員給与費－生活保護給務費	人事課	57,142	57,659	99.1	職員給与費					
290101	セーフティネット支援生活保護対策等事業	福祉政策課	23,878	24,401	97.9	生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。					
290102	セーフティネット支援中国残留対策等事業	福祉政策課	54	55	98.2	中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。					

目	02	扶助費		決算額 (千円)	1,118,080	予算額 (千円)	1,161,335	執行率	96.3%	決算書	124
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
040101	生活保護事業	福祉政策課	1,118,080	1,161,335	96.3	生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対して保護を実施し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。					

目	03	生活支援給付費		決算額 (千円)	6,388	予算額 (千円)	8,619	執行率	74.1%	決算書	124
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
040201	中国残留邦人生活支援事業	福祉政策課	6,388	8,619	74.1	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。					

# 衛 生 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
衛生費		3,564,973	3,726,046	95.7
	保健衛生費	2,245,609	2,375,872	94.5
	清掃費	1,319,364	1,350,174	97.7

## 款04 衛生費 事業一覧

項 01	保健衛生費
------	-------

目 01	保健衛生総務費		決算額 (千円)	1,554,343	予算額 (千円)	1,648,725	執行率	94.3%	決算書	124
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010114	職員給与費－保健衛生総務費	人事課	220,168	224,041	98.3	職員給与費				
030102	東近江行政組合救急医療分担金	健康推進課	26,062	26,062	100.0	地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担金補助を行いました。				
044101	未熟児養育医療給付事業	健康推進課	3,637	3,734	97.4	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図りました。				
073601	保健センター施設維持管理事業	健康推進課	4,380	4,882	89.7	市民の健康づくりの拠点である保健センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と維持管理を行いました。				
073701	0次予防センター施設維持管理事業	健康推進課	2,729	3,154	86.5	市民の生涯活躍を目的として地域で活躍するための基盤づくりの拠点である0次予防センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と適切な維持管理を行いました。				
300101	保健センター運営事業	健康推進課	2,655	2,747	96.7	地域保健推進の拠点として、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を展開しました。				
300201	0次予防センター運営事業	健康推進課	4,671	4,809	97.1	全ての世代の市民が自分らしく生き、地域で活躍するための基盤づくりの拠点として、市民の力を引き出すよう情報発信等の取り組みを進めました。				
300501	母性育成指導事業	健康推進課	64,374	70,021	91.9	子育て世代包括支援センターにおける総合相談や個別支援を通じて、健やかな妊娠・出産、子どもの健全育成に向けた切れ目のない支援体制の構築を進めました。				
300601	特定不妊治療費助成事業	健康推進課	88	285	30.9	特定不妊治療や不育症の検査・治療に要する費用を助成することにより、妊娠・出産を希望する市民の経済的負担の軽減を図りました。				
300701	乳幼児健診事業	健康推進課	11,095	11,174	99.3	乳幼児期に総合的な健康診査を行い、健康状態の把握、疾病や障がい、不適切な養育等を早期に発見し、乳幼児の健康状態の向上、健全育成を図りました。				
300801	健(検)診事業	健康推進課	9,834	10,848	90.7	生活習慣病の予防・感染症等危険因子の早期発見・早期治療につなげるため、若年層対象の39歳以下健診・生活保護世帯対象の一般健診・肝炎ウイルス検査を実施しました。				
300901	ガン検診事業(健康診査)	健康推進課	35,658	36,425	97.9	がんによる死亡率を減少させるため、市民のがんに対する理解を深めるとともに、早期発見・早期治療を目指し、がん検診の受診啓発と検診の推進を実施しました。				
301101	健康増進事業	健康推進課	2,092	2,607	80.2	「近江八幡市食育推進計画(第2次)」は近江八幡市食育推進委員会にて実態調査等を基に評価を行いました。また、自分の健康は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保持増進を図るための事業を総合的に推進しました。				
301105	コーディネーショントレーニング事業	健康推進課	608	630	96.5	健康づくりや体力づくりの基盤を形成する幼児期・学齢期、運動習慣の少ない成人期を対象に、運動に関する取組を推進するための事業を実施しました。				
301106	精神保健事業	健康推進課	125	147	85.0	「健康はちまん21プラン」「自殺対策計画」に基づき、心の健康づくり及び自殺予防に関する事業を行いました。				
301107	健康はちまん21プラン等計画策定事業	健康推進課	2,098	2,124	98.8	「健康はちまん21プラン」等の令和7年度計画策定に伴う計画一本化に向けて、委員会にて「すこやか親子21計画」及び「自殺対策計画」、「健康はちまん21プラン」の評価を実態調査等を基に実施しました。				

301201	沖島健康支援事業	健康推進課	3,475	3,560	97.6	「滋賀県離島振興計画」第2期」に基づき沖島町民が健康で安心な生活が送れるよう、看護職員を派遣し健康相談、訪問指導など健康支援事業に取り組みました。
301301	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	67,055	67,576	99.2	妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型支援を充実し、経済的支援を一体して実施しました。
305301	狂犬病予防事業	環境課	1,011	1,070	94.5	狂犬病予防法に基づき、狂犬病発生の予防を目的として畜犬登録と狂犬病予防注射の必要性について周知、啓発活動を行い、予防接種等円滑に実施しました。
720501	0次予防センター整備事業	健康推進課	1,030	1,030	100.0	市民の生涯活躍・健康づくりの拠点として整備された0次予防センターにおいて、取り組み事業の一つである「まちの保健室相談事業」を更に充実させることと、医療機関の少ない地域の医療体制の確保のため、施設の一部を診療所として整備しました。
950301	水道事業会計繰出金(鉛管更新事業)	財政課	11,541	11,542	99.9	鉛給水管布設替え事業を推進する水道事業会計に対して、公債費に相当する繰出しを行いました。
950303	水道事業会計繰出金(建設改良費負担軽減出資事業)	財政課	10,100	90,400	11.2	水道事業の管路更新・耐震化にかかる建設改良費に対して、地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計が負担軽減を図ることを目的に出資金の繰出しを行いました。
950321	病院事業会計繰出金	財政課	1,065,132	1,065,132	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、地方公営企業法第17条の2に基づき、事業や事務費、公債費に相当する繰出しを行いました。
950322	病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分)	健康推進課	4,725	4,725	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所運営事業に対する繰出しを行いました。

目	02	予防費		決算額 (千円)	520,867	予算額 (千円)	550,302	執行率	94.7%	決算書	126
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
301501	感染症予防対策事業	健康推進課	253,499	263,241	96.3	予防接種法と政令事項の規定により、定期予防接種を実施しました。また、予防接種による健康被害を救済するため給付を行いました。					
301601	結核予防対策事業	健康推進課	14,387	14,672	98.1	65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療につなげました。					
301801	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	252,981	272,389	92.9	重症化予防及びまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンを接種希望の市民に対し、迅速かつ適切に接種する体制を整備し、接種を実施しました。					

目	03	環境保全費		決算額 (千円)	89,404	予算額 (千円)	93,335	執行率	95.8%	決算書	128
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
031101	琵琶湖市町境界拠出金	財政課	6,473	6,473	100.0	琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拠出しました。					
305101	環境保全対策事業	環境課	17,606	18,507	95.1	公共用水域の水質分析の他、西の湖ヨシ群落の保全、環境美化に関する活動、自治会清掃によるゴミ回収・自走式草刈機の貸出等の事業を行うことにより、本市の良好な環境の保全に取り組みました。					
305201	環境基本計画推進事業	環境課	109	128	85.2	環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や事務事業評価を行うことにより、総合的かつ計画的に環境政策を進めました。					
305501	生活排水浄化対策事業	環境課	25,719	25,963	99.1	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を維持管理している者に対し補助金を交付することで、適正な維持管理の推進を図りました。					

305601	地球温暖化対策事業	環境課	26,120	26,407	98.9	2021年7月に「気候非常事態宣言」を行い、2050年にCO2排出量を実質ゼロにすることを旨とする旨を表明し、その実現に向けて取り組みを進めました。
720101	浄化槽設置整備事業	環境課	13,377	15,857	84.4	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を設置する者に対し補助金を交付することで、適正な生活排水対策の推進に努めました。

目 05	<b>火葬場費</b>		決算額 (千円)	54,226	予算額 (千円)	56,137	執行率	96.6%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
074101	火葬場施設維持管理事業	環境課	54,226	56,137	96.6	利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設となるよう、引き続き指定管理者に委託することにより、きめ細やかで適正な運営を行いました。				

目 06	<b>環境衛生費</b>		決算額 (千円)	26,769	予算額 (千円)	27,373	執行率	97.8%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
074201	公衆浴場維持管理事業	環境課	14,759	15,225	96.9	利用者の健康増進と公衆衛生の保持を目的として、引き続き指定管理者に委託することにより適正な運営、維持管理を行い、利用者環境の向上に努めました。				
074202	公衆便所維持管理事業	環境課	5,127	5,159	99.4	公衆衛生保持のため、市内JR3駅(近江八幡駅北口・南口、安土駅、篠原駅)、近江鉄道武佐駅及び宮内町地先の公衆便所の適正な維持管理を行いました。				
074203	墓地等維持管理事業	環境課	0	104	0.0	2か所の墓地(末広墓地、幣木墓地)と3か所の納骨堂(八幡納骨堂、堀上納骨堂、住吉納骨堂)について、適正な維持管理を行いました。				
074551	安土墓地公園維持管理事業	安土未来づくり課	1,101	1,103	99.8	安土墓地公園の利用促進と適切な維持管理に努めました。				
960112	安土墓地公園基金積立金	安土未来づくり課	5,782	5,782	100.0	当該基金運用から生じる利子相当額を積立てるとともに、墓地の区画、供養施設の使用料及び管理料を積立てました。				

**項 02 清掃費**

目 01	<b>清掃総務費</b>		決算額 (千円)	71,498	予算額 (千円)	75,644	執行率	94.5%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010115	職員給与費－清掃総務費	人事課	5,679	6,489	87.5	職員給与費				
330101	一般廃棄物処理関連事業	環境課	58,642	60,891	96.3	適正かつ円滑なごみ処理を行うため、正しい分別方法等について市民や事業者へ広く周知し、自治会等と協働でごみ出しルール徹底やマナー向上に取り組みました。				
330201	美化推進対策事業	環境課	7,177	8,264	86.8	市民や地域による自主的なごみ減量化、資源化等の取組を引き続き推進するため、資源ごみ集団回収や生ごみ処理器購入に対して補助を行いました。				

目	02	塵芥処理費		決算額 (千円)	976,539	予算額 (千円)	992,830	執行率	98.4%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
331102	環境エネルギーセンター施設運営事業	環境エネルギーセンター	488,128	489,203	99.8	近江八幡市環境エネルギーセンターでは、一般廃棄物の処理施設として円滑な運営を実施しました。					
331201	一般廃棄物収集事業	環境課	403,558	404,381	99.8	各自治会等で管理されているごみ集積所に出された家庭ごみを、本市ごみ処理計画に基づき、衛生・安全面に留意しつつ迅速かつ効率的に収集しました。					
331301	最終処分場運営事業	環境課	84,853	99,246	85.5	長寿命化計画に基づく設備更新等を含めた長期契約により、廃棄物の受入から浸出水の浄化に至るまで施設の適正かつ安定した運営を行いました。					

目	03	し尿処理費		決算額 (千円)	271,327	予算額 (千円)	281,700	執行率	96.3%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
332101	し尿処理推進事業	環境課	318	340	93.5	し尿と浄化槽汚泥の収集業務について、衛生面、安全面に留意しつつ効率的に行いました。					
332201	し尿処理施設管理運営事業	環境課	176,868	180,452	98.0	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、適正かつ安定した処理を継続して行うことにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図りました。					
723101	第一クリーンセンター整備事業	環境課	94,141	100,908	93.3	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を安定的に継続させるため、処理施設について適切な改修、整備を実施し、施設の長寿命化を図りました。					



# 労 働 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
労働費		28,871	29,048	99.4
	労働諸費	28,871	29,048	99.4

## 款05 労働費 事業一覧

項 02	労働諸費
------	------

目 01	労働諸費		決算額 (千円)	28,871	予算額 (千円)	29,048	執行率	99.4%	決算書	134
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
075101	勤労者福祉センター施設維持管理事業	商工振興課	7,749	7,806	99.3	指定管理者のノウハウを活かして、効率的かつ効果的な施設管理運営や勤労者福祉の増進を図り、産業系施設としての利用率向上の取組を行いました。				
350101	職業安定対策事業	商工振興課	161	172	93.6	求職者や就労困難者等の雇用確保を推進するとともに、離職の防止、事業所への定着率の向上を図るため、就労相談事業や就労支援策を実施しました。				
350201	労働者福祉対策事業	商工振興課	3,540	3,540	100.0	中小企業者の福利厚生を充実させ、勤労意欲の向上及び企業発展を支援しました。また、退職金制度など労働者福祉の促進を行いました。				
350301	高齢者勤労推進事業	商工振興課	17,333	17,440	99.4	シルバー人材センターの運営等を支援し、高齢者の就労による生き甲斐・健康づくりや地域参画による社会貢献機会の創出に取り組みました。				
350401	企業内人権問題研修推進事業	商工振興課	88	90	97.8	企業の社会的責任のひとつとして、人権問題の解決に向け、公正な採用選考システムの確立と差別のない明るい職場づくりを進めました。				

# 農林水産業費

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
農林水産業費		1,093,236	1,179,530	92.7
	農業費	1,073,969	1,156,089	92.9
	林業費	17,042	20,907	81.5
	水産業費	2,225	2,534	87.8

## 款06 農林水産業費 事業一覧

項 01	農業費
------	-----

目 01	農業委員会費	決算額 (千円)	44,219	予算額 (千円)	45,116	執行率	98.0%	決算書	134
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
010116	職員給与費－農業委員会費	人事課	27,416	27,876	98.3	職員給与費			
020104	農業委員報酬	農業委員会事務局	11,500	11,640	98.8	農業委員は農家の相談相手・世話役と優良農地の確保と有効利用に努め、農業委員会補助員は農業委員会の所掌事務の円滑な運営を図るために設置しました。			
360101	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	5,303	5,600	94.7	農地法に定められた許認可事務の適正な執行と農地利用最適化が一体的に進むよう農地利用権等の推進と遊休農地発生予防・解消に向けて利用状況調査に努めました。			

目 03	農業総務費	決算額 (千円)	100,608	予算額 (千円)	101,817	執行率	98.8%	決算書	136
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
010117	職員給与費－農業総務費	人事課	65,162	66,371	98.2	職員給与費			
360301	米政策支援事業	農業振興課	11,618	11,618	100.0	安定した農業経営の確保や実需者ニーズに応じた需給調整を推進することによって持続可能な農業の構築を図りました。			
950312	下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	財政課	23,828	23,828	100.0	佐波江地区および大中地区の農業集落排水事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。			

目 04	農業振興費	決算額 (千円)	148,906	予算額 (千円)	170,626	執行率	87.3%	決算書	136
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
360501	農業振興事業	農業振興課	14,760	18,963	77.8	優良農地を確保するとともに、新たな地域農業の展開に向けた農業振興施策の推進を図りました。また、農業施設の適正管理に努めました。			
360502	産地生産拡大事業	農業振興課	773	775	99.7	農産物の付加価値を高めるため、水郷ブランド認証を推進し、品質向上と市場での差別化を図りました。			
360507	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	農業振興課	7,759	15,241	50.9	化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者に対して肥料費上昇分の一部支援を行いました。			
360601	環境保全型農業直接支援対策事業	農業振興課	40,968	47,378	86.5	環境こだわり農産物の生産とあわせて行う地球温暖化防止等に効果の高い活動に対し支援を行うことで、地域の環境保全や持続的な農業生産の推進を図りました。			
360701	担い手育成支援事業	農業振興課	57,038	57,393	99.4	認定農業者や認定新規就農者等の担い手の育成・支援を行い、地域農業の持続的な発展を図りました。			
360801	農地集積・集約化対策事業	農業振興課	4,535	4,766	95.2	農地中間管理事業の活用により、担い手への農地の集約化等を進め、生産コストの削減を図るとともに、地域計画の策定に向けた取組を行いました。			
360901	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	5,265	5,708	92.2	野生鳥獣による農作物被害の軽減・拡大防止に努めました。			

734101	津田干拓果樹団地整備事業	農業振興課	17,787	20,380	87.3	本市における新たな特産品(ぶどう、なし)づくりのため、津田干拓地域において果樹団地の整備を進めるとともに普及啓発を図りました。
960127	農業振興基金積立金	農業振興課	21	22	95.5	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。

目 05	<b>畜産業費</b>		決算額 (千円)	122,212	予算額 (千円)	152,997	執行率	79.9%	決算書	138
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
362101	畜産業振興事業	農業振興課	106,458	137,171	77.6	防疫体制の強化に加え、畜産施設の整備及び素牛導入等への支援を行い、県内でも盛んな本市の畜産業を振興し畜産農家の経営向上を図りました。				
362102	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	農業振興課	15,754	15,826	99.5	コロナ禍等の影響により、家畜配合飼料の価格が高騰し、畜産経営に大きな影響を与えていることから、生産コストの負担を軽減し、畜産農家の経営の安定と継続を支援しました。				

目 06	<b>農地費</b>		決算額 (千円)	658,024	予算額 (千円)	685,533	執行率	96.0%	決算書	138
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010118	職員給与費－農地費	人事課	27,532	28,430	96.8	職員給与費				
365101	土地改良推進事業	農村整備課	780	780	100.0	各土地改良区が時代のニーズに対応した効率的かつ効果的な事業を実施するために、関係機関との連絡調整や情報収集を行いました。				
365201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	74,778	78,098	95.7	市が土地改良区と連携を図りつつ、大規模で公共性の高い基幹水利施設及びそれと一元管理を行う幹線水路を適切に管理し、その効用を適正に発揮させました。				
365301	水利施設管理強化事業	農村整備課	54,931	54,931	100.0	国営造成施設等の農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、施設の有する多面的機能の適正な発揮を図りました。				
365401	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	農村整備課	134,353	134,355	99.9	農用地が保有する多面的機能を発揮させるとともに次世代に引き継ぐため、農家だけでなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで多様な取組を実施しました。				
365501	土地改良区等緊急支援事業	農村整備課	1,101	1,101	100.0	エネルギー価格高騰分の一部を支援し、土地改良区の負担を軽減しました。				
730101	土地改良事業	農村整備課	3,699	3,874	95.5	持続的な農業農村の実現に向け、市が所管する土地改良施設を適切に管理し、その効用を適正に発揮させました。				
730102	県営土地改良事業	農村整備課	39,698	39,698	100.0	持続的な農業生産基盤の確保を図るため、県営土地改良事業による農業水利施設の整備に必要な経費の一部を負担しました。				
730103	市営土地改良事業	農村整備課	246,935	268,955	91.8	公共性の高い土地改良施設(西中前農道)の機能保全を図るため、現在の交通量に耐えうる舗装を構築するとともに、安全で安心して農作業できるスペースの整備を行いました。				
730104	団体営土地改良事業	農村整備課	27,959	29,053	96.2	持続的な農業生産基盤の確保を図るため、土地改良区や農業法人等が行う農業水利施設や農地、農道等の整備事業に必要な経費の一部を負担しました。				
730201	国営土地改良事業	農村整備課	46,258	46,258	100.0	日野川地区の農業水利施設の長寿命化、管理費用と労力の軽減及び農業用水の安定供給を図るため、国営事業による農業水利施設の整備に必要な経費を負担しました。				

項	02	<b>林業費</b>
---	----	------------

目	01	<b>林業総務費</b>		決算額 (千円)	17,042	予算額 (千円)	20,907	執行率	81.5%	決算書	140
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010119	職員給与費－林業総務費	人事課	8,023	8,680	92.4	職員給与費					
390101	林業振興事業	農村整備課	2,736	4,430	61.8	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林の適切な整備・保全を推進しました。					
732101	単独治山事業	農村整備課	6,283	7,797	80.6	山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また生活環境の保全・形成等を図りました。					

項	03	<b>水産業費</b>
---	----	-------------

目	01	<b>水産業総務費</b>		決算額 (千円)	2,225	予算額 (千円)	2,534	執行率	87.8%	決算書	140
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
400101	水産業振興事業	農業振興課	1,306	1,613	81.0	各種水産振興活動により、琵琶湖の環境保全や漁場生産力の維持回復、地域産水産物の普及推進等を図りました。					
400201	豊浦舟だまり振興事業	安土未来づくり課	919	921	99.8	豊浦舟だまりの維持管理・修繕を行い、地域振興を図りました。					

# 商 工 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
商工費		280,762	300,285	93.5
	商工費	280,762	300,285	93.5

## 款07 商工費 事業一覧

### 項 01 商工費

目	01	商工総務費	決算額 (千円)	65,600	予算額 (千円)	67,341	執行率	97.4%	決算書	140
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010120	職員給与費－商工総務費	人事課	65,600	67,341	97.4	職員給与費				

目	02	商工業振興費	決算額 (千円)	80,933	予算額 (千円)	82,986	執行率	97.5%	決算書	142
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
075401	商工業施設維持管理事業	商工振興課	305	364	83.8	生業・交流づくりや安寧のまちづくりの拠点としての体制を維持しつつ、効率的・効果的な運営ができるよう、適正な施設維持管理を行いました。				
410101	商工業振興事業	商工振興課	74,836	76,174	98.2	地域の商工業の振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、活力あるまちづくりを推進しました。				
410106	体験型事業創出事業	商工振興課	5,792	6,448	89.8	体験ができる施設・店舗を本市に増やすことで更なる来訪者を獲得し、新たな消費傾向に対応した販売チャネルや地域経済基盤の確立・推進に取り組みました。				

目	03	観光費	決算額 (千円)	134,229	予算額 (千円)	149,958	執行率	89.5%	決算書	142
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
075201	観光施設等施設維持管理事業	観光政策課	34,371	34,628	99.3	観光客の受入体制を整え、ホスピタリティを向上させるため、市が管理する観光施設の管理・活用を図りました。				
075301	自然公園施設維持管理事業	都市計画課	3,479	3,482	99.9	優れた風景地である県指定の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県からの業務委託を受け自然公園の維持管理を行いました。				
415101	観光振興事業	観光政策課	31,096	31,467	98.8	観光地の受入体制の整備(ソフト面)や観光関連団体との連携により観光振興の活性化を図りました。				
415201	広域観光および友好都市交流事業	観光政策課	2,037	2,115	96.3	本市の観光の魅力を広く発信し、広域的な誘客を行うため、広域的観光団体等と連携しました。また、夫婦都市である富士宮市との交流を促進しました。				
415301	観光ブランディング推進事業	観光政策課	14,343	14,343	100.0	市民・観光客に対する、本市観光資源のブランド化を進めるため、地域おこし協力隊を配置し、観光資源の魅力発信につながる取組みを行いました。				
741201	観光地域振興無電柱化推進事業	文化振興課	48,903	63,923	76.5	伝建地区に訪れる観光客に対して、安全な通行や景観を保つため、電線管理者が行う無電柱化に対して補助を行いました。				

# 土 木 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
土木費		2,491,772	2,687,634	92.7
	土木管理費	28,639	32,540	88.0
	道路橋りょう費	629,332	729,658	86.3
	河川費	125,315	182,426	68.7
	都市計画費	1,321,555	1,342,825	98.4
	住宅費	386,931	400,185	96.7

## 款08 土木費 事業一覧

### 項 01 土木管理費

目	01 土木総務費		決算額 (千円)	28,639		予算額 (千円)	32,540	執行率	88.0%	決算書	144
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
430101	建築指導関係事業	建築課	5,598	5,940	94.2	住民の生命、健康及び財産の保護や公共の福祉の増進、エネルギー性能向上のため、建築基準法をはじめ建築物を取り巻く各種法令に基づく審査や指導を実施しました。					
430201	建築管理事業	建築課	852	934	91.2	市所有の公共施設について、より安全に、より快適に、より長く利用可能な施設とするため、営繕業務を施設管理課と連携して実施しました。					
430301	開発管理事業	土木課	14,355	17,444	82.3	市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な生活環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。					
430401	開発指導事業	都市計画課	1,918	1,981	96.8	市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や適正な財産の確保の実現に向けて指導を行いました。					
431101	地籍調査事業	土木課	5,040	5,181	97.3	国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りました。					
431202	空家等対策事業	建築課	838	967	86.7	市内の空家の実態を把握し、市民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全のため管理不全の空家等に関する対策を実施しました。					
431301	空家等対策推進事業	総務課	38	93	40.9	近江八幡市空家等対策計画、特定空家等に対する措置その他空家等に関する対策について、近江八幡市空家等対策審議会を開催し、必要な事項を審議しました。					

### 項 02 道路橋りょう費

目	01 道路橋りょう総務費		決算額 (千円)	147,859		予算額 (千円)	150,421	執行率	98.3%	決算書	144
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010121	職員給与費－道路橋りょう総務費	人事課	106,118	107,485	98.7	職員給与費					
440101	管理事務事業	土木課	36,516	37,414	97.6	道路照明灯等の維持補修、JR近江八幡駅、JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。					
440201	国・県道路事業推進事務事業	国・県事業推進室	170	173	98.3	国道及び県道の円滑な事業推進を促進するために、道路事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県に対して広域的な道路の要望を行い、整備促進を図りました。					
440301	土木事務事業	土木課	5,055	5,349	94.5	積算システムの利用や研修会への参加により、道路・橋梁の整備に関して必要な事務手続を正確かつ効率的に進めました。					

目	02 道路橋りょう維持費		決算額 (千円)	138,319		予算額 (千円)	143,102	執行率	96.7%	決算書	146
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
441101	市道維持補修事業	土木課	138,319	143,102	96.7	市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。					

目	03	道路橋りょう新設改良費		決算額 (千円)	343,154	予算額 (千円)	436,135	執行率	78.7%	決算書	146
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
750104	通学路特化計画推進事業	土木課	51,881	61,784	84.0	通学路における交通安全の確保を目的として、「通学路安全プログラム」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。					
750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	106,147	120,291	88.2	地元住民の代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による交通安全対策整備の合意に基づき、国土交通省所管補助金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。					
750107	踏切道改良事業	土木課	15,086	30,220	49.9	近江八幡街道踏切道を通行されるすべての歩行者が安心して通行できる歩行空間の確保を目的とし、国土交通省所管補助金を活用して歩道の整備・改良を行いました。					
750301	道路・照明灯長寿命化修繕事業	土木課	0	23,352	0.0	道路施設の点検及び修繕について、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。					
750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課	18,426	36,566	50.4	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、国土交通省所管補助金を活用して実施しました。					
751101	単独市道改良事業	土木課	90,846	94,652	96.0	地元自治会等からの要望内容について、精査を行い、地域の道路環境面での安全性及び利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。					
751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課	60,768	69,270	87.7	健康ふれあい公園利用者の安全性と利便性の確保のため、通学路及び災害時の第3次緊急輸送道路の機能を合わせもつアクセス道路の整備を進めました。					

**項 03 河川費**

目	01	河川総務費		決算額 (千円)	60,028	予算額 (千円)	62,359	執行率	96.3%	決算書	148
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010122	職員給与費－河川総務費	人事課	28,641	29,864	95.9	職員給与費					
450101	河川事務事業	土木課	924	926	99.8	河川や砂防の整備に関する必要な事務手続を正確かつ効率的に進めました。					
450201	国・県河川事業推進事務事業	国・県事業推進室	367	367	100.0	一級河川の円滑な事業推進を促進するために、河川事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県に対して広域的な河川の要望を行い、整備促進を図りました。					
451101	河川管理事業	土木課	30,096	31,202	96.5	地元団体による河川愛護活動への補助事務、普通河川等の維持管理を実施しました。					

目	02	河川改良費		決算額 (千円)	65,287	予算額 (千円)	120,067	執行率	54.4%	決算書	150
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
752101	河川改良整備事業	土木課	32,248	33,000	97.7	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。					
752201	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	11,800	11,800	100.0	急傾斜地における県執行の急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金を支出しました。					
752301	日野川改修事業	国・県事業推進室	21,239	75,267	28.2	県が施行される日野川広域河川改修事業の整備促進を図るため、県の公共補償事業として堤外地に存置する集落墓地の移設整備事業を進めました。(令和6年度へ繰越)					

項 04	<b>都市計画費</b>
------	--------------

目 01	都市計画総務費		決算額 (千円)	101,864	予算額 (千円)	103,867	執行率	98.1%	決算書	150
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010124	職員給与費－都市計画総務費	人事課	93,059	94,874	98.1	職員給与費				
460101	都市計画事務事業	都市計画課	4,147	4,268	97.2	地域の特性を生かし、自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序ある土地利用を図りました。				
461101	風景づくり推進事業	都市計画課	1,168	1,235	94.6	良好な風景の維持向上を図るため、引き続き景観法、風景づくり条例及び屋外広告物条例に基づいた魅力的な風景づくりに取り組みました。				
950302	水道事業会計繰出金(駅南事業)	財政課	3,490	3,490	100.0	駅南部土地区画整理事業において実施された上水道第4次拡張事業の企業債償還のうち、一般会計で費用負担するものに対して水道事業会計へ繰出しを行いました。				

目 03	公園費		決算額 (千円)	72,273	予算額 (千円)	91,540	執行率	79.0%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
076101	都市公園維持管理事業	都市計画課	12,937	13,116	98.6	誰もが気軽に安全に利用できる都市公園となるよう、定期的な公園施設の点検・修繕、また樹木の管理及び清掃・除草等維持管理を行いました。				
754601	都市公園施設長寿命化整備事業	都市計画課	59,336	78,424	75.7	公園施設の長寿命化計画に基づき、国の交付金及びふるさと応援基金を活用しながら、既存都市公園の長寿命化を図り「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」を推進しました。				

目 04	下水道費		決算額 (千円)	1,147,418	予算額 (千円)	1,147,418	執行率	100.0%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
950311	下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)	財政課	1,147,418	1,147,418	100.0	公共下水道事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。				

項 05	<b>住宅費</b>
------	------------

目 01	住宅総務費		決算額 (千円)	337,008	予算額 (千円)	346,699	執行率	97.2%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010125	職員給与費－住宅総務費	人事課	137,186	139,424	98.4	職員給与費				
076301	住宅施設維持管理事業	市営住宅課	93,153	97,584	95.5	低所得者の住宅困窮者に対して低廉な家賃住宅の供給と市営住宅を良好な状況に保つため維持管理を行いました。				
076302	改良住宅維持管理事業	市営住宅課	27,352	29,235	93.6	改良住宅(2戸1)を良好な状態に保つため、維持管理を行いました。				

470101	住宅管理事務事業	市営住宅課	4,754	5,793	82.1	市営住宅を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民目線に立って、公平・公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供しました。
471101	民間建築物耐震対策事業	建築課	8,497	8,597	98.8	安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。
755102	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅課	66,066	66,066	100.0	公営住宅を長期的に維持管理していくため、市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に改修工事を行いました。

目	02	住宅地区改良事業費		決算額 (千円)	49,923	予算額 (千円)	53,486	執行率	93.3%	決算書	154
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
470201	住宅新築資金等貸付事業	市営住宅課	51	91	56.0	住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還金を回収し歳入の確保を図りました。					
470301	改良住宅譲渡推進事業	市営住宅課	30,086	31,294	96.1	改良住宅の持家化を推進し、良好な住環境づくりに努めるため、住宅地区改良事業等により建設した改良住宅(2戸1)を入居者へ譲渡しました。					
960123	改良住宅基金積立金	市営住宅課	19,786	22,101	89.5	改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅の修繕、空家改修および分離工事、その他設計業務委託等に充当しました。					



# 消 防 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
消防費		961,612	972,191	98.9
	消防費	961,612	972,191	98.9

## 款09 消防費 事業一覧

### 項 01 消防費

目	01	常備消防費	決算額 (千円)	785,976	予算額 (千円)	785,976	執行率	100.0%	決算書	156
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
030103	東近江行政組合消防分担金	危機管理課	785,976	785,976	100.0	東近江広域における住民の安心・安全な暮らしを守るため、東近江行政組合一般会計に対する消防分担金を支出しました。				

目	02	非常備消防費	決算額 (千円)	67,030	予算額 (千円)	71,258	執行率	94.1%	決算書	156
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
020105	非常備消防活動推進事業	危機管理課	35,984	39,235	91.7	近江八幡市民の安心・安全な暮らしを守るため、非常備消防活動(消防団)に対する報酬等の経費を支出しました。				
490101	非常備消防推進事業	危機管理課	31,046	32,023	96.9	消防団員の出勤に係る費用弁償をはじめ、各種訓練や警戒活動、ポンプ操法大会等を実施・奨励することにより、消防団活動の推進を図りました。				

目	03	消防施設費	決算額 (千円)	27,228	予算額 (千円)	30,087	執行率	90.5%	決算書	156
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
076501	消防施設維持管理事業	危機管理課	27,228	30,087	90.5	市内各学区のコミュニティ消防センターや消防ポンプ車等、消防防災施設・設備の維持管理を行いました。				

目	04	水防費	決算額 (千円)	24,549	予算額 (千円)	26,719	執行率	91.9%	決算書	158
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
076701	水防施設維持管理事業	土木課	339	432	78.5	水防施設等の維持管理を実施しました。				
491101	水防対策活動事業	土木課	2,451	2,466	99.4	迅速に水防活動を実施できるように資材等を確保しました。				
491301	水防事故対策調査事業	危機管理課	100	105	95.2	令和4年7月19日の大雨の影響により冠水した地下道において死亡事故が発生したことから、事故検証委員会を設置し再発防止策をご提案いただきました。				
771501	水防対策整備事業	土木課	21,659	23,716	91.3	市内地下道の冠水防止対策を行い、冠水時においても迅速に通行止め規制等が実施できるよう対応しました。				

目	05	防災費	決算額 (千円)	56,774	予算額 (千円)	58,095	執行率	97.7%	決算書	158
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
491201	防災活動事業	危機管理課	18,883	19,490	96.9	災害に強いまちづくりと災害に即応できるひとづくりを推進するため、災害用備蓄品の確保、出前講座等の実施を通じた自治会及び自主防災組織の育成を図りました。				
491202	コミュニティ助成事業	危機管理課	2,000	2,000	100.0	自主防災活動に必要な資機材の整備に要する費用に対する助成を行い、地域防災力の強化に努めました。				

491203	子ども防災塾事業	危機管理課	242	242	100.0	子どもたちに避難生活を体験してもらい防災意識の醸成に努めました。
492101	災害活動支援事業	危機管理課	1,579	2,190	72.1	令和6年能登半島地震に係る滋賀県対口支援先となった能登町への物資支援ならびに職員災害派遣を行いました。
770101	消防・防災施設整備事業	危機管理課	26,029	26,132	99.6	更新計画に基づいて消防ポンプ車の整備を行い、消防力の強化に努めました。
770301	同報系防災行政無線整備事業	危機管理課	8,041	8,041	100.0	避難情報等の災害情報を速やかに伝達する、新たな災害情報伝達システムの実施設計を行いました。

目	06	<b>災害対策費</b>		決算額 (千円)	55	予算額 (千円)	56	執行率	98.2%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
960126	大災害支援基金積立金	危機管理課	55	56	98.2	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					



# 教 育 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
教育費		4,290,572	6,305,107	68.0
	教育総務費	396,564	408,086	97.2
	小学校費	589,006	886,866	66.4
	中学校費	230,064	276,735	83.1
	幼稚園費	386,812	400,555	96.6
	社会教育費	1,171,056	1,211,071	96.7
	保健体育費	1,517,070	3,121,794	48.6

## 款10 教育費 事業一覧

### 項 01 教育総務費

目	01 教育委員会費	決算額 (千円)	2,016	予算額 (千円)	2,016	執行率	100.0%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
020106	教育委員報酬	教育総務課	2,016	2,016	100.0	教育の中立性や安定性を確保し重要事項や方針を審議決定するため、教育委員会定例会等を開催し、教育委員の提案等が教育政策に反映できる教育行政を推進しました。			

目	02 事務局費	決算額 (千円)	218,879	予算額 (千円)	223,039	執行率	98.1%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
010126	職員給与費－事務局費	人事課	204,841	208,042	98.5	職員給与費			
081101	教育財産管理事業	教育総務課	1,063	1,192	89.2	教育財産の適切な維持管理とマンパビの有効活用のため、施設内の教室を提供することで、社会教育団体等の活動を支援しました。			
500101	事務局運営事業	教育総務課	7,765	7,856	98.8	地域の実情に即した開かれた教育行政の推進のため、教育委員会会議の充実及び学校・地域の課題等の把握と掘り起こしに努めました。			
500401	スクールバス運行事業	教育総務課	3,783	4,230	89.4	遠距離通学者の通学を支援し、児童・生徒の負担の軽減を図るため、スクールバスを運行し、また運行の空き時間には校外学習等の送迎バスとして有効活用しました。			
500801	市オリジナル体操推進事業	教育総務課	1,427	1,719	83.0	市オリジナル「にこまる体操」を制作し、「早寝・早起き・あさ・し・ど・う」運動のさらなる推進や国スポ・障スポ2025に向けての機運を高めることを目指しました。			

目	03 教育振興費	決算額 (千円)	175,669	予算額 (千円)	183,031	執行率	96.0%	決算書	162
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
500501	教育相談事業	学校教育課	11,056	11,372	97.2	不登校や問題行動等で悩む市内在住の幼児や小中学生、その保護者を対象に教育相談を実施しました。環境の調整を行い、問題の早期発見対応、学校復帰を目指しました。			
500601	教育研究所運営事業	学校教育課	2,895	2,963	97.7	教育に関する研究および調査を行い、また新任教員や若手教員、教育関係職員の研修・講座を行うことにより教職員の資質向上を図り、教育の推進と充実に努めました。			
500701	教育支援ルーム運営事業	学校教育課	9,215	10,608	86.9	不登校傾向の児童生徒を対象にした「教育支援ルーム指導員」と「訪問型教育支援員」を配置し、教育相談や学習支援、社会的自立に向けた支援を行いました。			
501101	教育指導事業(共通)	学校教育課	1,430	1,575	90.8	子どもたちの豊かな心情や芸術性を育むための行事を実施し、様々な行事を通して互いに学び合いました。事務局においては、業務を円滑に進める運用を行いました。			
501201	小学校教育指導事業	学校教育課	4,924	5,052	97.5	児童の確かな学力と豊かな心、たくましく生きる力を育てるため、体験的な学習を充実させ、地域社会と深く関わり、物事を調べ考える機会を確保しました。			
501301	中学校教育指導事業	学校教育課	2,545	2,676	95.1	各中学校で、知(確かな学力)、徳(豊かな心)、体(すこやかな体)の調和のとれた生徒を、地域と連携する中で育てるため、特色ある学校づくりを推進しました。			
501303	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課	627	661	94.9	中学生が自らの進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、職場体験や職業講話、社会人としてのマナー講座を実施しました。			

501401	幼稚園教育指導事業	幼児課	1,618	1,768	91.5	各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園活動や特色ある園づくりを推進しました。また、タブレット端末を購入し、幼児教育の質の向上のためのICT化を図りました。
502101	外国語指導助手(ALT)配置事業	学校教育課	35,420	35,420	100.0	民間派遣のALTを小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養いました。
502102	小学校外国語教育事業	学校教育課	1,128	1,259	89.6	日本人英語講師を小学校に派遣し、教員とチームティーチングによる「英語を使う」授業づくりを行い、英語によるコミュニケーションを大切に外国語教育の実践に努めました。
502201	特別支援教育推進事業	学校教育課	37,433	40,115	93.3	特別支援教育支援員や看護師を配置し支援体制を整えました。また、教育支援委員会を設置し、障がいのある子どもの就学に関して助言を行いました。
502203	発達支援巡回相談事業	学校教育課	448	451	99.3	特別な支援を要する子どもに関して、担任等により効果的な支援の方法を助言し、継続支援が行われるよう校内支援体制の充実に努めました。
502301	小1すこやかサポーター配置事業	学校教育課	3,386	3,475	97.4	新小1の児童が学校教育にスムーズになじめるよう、1学級31人以上の子どもが学ぶ学級に小1すこやかサポーターを配置し、学習面や生活面でのきめ細やかな支援を行いました。
502501	スクーリング・ケアサポーター派遣事業	学校教育課	1,476	1,600	92.3	小学校にスクーリング・ケアサポーターを派遣し、不登校をはじめとする学校不応の状態にある児童に対して、生活面・学習面の支援を行いました。
502601	臨時講師配置事業	学校教育課	19,727	19,841	99.4	不登校や問題行動等課題の多い中学校や加配教員等の少ない小中学校の生徒指導等に対応するため、臨時講師を配置し学校の組織体制の充実に努めました。
502701	学校運営支援事業	学校教育課	13,789	13,789	100.0	教員業務を支援する支援員を配置し、学校現場で教員が教材研究等本来担うべき業務に注力できる体制を整備しました。また、学校の働き方改革を推進する方策について協議しました。
502801	いじめ対策推進事業	学校教育課	172	174	98.9	いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催し、学校、家庭、地域、関係機関が一体となっていじめ問題を克服するための取組の充実に努めました。
502901	生きる力育みプラン推進事業	学校教育課	8,242	8,366	98.5	生きる力を育むため、学校の教科指導力の向上や子どもの学ぶ力の向上に努めました。また授業でのICT活用を支援しました。
503001	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	859	860	99.9	学校における、交通安全、防犯対策の充実のため、登下校時の子どもの見守り活動の充実に努めました。
503101	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課	5,317	5,427	98.0	小中学校に在籍する外国人児童生徒や保護者に対し、学校生活への適応支援や日本語指導、学習支援等を行いました。
503201	学校安全総合支援事業	学校教育課	601	624	96.3	学校安全の組織的取組、外部専門家の活用を促進し、地域全体での学校安全推進体制を構築し、学校安全の取組を推進しました。実施校：武佐小、安土小
503302	学校司書配置事業	学校教育課	10,264	11,001	93.3	学校司書を配置し、読書活動と学校図書館の利活用の推進、学校司書との協働授業の実践、心豊かな子どもの育成、将来にわたって学ぶ力の育成の取組を強化しました。
503401	地域部活動推進事業	学校教育課	3,097	3,954	78.3	少子化の中でも子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、中学校の部活動における地域移行を進めていきました。

項 02	小学校費
------	------

目 01	学校管理費		決算額 (千円)	464,929	予算額 (千円)	756,492	執行率	61.5%	決算書	162
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010128	職員給与費－小学校費	人事課	7,079	7,434	95.2	職員給与費				
080101	小学校施設維持管理事業	教育総務課	183,021	189,921	96.4	安全・安心な教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、修繕等学校施設の管理を行いました。また、芝生化した校庭の管理を地域と協力して行いました。				
540101	小学校運営事業	教育総務課	54,388	55,291	98.4	児童の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化のため、学校と連携し、教育を行うための諸条件を整備しました。				
540102	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	3,923	14,745	26.6	感染症対応が長期化する中、新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりに向けて感染症対策のための衛生環境設備を支援しました。				
780103	島小学校施設整備事業	教育総務課	9,780	14,889	65.7	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。				
780107	北里小学校施設整備事業	教育総務課	84,492	106,467	79.4	年齢や障がい等に関係なく、だれもが校舎各階への移動が容易にできるようにするため、エレベーターを設置し、より充実した教育環境を提供しました。				
780109	八幡小学校施設整備事業	教育総務課	7,810	7,810	100.0	八幡小学校の教育環境の向上を目的として、中庭の改修工事を行いました。				
780113	沖島小学校施設整備事業	教育総務課	10,274	14,597	70.4	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。				
780114	老蘇小学校施設整備事業	教育総務課	3,630	164,971	2.2	老蘇小学校の教育環境の向上を目的として、トイレ改修、北校舎屋上防水改修の設計を行いました。				
780120	小学校空調設備整備事業	教育総務課	97,427	111,668	87.2	小学校の教育環境の向上を目的として、老朽化した小学校の空調設備の一斉更新を行いました。				
780123	小学校防犯対策施設整備事業	教育総務課	3,105	68,699	4.5	児童等の安全を確保することを目的として、防犯対策施設整備の設計を行いました。				

目 02	教育振興費		決算額 (千円)	124,077	予算額 (千円)	130,374	執行率	95.2%	決算書	164
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
055101	小学校要保護児童援助事業	学校教育課	45	53	84.9	義務教育の円滑な実施のため、要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。				
055102	小学校準要保護児童援助事業	学校教育課	20,275	23,971	84.6	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				
055201	小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	5,556	7,710	72.1	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				
542101	小学校教育教材事業	教育総務課	18,632	18,854	98.8	確かな学力を育む「子どもの学ぶ力」の向上を目指す学習活動につなげるため、小学校における教育環境及び読書環境の充実・整備に努めました。				

542501	小学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	79,569	79,786	99.7	児童の創造性や情報活用能力の育成のため、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備を行い、ICT機器を活用した学習活動を充実させました。
--------	-------------------	-------	--------	--------	------	--

**項 03 中学校費**

目 01	学校管理費		決算額 (千円)	170,811	予算額 (千円)	214,587	執行率	79.6%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
080201	中学校施設維持管理事業	教育総務課	67,143	71,052	94.5	安全・安心な教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、修繕等学校施設の管理を行いました。				
560101	中学校運営事業	教育総務課	30,552	31,595	96.7	生徒の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化のため、学校と連携し、教育を行うための諸条件を整備しました。				
560102	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	2,039	5,650	36.1	感染症対応が長期化する中、新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりに向けて感染症対策のための衛生環境整備を支援しました。				
780202	八幡中学校施設整備事業	教育総務課	19,250	25,421	75.7	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。				
780205	八幡西中学校施設整備事業	教育総務課	12,012	17,477	68.7	八幡西中学校の教育環境の向上を目的として、老朽化している学校施設の長寿命化改良工事に向けた調査を行いました。				
780220	中学校空調設備整備事業	教育総務課	39,138	45,720	85.6	中学校の教育環境の向上を目的として、老朽化した中学校の空調設備の一斉更新を行いました。				
780223	中学校防犯対策施設整備事業	教育総務課	677	17,672	3.8	生徒等の安全を確保することを目的として、防犯対策施設整備の設計を行いました。				

目 02	教育振興費		決算額 (千円)	59,253	予算額 (千円)	62,148	執行率	95.3%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
055301	中学校要保護生徒援助事業	学校教育課	414	671	61.7	義務教育の円滑な実施のため、要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。				
055302	中学校準要保護生徒援助事業	学校教育課	24,584	26,433	93.0	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				
055401	中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	2,597	3,171	81.9	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				
562101	中学校教育教材事業	教育総務課	5,625	5,838	96.4	確かな学力を育む「子どもの学ぶ力」の向上を目指す学習活動につなげるため、中学校における教育環境及び読書環境の充実・整備に努めました。				
562501	中学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	26,033	26,035	99.9	生徒の創造性や情報活用能力の育成のため、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備を行い、ICT機器を活用した学習活動を充実させました。				

項 04	<b>幼稚園費</b>
------	-------------

目 01	幼稚園費		決算額 (千円)	386,812	予算額 (千円)	400,555	執行率	96.6%	決算書	168
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010129	職員給与費－幼稚園費	人事課	215,379	217,508	99.0	職員給与費				
043302	子育てのための施設等利用 給付事業	幼児課	0	77	0.0	幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う幼児の世帯に対して給付を行います。当該施設の利用がありませんでした。				
080301	幼稚園施設維持管理事業	幼児課	28,669	32,829	87.3	園児が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。				
580101	幼稚園運営事業	幼児課	140,070	147,420	95.0	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため健全な幼稚園運営を行いました。				
581101	絵本に囲まれて育つ子ども 推進事業	幼児課	2,000	2,000	100.0	健やかで心豊かな子どもの育成を図るため、市内就学前施設の絵本環境の充実を図りました。				
581201	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	145	168	86.3	滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・保育給付1号認定子どもの副食費を補助しました。				
581301	幼児教育センター運営事業	幼児課	549	553	99.3	市内の就学前施設において、就学前教育・保育の質の向上を図るため、教育・保育に関する研究、調査及び職員の研修を行いました。				

項 05	<b>社会教育費</b>
------	--------------

目 01	社会教育総務費		決算額 (千円)	346,677	予算額 (千円)	349,162	執行率	99.3%	決算書	168
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010130	職員給与費－社会教育総務費	人事課	306,869	308,176	99.6	職員給与費				
600101	生涯学習推進事業	生涯学習課	761	886	85.9	社会教育委員会の意見、助言等を具体化した事業を実践し、『近江八幡市子ども読書活動推進計画(第3次)』を策定し、この計画に基づいて子どもの読書活動を推進しました。				
600201	社会教育関係団体育成事業	生涯学習課	335	335	100.0	社会教育関係団体の充実・強化や活動を支援し、市の社会教育環境の活性化を図りました。				
600501	コミュニティスクール・地域学校協働本部事業	生涯学習課	4,757	4,848	98.1	地域社会と学校が協働して活動を行うネットワークを形成すると共に、新しい繋がりによる地域の教育力の向上・充実を図りました。				
600502	家庭教育支援基盤構築事業	生涯学習課	1,834	1,837	99.8	身近な小学校区単位で、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援員を配置し、連携できる体制を整え、子育て講演会や相談・居場所づくりを行いました。				
600503	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	825	843	97.9	各小学校区において、児童が安全に有意義に放課後を過ごす居場所を作るため、地域の力を活用した放課後子ども教室の推進に取り組みました。				

600701	夫婦都市児童相互交流事業	学校教育課	507	517	98.1	夫婦都市の富士宮市と近江八幡市の小学生宿泊型交流体験活動を行いました。令和4年度は近江八幡市で開催しましたが、第53回目となる令和5年度は富士宮市で開催しました。
601101	ふるさと文化振興事業	文化振興課	21,144	21,597	97.9	伝統文化の継承や新たな文化創造の推進のため、各種事業を行いました。また、地域おこし協力隊を活用し、アートを資源とした賑わいの創出と地域活性化を図りました。
601301	アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業	文化振興課	9,645	10,123	95.3	子どもの感性を磨き、豊かな創造性を育む文化芸術を体験する機会を創出しました。

目	02	文化財保護費		決算額 (千円)	31,683	予算額 (千円)	34,441	執行率	92.0%	決算書	170
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
082501	市史・埋文施設維持管理事業	文化振興課	2,559	2,623	97.6	市史編纂室・埋蔵文化財整理室の維持管理と、国指定史跡にかかる市有地と関連施設の維持管理を適切に行いました。					
082502	匠の里施設維持管理事業	文化振興課	1,114	1,134	98.2	安土匠の里施設の維持管理を適切に行いました。また、保管している市内の貴重な各文化財の保存・管理を行いました。					
602101	重文景観保存活用事業	文化振興課	5,094	5,174	98.5	重要文化的景観保存地区の保全・活用のため、保存・活用検討委員会の開催や、水郷景観の保全作業などへの諸対応を行いました。					
602201	選択無形文化財保存事業	文化振興課	1,500	1,500	100.0	国選択無形文化財「近江八幡の火祭り」について、その保存伝承を図るために、中心的な団体である3団体に補助を行いました。					
602301	文化財保護事務事業	文化振興課	602	658	91.5	文化財の保護及び保存活用、普及啓発を行うために、審議会の開催や、文化財保護・活用に関する諸事務を行いました。					
602401	町なみ保存推進事業	文化振興課	368	407	90.4	重要伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、重要伝統的建造物群保存地区を活用した魅力ある地域づくりと、地区内の諸問題の解決策を検討しました。					
602501	文化財保存活用事業	文化振興課	1,916	2,064	92.8	ヴォーリス建築及び同時代の近代建築調査など指定・未指定文化財の文化財の調査を行い、保存活用に係る事業を実施しました。					
783101	指定文化財保存事業	文化振興課	3,606	5,922	60.9	市民共有の財産である、指定文化財を守るために、防災設備修理及び小修理について補助金の交付を行いました。					
783201	伝統的建造物群保存事業	文化振興課	14,898	14,932	99.8	伝統的建造物群保存地区のまちなみの景観を守り、また地域の文化と伝統を継承するため、保存地区内の修理・修景事業に対して補助金の交付を行いました。					
960122	歴史まちづくり基金積立金	文化振興課	26	27	96.3	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					

目	03	文化財調査費		決算額 (千円)	9,046	予算額 (千円)	10,134	執行率	89.3%	決算書	172
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
603101	文化財調査事務事業	文化振興課	570	1,028	55.4	埋蔵文化財に関する各事業を円滑に実施するために、公用車、調査用機材、備品の管理を適切に行い、事業へ迅速に対応しました。					
603201	埋蔵文化財発掘調査事業	文化振興課	8,476	9,106	93.1	個人住宅等の建設及び公共事業に伴い埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施しました。また、調査で出土した遺物の整理調査を行い調査報告書を刊行しました。					

目 04	<b>埋蔵文化財発掘調査受託事業費</b>		決算額 (千円)	6,022	予算額 (千円)	9,348	執行率	64.4%	決算書	172
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
603501	埋蔵文化財発掘調査受託事業	文化振興課	6,022	9,348	64.4	民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者の費用負担により実施しました。また、その出土文化財について整理調査を行いました。				

目 05	<b>公民館費</b>		決算額 (千円)	379	予算額 (千円)	425	執行率	89.2%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
604101	公民館運営事業	生涯学習課	379	425	89.2	幅広い学習機会の提供のため、中央公民館講座・市民大学講座や各まちづくり協議会と連携した地域課題等学習に取り組みました。				

目 06	<b>青少年教育費</b>		決算額 (千円)	275	予算額 (千円)	296	執行率	92.9%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
604301	青少年育成事業	生涯学習課	275	296	92.9	市民の二十歳の節目を祝うとともに、大人としての自覚と責任を認識する場となるよう記念式典を開催しました。				

目 07	<b>青少年対策費</b>		決算額 (千円)	5,872	予算額 (千円)	6,133	執行率	95.7%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
604501	青少年対策事業	生涯学習課	2,791	2,982	93.6	青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成への全学的な取組を進めました。				
604601	子ども・若者育成支援事業	生涯学習課	3,081	3,151	97.8	社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者の相談支援に、関係機関によるネットワーク機能を構築しながら、相談者に寄り添う相談支援に取り組みました。				

目 08	<b>少年センター運営費</b>		決算額 (千円)	20,172	予算額 (千円)	20,172	執行率	100.0%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
604701	少年センター運営事業	生涯学習課	20,172	20,172	100.0	近江八幡・竜王少年センターを竜王町と共同設置し、近江八幡警察署と連携のもと、少年補導委員会活動を支援し、総合的な非行防止・立ち直り支援を行いました。				

目 09	<b>人権教育振興費</b>		決算額 (千円)	546	予算額 (千円)	593	執行率	92.1%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
604901	人権教育推進事業	生涯学習課	546	593	92.1	子どもたちの学ぶ意欲を支える自尊感情を高めるための方策を検討し、実践に結びつけました。また、様々な人権教育を行うための職員研修に取り組みました。				

目 11	<b>図書館費</b>		決算額 (千円)	97,098	予算額 (千円)	101,155	執行率	96.0%	決算書	176
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
082201	図書館施設維持管理事業	近江八幡図書館	29,853	31,118	95.9	市民に安心、安全に利用してもらえるよう施設維持管理及び計画的な修繕を行いました。				

605101	図書館運営事業	近江八幡図書館	38,299	40,749	94.0	図書館サービスを円滑かつ迅速に行うため、図書館システムやインターネット予約等の充実を図り、情報提供及び読書活動の普及等図書館業務を行いました。
605301	読書活動推進事業	近江八幡図書館	19,312	19,313	99.9	社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、限られた予算を最大限に活用し更なる図書及び資料の充実を図りました。
605401	ブックスタート運営事業	近江八幡図書館	858	860	99.8	4か月児健診時、赤ちゃんと保護者にメッセージを伝え、絵本をひらく楽しい体験と一緒に絵本を贈り、家庭に本のある環境づくりを推進しました。
605601	本のまち！動く図書館事業	近江八幡図書館	8,776	9,115	96.3	移動図書館を運行し、市内のどんな場所でも誰もが本に触れられる環境づくり行うとともに、市全域にわたる読書推進を図りました。

目 12	<b>文化振興費</b>		決算額 (千円)	286,117	予算額 (千円)	311,718	執行率	91.8%	決算書	176
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
606151	安土文芸の郷公園管理振興事業	文化振興課	53,654	54,073	99.2	市民の文化・体育振興の拠点施設である安土文芸の郷公園の活性化を図るため、指定管理者と連携し、適正な運営及び維持管理を行いました。				
784202	文芸セミナーヨ等長寿命化整備事業	文化振興課	180,593	200,292	90.2	安土文芸の郷公園の長寿命化計画に沿って、社会資本総合整備交付金等を活用し、文芸セミナーヨ等の大規模改修を実施しました。				
950209	文化会館事業特別会計繰出金	文化振興課	51,870	57,353	90.4	文化会館事業特別会計に職員給与、施設維持等の義務的経費を支出しました。				

目 17	<b>文化施設費</b>		決算額 (千円)	367,169	予算額 (千円)	367,494	執行率	99.9%	決算書	178
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
082801	旧伊庭家住宅施設維持管理事業	文化振興課	653	676	96.6	市所有の指定文化財である旧伊庭家住宅を保存・管理し、市民に公開しました。				
606301	安土城跡ガイダンス施設運営管理事業	文化振興課	6,195	6,465	95.8	特別史跡安土城跡ガイダンス施設(城なび館)において、指定管理者と連携を図り、適正な運営及び施設管理を行いました。				
606501	資料館及びびかわらミュージアム運営管理事業	文化振興課	29,781	29,812	99.9	指定管理者と連携を図り、適正な運営及び施設管理を行いました。また、資料館所蔵資料の活用や新たな研究成果を基にした展示を進めました。				
784101	文化会館整備事業	文化振興課	330,540	330,541	99.9	文化会館の長寿命化対策を実施しました。				

**項 06 保健体育費**

目 01	<b>学校保健費</b>		決算額 (千円)	39,914	予算額 (千円)	41,445	執行率	96.3%	決算書	178
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
650101	学校保健管理運営事業	学校教育課	36,929	38,390	96.2	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理及び安全管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、事故・疾患対策を含む学校保健事業を行いました。				
650202	学校保健管理運営事業(幼稚園)	幼児課	2,985	3,055	97.7	幼稚園における保健管理及び安全管理のため、幼児及び教職員の健診を通して健康状態の把握と健康保持増進に努め、健康で安全な園生活を推進しました。				

目	02	体育振興費		決算額 (千円)	50,872	予算額 (千円)	51,820	執行率	98.2%	決算書	180
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
020108	スポーツ推進委員報酬	スポーツ課	4,356	4,356	100.0	市が実施するスポーツイベントへの参画及びスポーツの指導、ニュースポーツ出前講座の開催などを行うスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツの推進を図りました。					
651101	スポーツ振興推進事業	スポーツ課	25,858	26,428	97.8	スポーツをする機会の充実を図るため、各種スポーツ大会等を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。					
651102	スポーツ教室運営事業	スポーツ課	1,565	1,638	95.5	スポーツをする機会の充実を図るため、市民が気軽に参加できるスポーツ教室を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。					
651301	学校体育施設開放事業	スポーツ課	2,472	2,523	98.0	市民のスポーツ活動の場として身近な学校体育施設を開放し、青少年の健全育成と地域スポーツの推進を図りました。					
652301	第79回国民スポーツ大会運営準備事業	国スポ・障スポ推進課	16,621	16,875	98.5	第79回国民スポーツ大会開催に向けて、円滑な運営に必要な準備を行う「近江八幡市実行委員会」にかかる経費を市が負担しました。また、事務局の運営に必要な経費を負担しました。					

目	03	学校給食費		決算額 (千円)	797,229	予算額 (千円)	811,040	執行率	98.3%	決算書	180
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010131	職員給与費-学校給食費	人事課	33,812	34,720	97.4	職員給与費					
083101	給食センター施設維持管理事業	学校給食センター	32,395	34,544	93.8	安全・安心な学校給食を提供するため、給食センター施設及び各校園の配膳室等の維持管理や衛生管理を行いました。					
655201	給食センター運営事業	学校給食センター	705,502	714,006	98.8	安心安全な学校給食を提供するため、学校給食食材の購入、調理等業務の民間委託等を行いました。また、学校給食費の徴収管理業務を行いました。					
655301	学校給食費多子世帯補助事業	学校給食センター	2,706	4,500	60.1	給食費の無料化を段階的に行うため、第2子以降の給食費相当額に対する補助による子育て支援を行いました。					
785501	給食センター施設整備事業	学校給食センター	22,814	23,270	98.0	竣工後10年経過する給食センター施設の長寿命化を図るため、施設内部各所の劣化が進んでいる部分等から計画的に改修を行いました。					

目	04	社会体育施設管理費		決算額 (千円)	629,055	予算額 (千円)	2,217,489	執行率	28.4%	決算書	182
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
083501	社会体育施設維持管理事業	スポーツ課	25,809	27,948	92.3	利用者に各社会体育施設を安心・安全に利用いただくために、維持管理及び管理運営に努めました。					
083601	駅南総合スポーツ施設維持管理事業	スポーツ課	9,490	9,612	98.7	利用者に駅南総合スポーツ施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。					
083701	安土内野グラウンド施設維持管理事業	安土未来づくり課	327	336	97.3	市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及振興並びに市民福祉の向上を図るための施設として、安土内野グラウンドの維持管理を行いました。					
651501	社会体育施設一般管理事業	スポーツ課	13,328	14,102	94.5	年間を通して利用者にスポーツに親しんでいただける場を提供するため、各社会体育施設の適切な管理運営を行いました。					

652101	健康ふれあい公園施設管理運営事業	スポーツ課	49,562	52,600	94.2	利用者に健康ふれあい公園を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。
785101	社会体育施設整備事業	スポーツ課	3,199	3,199	100.0	老朽化が顕著な安土B&G海洋センターを安全・快適・多機能に利用できる施設に改修するための実施設計を行いました。
785105	第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障スポ推進課	527,340	2,109,692	25.0	第79回国民スポーツ大会開催に向けた競技施設の改修を行い、競技施設基準を満たすとともに、引き続き市民が安全で快適に利用できる施設にしていきました。



# 公 債 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
公債費		2,408,401	2,414,746	99.7
	公債費	2,408,401	2,414,746	99.7

## 款12 公債費 事業一覧

項 01	公債費
------	-----

目 01	元金	決算額 (千円)	2,328,024	予算額 (千円)	2,328,025	執行率	99.9%	決算書	184
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
970101	市債元金償還—一般会計	財政課	2,328,024	2,328,025	99.9	これまで実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の元金償還を行いました。			

目 02	利子	決算額 (千円)	80,377	予算額 (千円)	86,721	執行率	92.7%	決算書	184
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			
970201	市債利子償還—一般会計	財政課	80,377	80,546	99.8	これまで実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の利子償還を行いました。			
971101	一時借入金利子償還—一般会計	財政課	0	6,165	0.0	年度内の収支不均衡を解消するために、一時的に資金を借り入れた際に発生する利子償還です。			
971102	基金繰替運用利子償還—一般会計	会計課	0	10	0.0	歳計現金が不足したときに基金会計からの繰替で運用するにあたり、本来基金での運用益となる利子相当分を償還するものです。			

# 予 備 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
予備費		0	27,810	0.0
	予備費	0	27,810	0.0

## 款14 予備費 事業一覧

項	01	予備費
---	----	-----

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	27,810	執行率	0.0%	決算書	184
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980101	予備費一般会計	財政課	0	27,810	0.0	能登半島地震の災害活動支援のため、予備費を活用しました。				

令和5年度 主要な施策の成果に関する説明書 事業一覧における繰越事業内訳表

掲載内容						繰越事業がある場合の内訳						事業 一覧 該当頁
事業CD	事業名	所属名	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業CD	事業名	所属名	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	
702201	通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	23,888	27,867	85.7	702201	通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	22,929	26,899	85.2	17
						702201	通学路安全対策施設整備事業(繰越明許)	学校教育課	959	968	99.1	
713107	民間保育所施設整備補助事業	幼児課	85,257	89,524	95.2	713107	民間保育所施設整備補助事業	幼児課	18,476	22,743	81.2	29
						713107	民間保育所施設整備補助事業(繰越明許)	幼児課	66,781	66,781	100.0	
301301	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	67,055	67,576	99.2	301301	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	59,686	60,207	99.1	33
						301301	出産・子育て応援交付金事業(繰越明許)	健康推進課	7,369	7,369	100.0	
360507	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	農業振興課	7,759	15,241	50.9	360507	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	農業振興課	40	41	97.6	40
						360507	新型コロナウイルス感染症対策支援事業(繰越明許)	農業振興課	7,719	15,200	50.8	
360701	担い手育成支援事業	農業振興課	57,038	57,393	99.4	360701	担い手育成支援事業	農業振興課	18,563	18,918	98.1	40
						360701	担い手育成支援事業(繰越明許)	農業振興課	38,475	38,475	100.0	
734101	津田千拓果樹団地整備事業	農業振興課	17,787	20,380	87.3	734101	津田千拓果樹団地整備事業	農業振興課	11,364	13,948	81.5	41
						734101	津田千拓果樹団地整備事業(繰越明許)	農業振興課	6,423	6,432	99.9	
730103	市営土地改良事業	農村整備課	246,935	268,955	91.8	730103	市営土地改良事業	健康推進課	168,075	190,095	88.4	41
						730103	市営土地改良事業(繰越明許)	健康推進課	78,860	78,860	100.0	
730104	団体営土地改良事業	農村整備課	27,959	29,053	96.2	730104	団体営土地改良事業	農村整備課	18,975	20,068	94.6	41
						730104	団体営土地改良事業(繰越明許)	農村整備課	8,984	8,985	99.9	
741201	観光地域振興無電柱化推進事業	文化振興課	48,903	63,923	76.5	741201	観光地域振興無電柱化推進事業	文化振興課	2,450	17,470	14.0	44
						741201	観光地域振興無電柱化推進事業(事故繰越)	文化振興課	46,453	46,453	100.0	
441101	市道維持補修事業	土木課	138,319	143,102	96.7	441101	市道維持補修事業	土木課	136,476	140,707	97.0	46
						441101	市道維持補修事業(繰越明許)	土木課	1,843	2,395	77.0	
750104	通学路特化計画推進事業	土木課	51,881	61,784	84.0	750104	通学路特化計画推進事業	土木課	46,775	56,636	82.6	47
						750104	通学路特化計画推進事業(繰越明許)	土木課	5,106	5,148	99.2	

掲載内容						繰越事業がある場合の内訳						事業 一覧 該当頁
事業CD	事業名	所属名	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業CD	事業名	所属名	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	
750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	106,147	120,291	88.2	750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	90,224	104,314	86.5	47
						750106	地域住民連携型交通安全対策整備事業(繰越明許)	土木課	15,923	15,977	99.7	
750107	踏切道改良事業	土木課	15,086	30,220	49.9	750107	踏切道改良事業	土木課	0	10,110	0.0	47
						750107	踏切道改良事業(繰越明許)	土木課	15,086	20,110	75.0	
750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課	18,426	36,566	50.4	750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課	3,703	21,736	17.0	47
						750302	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業(繰越明許)	土木課	14,723	14,830	99.3	
751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課	60,768	69,270	87.7	751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課	46,726	55,227	84.6	47
						751501	竹町都市公園アクセス道路整備事業(繰越明許)	都市計画課	14,042	14,043	99.9	
752301	日野川改修事業	国・県事業推進室	21,239	75,267	28.2	752301	日野川改修事業	国・県事業推進室	6,463	60,387	10.7	47
						752301	日野川改修事業(繰越明許)	国・県事業推進室	14,776	14,880	99.3	
540102	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	3,923	14,745	26.6	540102	新型コロナウイルス感染症対策事業(繰越明許)	教育総務課	3,923	14,745	26.6	58
780103	島小学校施設整備事業	教育総務課	9,780	14,889	65.7	780103	島小学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	9,780	14,889	65.7	58
780107	北里小学校施設整備事業	教育総務課	84,492	106,467	79.4	780107	北里小学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	84,492	106,467	79.4	58
780113	沖島小学校施設整備事業	教育総務課	10,274	14,597	70.4	780113	沖島小学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	10,274	14,597	70.4	58
780120	小学校空調設備整備事業	教育総務課	97,427	111,668	87.2	780120	小学校空調設備整備事業(繰越明許)	教育総務課	97,427	111,668	87.2	58
560102	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	2,039	5,650	36.1	560102	新型コロナウイルス感染症対策事業(繰越明許)	教育総務課	2,039	5,650	36.1	59
780202	八幡中学校施設整備事業	教育総務課	19,250	25,421	75.7	780202	八幡中学校施設整備事業(繰越明許)	教育総務課	19,250	25,421	75.7	59
780220	中学校空調設備整備事業	教育総務課	39,138	45,720	85.6	780220	中学校空調設備整備事業(繰越明許)	教育総務課	39,138	45,720	85.6	59
784202	文芸セミナー等長寿命化整備事業	文化振興課	180,593	200,292	90.2	784202	文芸セミナー等長寿命化整備事業	文化振興課	41,975	61,674	68.1	63
						784202	文芸セミナー等長寿命化整備事業(繰越明許)	文化振興課	138,618	138,618	100.0	
785105	第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障スポ推進課	527,340	2,109,692	25.0	785105	第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障スポ推進課	525,826	2,108,172	24.9	65
						785105	第79回国民スポーツ大会施設整備事業(繰越明許)	国スポ・障スポ推進課	1,514	1,520	99.6	

# 特 別 会 計



# 国民健康保険特別会計

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		124,324	129,648	95.9
	総務管理費	108,698	112,071	97.0
	徴収費	15,469	17,397	88.9
	運営協議会費	157	180	87.2
保険給付費		5,383,870	5,541,536	97.2
	療養諸費	4,686,658	4,809,512	97.4
	高額療養費	672,783	704,598	95.5
	移送費	0	2	0.0
	出産育児諸費	19,214	19,824	96.9
	葬祭諸費	5,100	5,100	100.0
	傷病諸費	115	2,500	4.6
国民健康保険事業費納付金		1,984,710	1,984,712	99.9
	医療給付費分	1,337,912	1,337,913	99.9
	後期高齢者支援金等分	495,026	495,026	100.0
	介護納付金分	151,772	151,773	99.9
共同事業拠出金		1	10	10.0
	共同事業拠出金	1	10	10.0
保健事業費		80,947	92,536	87.5
	特定健康診査等事業費	66,483	76,236	87.2
	保健事業費	14,464	16,300	88.7
基金積立金		5,027	5,027	100.0
	基金積立金	5,027	5,027	100.0
諸支出金		82,072	82,131	99.9
	償還金及び還付加算金	82,072	82,131	99.9
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		7,660,951	7,835,700	97.8

## 【概要】

国民健康保険は、国民皆保険の最後の砦として、地域住民の医療確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしてきました。しかしながら、団塊の世代が後期高齢者制度へ移行、被用者保険の適用拡大によって、国民健康保険の被保険者数は減少の一途であり、高齢者割合が高い年齢構成であるため医療費水準が高く、他の医療保険制度に比べて所得水準が低い被保険者が多いなどの構造的な課題を抱えており、国保財政は極めて厳しい運営が続いています。このような中、持続可能な医療保険制度を構築していくため、国保改革により平成30年度から県が財政運営の主体となり、保険料負担と保険給付の公平化を目指した市町事業の広域化や標準化の取り組みを進めています。

令和5年度は、被保険者数は減少しているにもかかわらず医療費は増加していること等を要因として県が示す事業納付金は大きく増加し、標準保険料率も大きく上昇したことから、急激な被保険者負担を防ぐため基金を活用しながら、保険料率を前年度より引き上げました。その結果、基金取崩額は大きく増加し、本市の国保財政運営は大きな転換期を迎えました。

保険料の収納状況については、令和5年度現年度徴収率95.91%と対前年度比0.22%下落しました。令和3年度をピークに下落が続いており、県内平均95.71%を上回っているものの、納付相談や口座振替の促進など、納付意識や納付環境の向上に取り組む、徴収率の低下に歯止めをかける必要があります。

保健事業では、平成25年度から特定健診の受診料無料化を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療につなぐことができるように個々の実情に応じた受診勧奨をしており、受診率は、令和5年度速報値44.8%と対前年度比0.2%上昇しており、県内平均より高い水準を維持することができました。

令和5年度の決算状況は別表のとおり、歳入総額76億9,542万7千円に対し、歳出総額76億6,095万1千円となり、実質収支額3,447万6千円を令和6年度へ繰越しました。

今後も、医療費の適正化、収納率の向上、保健事業を一体的に展開するとともに、令和9年度の県下保険料統一の原則に向けて、標準保険料設定について県との建設的な議論を重ね、持続可能な国保運営を進めてまいります。

## 決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 国民健康保険料	1,399,419	18.2	1,394,342	18.7	5,077	0.4
02 国民健康保険税	321	0.0	227	0.0	94	41.4
04 使用料及び手数料	619	0.0	556	0.0	63	11.3
05 国庫支出金	184	0.0	140	0.0	44	31.4
08 県支出金	5,491,150	71.3	5,414,882	72.7	76,268	1.4
10 財産収入	402	0.0	391	0.0	11	2.8
11 繰入金	700,564	9.1	562,185	7.5	138,379	24.6
12 繰越金	12,264	0.2	35,957	0.5	△ 23,693	△ 65.9
13 諸収入	90,504	1.2	45,447	0.6	45,057	99.1
合計	7,695,427	100.0	7,454,127	100.0	241,300	3.2

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	124,324	1.6	126,270	1.7	△ 1,946	△ 1.5
02 保険給付費	5,383,870	70.3	5,299,997	71.2	83,873	1.6
03 国民健康保険事業費納付金	1,984,710	25.9	1,849,210	24.9	135,500	7.3
07 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
08 保健事業費	80,947	1.0	81,959	1.1	△ 1,012	△ 1.2
09 基金積立金	5,027	0.1	36,349	0.5	△ 31,322	△ 86.2
11 諸支出金	82,072	1.1	48,077	0.6	33,995	70.7
合計	7,660,951	100.0	7,441,863	100.0	219,088	2.9

## 款01 総務費 事業一覧

### 項 01 総務管理費

目	一般管理費		決算額 (千円)	102,502	予算額 (千円)	105,866	執行率	96.8%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010135	職員給与費－国民健康 保険特別会計	人事課	80,909	83,976	96.3	職員給与費				
810101	国保事務事業	保険年金 課	21,593	21,890	98.6	国民健康保険事業の安定的運営と国保財政の健全化に努めるため、国の医療制度改革やシステム改修への対応等適切な事務運営を行いました。				

目	連合会負担金		決算額 (千円)	6,196	予算額 (千円)	6,205	執行率	99.9%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
810201	県国民健康保険連合会 負担金	保険年金 課	6,196	6,205	99.9	滋賀県が国民健康保険団体連合会に医療費データ作成や診療報酬審査等に関する事務を委託しているため、それに伴う市町負担金を支出しました(事務費負担金、KDBシステム活用事業負担金等)。				

### 項 02 徴収費

目	徴収費		決算額 (千円)	15,469	予算額 (千円)	17,397	執行率	88.9%	決算書	216
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
810301	国保料賦課徴収事業	保険年金 課	15,469	17,397	88.9	国民健康保険事業の運営の財源となる保険料の公平公正な賦課および保険料収納率向上に努めました。				

### 項 03 運営協議会費

目	運営協議会費		決算額 (千円)	157	予算額 (千円)	180	執行率	87.2%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
810401	国保運営協議会運営事業	保険年金 課	157	180	87.2	国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を図るため、国民健康保険運営協議会を開催し、委員報酬を支払いました。				

## 款02 保険給付費 事業一覧

### 項 01 療養諸費

目	一般被保険者療養給付費		決算額 (千円)	4,623,739	予算額 (千円)	4,737,206	執行率	97.6%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811101	一般被保険者療養給 付費	保険年金 課	4,623,739	4,737,206	97.6	一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目	02	<b>退職被保険者等療養給付費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811102		退職被保険者等療養給 付費	保険年金 課	0	100	0.0	退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払うために計上しました。(令和5年度執行なし)				

目	03	<b>一般被保険者療養費</b>		決算額 (千円)	33,011	予算額 (千円)	39,449	執行率	83.7%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811201		一般被保険者療養費	保険年金 課	33,011	39,449	83.7	国民健康保険一般被保険者が、療養および治療に対して自費で負担したものの等について保険者負担相当分の費用を後日払い戻しました。				

目	04	<b>退職被保険者等療養費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811202		退職被保険者等療養費	保険年金 課	0	50	0.0	国民健康保険退職被保険者が、療養及び治療に対して自費で負担したものの等について保険者負担相当分の費用を遡及して払い戻すために計上しました。(令和5年度執行なし)				

目	05	<b>審査支払手数料</b>		決算額 (千円)	29,908	予算額 (千円)	32,707	執行率	91.4%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811301		医療費請求書審査支払 手数料	保険年金 課	29,908	32,707	91.4	診療報酬明細書または調剤報酬明細書に係る審査、診療報酬の支払業務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、それに係る手数料を支払いました。				

**項 02 高額療養費**

目	01	<b>一般被保険者高額療養費</b>		決算額 (千円)	672,212	予算額 (千円)	703,698	執行率	95.5%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811401		一般被保険者高額療養 費	保険年金 課	672,212	703,698	95.5	国民健康保険一般被保険者が医療機関で支払った一部負担金が高額になった場合、所得に応じた負担限度額を超えた金額について償還払いを行いました。				

目	02	<b>退職被保険者等高額療養費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811402		退職被保険者等高額療 養費	保険年金 課	0	100	0.0	国民健康保険退職者医療被保険者が医療機関で支払った一部負担金が高額になった場合、所得に応じた負担限度額を超えた金額について償還払いを行います。(令和5年度執行なし)				

目	03	<b>一般被保険者高額介護合算療養費</b>		決算額 (千円)	571	予算額 (千円)	700	執行率	81.6%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811501		一般被保険者高額介護 合算療養費	保険年金 課	571	700	81.6	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。				

目	04	<b>退職被保険者高額介護合算療養費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811502		退職被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	0	100	0.0	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定範囲内に留めるため、退職医療費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行います。(令和5年度執行なし)				

### 項 03 移送費

目	01	<b>一般被保険者移送費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811701		一般被保険者移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	一般被保険者が療養を受けるために災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたときの被保険者負担相当分を償還払いするために計上しました。(令和5年度執行なし)				

目	02	<b>退職被保険者等移送費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
811702		退職被保険者等移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	退職者医療費被保険者が療養を受けるために災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたときの被保険者負担相当分を遡及して償還払いするために計上しました。(令和5年度執行なし)				

### 項 04 出産育児諸費

目	01	<b>出産育児一時金</b>		決算額 (千円)	19,214	予算額 (千円)	19,824	執行率	96.9%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
812101		出産育児一時負担金	保険年金課	19,206	19,816	96.9	子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。				
812102		出産育児一時金支払手数料	保険年金課	8	8	100.0	出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国民健康保険団体連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料を国民健康保険団体連合会に支払いました。				

### 項 05 葬祭諸費

目	01	<b>葬祭費</b>		決算額 (千円)	5,100	予算額 (千円)	5,100	執行率	100.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
812201		葬祭一時負担金	保険年金課	5,100	5,100	100.0	国民健康保険被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担軽減を図りました。				

**項 06 傷病諸費**

目 01	<b>傷病手当金</b>		決算額 (千円)	115	予算額 (千円)	2,500	執行率	4.6%	決算書	220
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
812601	傷病手当負担金	保険年金 課	115	2,500	4.6	新型コロナウイルス感染症に感染又は感染が疑われる場合、その療養のため労務に服することができなかった期間(一定の要件を満たした場合に限る)傷病手当金を支給しました。				

**款03 国民健康保険事業費納付金 事業一覧**

**項 02 医療給付費分**

目 01	<b>一般被保険者医療給付費分</b>		決算額 (千円)	1,337,912	予算額 (千円)	1,337,913	執行率	99.9%	決算書	222
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
813101	一般被保険者医療給付費事業費納付金	保険年金 課	1,337,912	1,337,913	99.9	安定的な財政運営のために、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

**項 03 後期高齢者支援金等分**

目 01	<b>一般被保険者後期高齢者支援金等分</b>		決算額 (千円)	495,026	予算額 (千円)	495,026	執行率	100.0%	決算書	222
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
813201	一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金 課	495,026	495,026	100.0	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

**項 04 介護納付金分**

目 01	<b>介護納付金分</b>		決算額 (千円)	151,772	予算額 (千円)	151,773	執行率	99.9%	決算書	222
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
813301	介護納付金事業費納付金	保険年金 課	151,772	151,773	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

**款07 共同事業拠出金 事業一覧**

**項 01 共同事業拠出金**

目 05	<b>その他共同事業事務費拠出金</b>		決算額 (千円)	1	予算額 (千円)	10	執行率	10.0%	決算書	222
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
814101	県国民健康保険団体連合会その他拠出金	保険年金 課	1	10	10.0	旧・社会保険庁(現・日本年金機構)の特別処理に伴い、退職者医療制度への切替事務に関する拠出金を国民健康保険団体連合会へ支払いしました。				

## 款08 保健事業費 事業一覧

### 項 01 特定健康診査等事業費

目	01	特定健康診査等事業費		決算額 (千円)	66,483	予算額 (千円)	76,236	執行率	87.2%	決算書	222
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
815101	特定健康診査等事業		保険年金課	66,483	76,236	87.2	国民健康保険加入者の生活習慣病の発症・重症化を予防するため、特定健康診査・特定保健指導を実施するとともに、受診率増加を目的とした啓発・勧奨等を行いました。				

### 項 02 保健事業費

目	01	保健衛生普及費		決算額 (千円)	14,464	予算額 (千円)	16,130	執行率	89.7%	決算書	224
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
815201	保健衛生普及事業		保険年金課	12,929	14,209	91.0	国民健康保険事業の適正な運営のため、ジェネリック医薬品の啓発および医療費の通知を行いました。また、国民健康保険加入者の健康増進を目的として、人間ドック健診受診者に費用助成を行いました。				
815301	若年健康診査事業		保険年金課	1,535	1,921	79.9	生活習慣病を予防する対策の一環として19～39歳の国保加入中の若年者に対する健康診査を実施しました。25～39歳の国保加入者に対し、健康診査の受診勧奨を行いました。				

目	03	高額療養貸付金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	170	執行率	0.0%	決算書	224
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
815401	高額医療費貸付金		保険年金課	0	170	0.0	医療費の増額に伴い、支払いが困難な人の適切な療養の確保と生活の安定を図るため、高額となる医療費の貸付を行います。(令和5年度は支給なし)				

## 款09 基金積立金 事業一覧

### 項 01 基金積立金

目	01	財政調整基金費		決算額 (千円)	5,027	予算額 (千円)	5,027	執行率	100.0%	決算書	224
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
961101	財政調整基金積立金		保険年金課	5,027	5,027	100.0	国民健康保険財政調整基金の利息分(前年度繰越金を含む)を基金会計に積み立てました。				

## 款11 諸支支出金 事業一覧

### 項 01 償還金及び還付加算金

目 01	<b>一般被保険者保険料還付金</b>		決算額 (千円)	5,551	予算額 (千円)	5,598	執行率	99.2%	決算書	224
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
819001	一般被保険者過年度収入保険料返還金	保険年金課	5,551	5,598	99.2	過年度に納付のあった国民健康保険料について、資格喪失等により過誤納金が発生した場合に返還を行いました。				

目 03	<b>一般被保険者還付加算金</b>		決算額 (千円)	6	予算額 (千円)	17	執行率	35.3%	決算書	226
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
819101	一般被保険者過年度収入保険料還付加算金	保険年金課	6	17	35.3	国民健康保険料を還付する際に、その金額や時期に応じ、法に基づいて還付加算金を支払いました。				

目 07	<b>保険給付費等交付金償還金</b>		決算額 (千円)	76,257	予算額 (千円)	76,258	執行率	99.9%	決算書	226
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
819201	保険給付費等交付金償還金(普通交付金分)	保険年金課	71,536	71,536	100.0	国民健康保険保険給付費等交付金(普通交付金)について、概算払いとなっていた令和4年度2月診療差額分および過年度の不当利得分を返還しました。				
819202	保険給付費等交付金償還金(特別交付金分)	保険年金課	4,721	4,722	99.9	過年度の交付された特定健康診査・特定保健事業等にかかる交付金について発生した償還金等を支払いました。また、令和3年度以前に交付を受けていた特別調整交付金(新型コロナウイルス感染症対応分)について、交付申請後に更正があったことにより過大交付となった分を返還しました。				

目 09	<b>その他償還金</b>		決算額 (千円)	258	予算額 (千円)	258	執行率	100.0%	決算書	226
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
819301	一般被保険者過年度収入療養諸費返還金	保険年金課	1	1	100.0	過年度に納付のあった資格外受診等による一般被保険者療養諸費返還金について、レセプト返戻等により発生した過誤納金分の返還を行いました。				
819503	災害臨時国庫支出金等償還金	保険年金課	257	257	100.0	令和3年度に交付を受けている災害臨時特例補助金(国民健康保険料新型コロナウイルス感染症対応分)について、交付申請後に更正があったことにより減免額を再計算したことで過大交付となった分を返還しました。				

## 款12 予備費 事業一覧

### 項 01 予備費

目 01	<b>予備費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	226
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980111	予備費—国民健康保険特別会計	保険年金課	0	100	0.0	国保財政の急な出費に備え、予備費を計上しました。(令和5年度執行なし)				



# 介護認定審査会 共同設置事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
介護認定審査会設置事業費		31,490	32,430	97.1
	介護認定審査会設置事業費	31,490	32,430	97.1
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
<b>総合計</b>		<b>31,490</b>	<b>32,530</b>	<b>96.8</b>

## 【概要】

介護認定審査会は、1市2町の共同設置で「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を運営しています。日野町・竜王町から、毎年の被保険者数や認定件数等により1市2町の割合から決定した金額を負担金として納付いただきます。

要介護認定業務は、介護保険事業運営の根幹をなすものであり、審査判定においては常に公平性と客観性が求められています。

また、利用者のニーズに対応した適正な保険給付を行うためには、適正な要介護認定の実施が必要であり、その結果として、介護保険制度の維持継続に大きく寄与することになります。

全国的に団塊の世代が75歳以上となる2025年には、介護認定者も多くなることが見込まれます。医療・保健・福祉の各分野から選任された介護認定審査会委員の皆様には、日頃から審査判定技術の向上に尽力いただいています。審査会委員には医療従事者が多く、感染予防の観点からも引き続きオンラインを活用した審査会を行っています。

令和5年度は、年間171回の介護認定審査会を開催し、3,791件の案件について審査判定しました。令和4年度と比較すると、審査件数は243件減少しました。

令和5年度は減少しましたが、今後、高齢者の増加に伴う審査件数の増加は避けられない問題であり、継続した委員の育成と新しい委員の確保に努めることも重要となっています。オンラインを活用した審査会は、感染予防のほか、委員の移動時間短縮にも繋がっているため、継続して行っています。

決算額は別表のとおり、歳入総額3,149万円に対し、歳出総額3,149万円となり、歳入歳出同額となりました。

# 決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	9,815	31.2	9,528	31.6	287	3.0
03 繰入金	21,675	68.8	20,631	68.4	1,044	5.1
合 計	31,490	100.0	30,159	100.0	1,331	4.4

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 介護認定審査会費 設置事業費	31,490	100.0	30,159	100.0	1,331	4.4
合 計	31,490	100.0	30,159	100.0	1,331	4.4

## 款01 介護認定審査会設置事業費 事業一覧

### 項 01 介護認定審査会設置事業費

目	介護認定審査会設置事業費		決算額 (千円)	31,490	予算額 (千円)	32,430	執行率	97.1%	決算書	240
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010137	職員給与費－介護認定審査会共同設置事業	人事課	8,727	8,892	98.1	職員給与費				
840101	介護認定審査会共同設置事業	介護保険課	22,763	23,538	96.7	「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」として近江八幡市が事務局となって、要支援・要介護認定業務を行い運営しました。				

## 款02 予備費 事業一覧

### 項 01 予備費

目	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	240
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980114	予備費－介護認定審査会共同設置事業特別会計	介護保険課	0	100	0.0	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、不測の事態に備え予算措置を行ったが、令和5年度については支出はありませんでした。				

令和5年度 介護認定審査会合議体別開催日数(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:回)

合議体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1/月 (八幡)	2	2	2	2	1	2	3	2	2	2	2	2	24
2/火 (八幡)	3	1	2	1	2	2	2	3	2	3	2	2	25
3/水 (八幡)	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	10
3/木 (八幡)	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	3	2	26
4/金 (八幡)	1	3	3	3	1	2	2	2	2	2	2	3	26
5/火 (日野)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
6/金 (竜王)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
合計	14	14	15	14	12	15	15	14	13	15	15	15	171

介護認定審査会市町別審査件数集計(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
近江八幡市	2,831	2,878	2,308	2,543	2,736	2,610
日野町	828	954	668	788	858	801
竜王町	422	523	357	391	440	380
計	4,081	4,355	3,333	3,722	4,034	3,791



# 介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		171,486	176,113	97.4
	総務管理費	115,459	119,058	97.0
	徴収費	6,863	7,087	96.8
	介護認定審査会費	44,747	45,517	98.3
	計画策定委員会費	4,417	4,451	99.2
保険給付費		6,068,924	6,546,030	92.7
	介護サービス等諸費	5,737,641	6,146,899	93.3
	介護予防サービス等諸費	49,376	59,288	83.3
	その他諸費	6,516	7,840	83.1
	高額介護サービス等費	120,393	140,553	85.7
	高額医療合算介護サービス等費	17,543	21,000	83.5
	特定入所者介護サービス等費	137,455	170,450	80.6
地域支援事業費		212,076	219,108	96.8
	介護予防・生活支援サービス事業費	54,479	57,163	95.3
	一般介護予防事業費	3,524	4,266	82.6
	包括的支援事業・任意事業費	154,068	157,664	97.7
	その他諸費	5	15	33.3
基金積立金		42,265	42,265	100.0
	基金積立金	42,265	42,265	100.0
諸支出金		173,386	174,046	99.6
	償還金及び還付加算金	173,188	173,848	99.6
	繰出金	198	198	100.0
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
<b>総合計</b>		<b>6,668,137</b>	<b>7,157,662</b>	<b>93.2</b>

## 【概要】

介護保険は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的とした公的保険制度で、平等な負担で公平なサービスを受けることができ、財源構成は税など公費と保険料がそれぞれ2分の1ずつの負担となっています。

本市の令和5年度末の第1号被保険者数（65歳以上）は23,036人、要介護等認定者は3,451人となり、第8期総合介護計画における推計値3,570人に比べて少なく、横ばい傾向にあります。現在の要介護認定率は15.0%で認定率は微増傾向です。

今後、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者の増加とともに要介護認定率の上昇、医療や介護に対する需要が、さらに増加することが見込まれます。

令和5年度の介護給付費総額は60億6,892万4千円となり、第8期総合介護計画の計画値65億8,203万4千円に対し約7.8%少ない実績となりました。

第8期総合介護計画に基づく本市の令和5年度介護保険料は5,400円（標準月額）となっていますが、滋賀県内自治体では2番目に低い水準となっています。令和5年度の第1号被保険者（65歳以上）の収納状況については、現年度分は賦課総額14億8,544万1千円に対し、収入済額は14億7,995万1千円で収納率99.63%となり、前年度99.59%から0.04%増加しました。また、滞納繰越分は催告書の送付、訪問徴収員による訪問徴収、収納・債権対策課との連携等により滞納の早期発見対応に努めたことにより、収納率は22.31%となりました。今後も未納管理の徹底を図るなど収納率の向上に向けた取組を進めます。

令和5年度の決算は、歳入総額68億6,384万3千円に対し、歳出総額66億6,813万7千円で、収支は1億9,570万6千円の歳入超過となりました。なお、令和5年度末の介護保険給付準備基金残高は、11億3,611万5千円となっています。

令和3年度からの3年間は第8期計画期間であり、これまでの高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の深化、推進に加え、2040年を見据えた社会の変化に対応できるサービス基盤整備や人的基盤の整備を進めていきます。

また、介護保険制度が安定的に持続できるよう介護保険事業特別会計の適正な運営に努めるとともに、地域包括ケアシステム確立に向けて、介護予防や重度化防止、認知症施策の推進に向けた取組を進めていきます。

# 決 算 状 況

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 保 険 料	1,483,606	21.6	1,478,950	22.2	4,656	0.3
02 使用料及び手数料	133	0.0	128	0.0	5	3.9
03 国 庫 支 出 金	1,501,975	21.9	1,445,219	21.8	56,756	3.9
04 支 払 基 金 交 付 金	1,648,174	24.0	1,603,307	24.1	44,867	2.8
05 県 支 出 金	996,448	14.5	949,845	14.3	46,603	4.9
06 財 産 収 入	770	0.0	736	0.0	34	4.6
08 繰 入 金	1,022,648	14.9	997,496	15.0	25,152	2.5
09 繰 越 金	205,933	3.0	173,010	2.6	32,923	19.0
10 諸 収 入	4,156	0.1	2,891	0.0	1,265	43.8
合 計	6,863,843	100	6,651,582	100	212,261	3.2

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総 務 費	171,486	2.6	166,472	2.6	5,014	3.0
02 保 険 給 付 費	6,068,924	91.0	5,906,460	91.6	162,464	2.8
04 地 域 支 援 事 業 費	212,076	3.2	196,727	3.1	15,349	7.8
06 基 金 積 立 金	42,265	0.6	38,745	0.6	3,520	9.1
07 諸 支 出 金	173,386	2.6	137,245	2.1	36,141	26.3
合 計	6,668,137	100	6,445,649	100	222,488	3.5

## 款01 総務費 事業一覧

### 項 01 総務管理費

目	一般管理費		決算額 (千円)	114,662	予算額 (千円)	118,261	執行率	97.0%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010138	職員給与費－介護保険事業	人事課	100,016	102,856	97.2	職員給与費				
850101	介護保険管理運営事業	介護保険課	14,646	15,405	95.1	介護保険事業全般を円滑に実施するために、システム等を活用し運営しました。				

目	連合会負担金		決算額 (千円)	797	予算額 (千円)	797	執行率	100.0%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
850201	県国民健康保険連合会負担金	介護保険課	797	797	100.0	介護保険事務経費として、被保険者数割と保険者割による負担金を委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に支出しました。				

### 項 02 徴収費

目	賦課徴収費		決算額 (千円)	6,863	予算額 (千円)	7,087	執行率	96.8%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
850301	介護保険料徴収事業	介護保険課	6,863	7,087	96.8	介護保険事業の安定的な運営のため、第1号被保険者に介護保険料の賦課及び徴収を行いました。				

### 項 03 介護認定審査会費

目	認定調査等費		決算額 (千円)	44,747	予算額 (千円)	45,517	執行率	98.3%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
850401	要介護認定調査事業	介護保険課	40,013	40,742	98.2	要支援・要介護認定に必要な訪問調査及び主治医意見書の作成依頼業務を行いました。				
850601	訪問調査モバイル導入事業	介護保険課	4,734	4,775	99.1	調査員用の訪問調査モバイルの導入を行いました。				

### 項 05 計画策定委員会費

目	計画策定委員会費		決算額 (千円)	4,417	予算額 (千円)	4,451	執行率	99.2%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
850501	総合介護計画策定事業	介護保険課	4,417	4,451	99.2	3年を任期とする総合介護市民協議会を設置し、総合介護計画の中設定した長期目標、短期目標の進捗管理と高齢者の福祉の推進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため会議を開催しました。また、3か年ごとに各種アンケート調査を実施し、総合介護計画を策定しました。				

## 款02 保険給付費 事業一覧

### 項 01 介護サービス等諸費

目	01	介護サービス等諸費		決算額 (千円)	5,737,641	予算額 (千円)	6,146,899	執行率	93.3%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
851101	居宅介護サービス給付事業	介護保険課	2,257,828	2,336,690	96.6	要介護認定者の必要な居宅サービス(通所介護、訪問介護等)の利用に対して保険給付を行いました。					
851201	特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要介護認定者が、通所介護や短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。					
851301	地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	1,232,849	1,256,730	98.1	住み慣れた地域で安心して暮らすためグループホーム・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。					
851401	特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	5,424	7,000	77.5	指定地域密着型サービスの確保が著しく困難である離島その他の地域であって、指定地域密着型介護サービス以外の一定基準を満たす地域密着型介護サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。					
851501	施設介護サービス給付事業	介護保険課	1,899,288	2,167,729	87.6	要介護認定者の介護保険施設入所に伴う施設サービス利用者に対して保険給付を行いました。					
851601	特例施設介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定施設介護サービス以外の一定基準を満たす施設介護サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。					
851701	居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課	7,735	8,000	96.7	在宅要介護認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。					
851801	居宅介護住宅改修事業	介護保険課	12,536	17,680	70.9	在宅要介護認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。					
851901	居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	321,981	353,067	91.2	要介護認定者のケアプラン作成を指定居宅介護支援事業所が行ったとき保険給付を行いました。					
852001	特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定居宅介護サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。					

### 項 02 介護予防サービス等諸費

目	01	介護予防サービス等諸費		決算額 (千円)	49,376	予算額 (千円)	59,288	執行率	83.3%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
852101	介護予防サービス給付事業	介護保険課	32,800	38,555	85.1	要支援認定者の在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。					
852201	特例介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	通所介護などの指定介護予防サービス以外の一定基準を満たす介護予防サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。					
852301	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	3,366	4,600	73.2	要支援認定者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護予防サービスで小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対し保険給付を行いました。					

852401	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定地域密着型介護予防サービス以外の一定基準を満たす地域密着型介護予防サービス(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。
852501	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課	1,045	1,300	80.4	在宅要支援認定者を支えるため貸与になじまない性質の入浴や排泄に用いる一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。
852601	介護予防住宅改修事業	介護保険課	3,395	4,740	71.6	在宅要支援認定者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。
852701	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	8,770	10,090	86.9	要支援認定者のケアプラン作成を指定居宅介護予防支援事業所が行ったとき保険給付を行いました。
852801	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	指定居宅介護予防サービス計画費以外の一定基準を満たす居宅介護予防サービス計画費(基準該当)の利用に対して保険給付を行いました。

**項 03 その他諸費**

目 01	<b>審査支払手数料</b>		決算額 (千円)	6,516	予算額 (千円)	7,840	執行率	83.1%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
852901	審査支払手数料	介護保険課	6,516	7,840	83.1	介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求書について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行う審査支払に対する手数料を支払いました。				

**項 04 高額介護サービス等費**

目 01	<b>高額介護サービス費</b>		決算額 (千円)	120,368	予算額 (千円)	140,512	執行率	85.7%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
853001	高額介護サービス事業	介護保険課	120,368	140,512	85.7	介護サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要介護認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給しました。				

目 02	<b>高額介護予防サービス費</b>		決算額 (千円)	25	予算額 (千円)	41	執行率	61.0%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
853101	高額介護予防サービス事業	介護保険課	25	41	61.0	介護予防サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要支援認定者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額に対し保険給付を行いました。				

**項 05 高額医療合算介護サービス等費**

目 01	<b>高額医療合算介護サービス費</b>		決算額 (千円)	17,520	予算額 (千円)	20,900	執行率	83.8%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
853201	高額医療合算介護サービス事業	介護保険課	17,520	20,900	83.8	医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。				

目	02	<b>高額医療合算介護予防サービス費</b>		決算額 (千円)	23	予算額 (千円)	100	執行率	23.0%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
853301		高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課	23	100	23.0	医療保険と介護保険の一年間の自己負担額合算額が一定の基準を超えあ場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。				

## 項 07 特定入所者介護サービス等費

目	01	<b>特定入所者介護サービス等諸費</b>		決算額 (千円)	137,455	予算額 (千円)	170,450	執行率	80.6%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
853401		特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	137,455	170,000	80.9	低所得要介護認定者の施設サービス・短期入所サービスでの食費・居住費の自己負担を利用者の所得段階ごとに限度額を設定し、超過分の保険給付を行いました。				
853501		特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	0	250	0.0	「特定入所者介護サービス給付事業」と同内容で短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分について保険給付を行いました。				
853601		特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	低所得要支援認定者が、短期入所サービスを利用する際の食費・居住費について、所得に応じて限度額を設定し、限度額超過分の保険給付を行いました。				
853701		特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	要支援認定者の短期入所生活介護指定居宅サービス以外の一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)の食費等分を所得に応じ限度額超過分の保険給付を行いました。				

## 款04 地域支援事業費 事業一覧

### 項 11 介護予防・生活支援サービス事業費

目	01	<b>介護予防・生活支援サービス事業費</b>		決算額 (千円)	49,334	予算額 (千円)	51,587	執行率	95.6%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010143		職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	人事課	20,983	22,212	94.5	職員給与費				
855001		介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課 (長寿福祉課)	5,574	5,758	96.8	虚弱な傾向のある高齢者に対して、自立支援に着目した介護予防の取組を実施しました。				
855002		第1号訪問事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,230	1,677	73.3	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者)を対象に掃除、洗濯、調理等、日常生活上の支援を行うとともに、生活行為の向上に向けてリハビリプログラムの提供と生活行為の実践支援を行いました。				
855003		第1号通所事業	介護保険課 (長寿福祉課)	21,547	21,940	98.2	運動機能低下や認知機能低下、閉じこもりがちな高齢者等を対象に、筋力アップトレーニングや生活行為向上プログラム、環境評価等を実施し、日常生活動作能力の向上、役割の再獲得、地域活動への参加を目指した通所型サービスを実施しました。				

目	02	<b>介護予防ケアマネジメント事業費</b>		決算額 (千円)	5,145	予算額 (千円)	5,476	執行率	94.0%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
855501		介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課 (長寿福祉課)	5,145	5,476	94.0	総合事業を利用する被保険者に対して、介護予防ケアマネジメント(介護予防プランの作成)を行うものです。				

目	03	高額介護予防サービス費相当事業等諸費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
855601		高額介護予防サービス費 相当事業	介護保険 課	0	90	0.0	介護予防・総合事業の自己負担額が一定の基準を超えた場合に給付を 行い、利用者負担を軽減しました。				
855701		高額医療合算介護予防 サービス費相当事業	介護保険 課	0	10	0.0	医療保険と介護予防・総合事業の一年間の自己負担額合算額が一定の 基準を超えた場合に給付を行い、利用者負担を軽減しました。				

**項 12 一般介護予防事業費**

目	01	一般介護予防事業費		決算額 (千円)	3,524	予算額 (千円)	4,266	執行率	82.6%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
856001		一般介護予防事業	介護保険課 (長寿福祉 課)	3,524	4,266	82.6	高齢者の機能回復訓練など高齢者本人へのアプローチだけでなく、生活 環境の調整や地域の中に生きがい・役割をもって生活できるような居場所 と役割づくりを行うなど、高齢者を取り巻く環境へのアプローチによって介護 予防を推進しました。				

**項 13 包括的支援事業・任意事業費**

目	01	総合相談事業費		決算額 (千円)	106,211	予算額 (千円)	107,621	執行率	98.7%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010145		職員給与費－総合相談 事業	人事課	17,930	18,921	94.8	職員給与費				
857001		総合相談事業	介護保険課 (長寿福祉 課)	9,693	9,947	97.4	地域包括支援センターの機能強化に取り組み、事業の充実を図ることで、 高齢者が地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進しました。				
858201		地域包括支援センター運 営事業	介護保険課 (長寿福祉 課)	78,588	78,753	99.8	担当圏域における地域包括支援ネットワークの充実を図り、高齢者が地域 で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進しました。				

目	02	権利擁護事業費		決算額 (千円)	1,509	予算額 (千円)	1,569	執行率	96.2%	決算書	272
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
857501		権利擁護事業	介護保険課 (長寿福祉 課)	1,509	1,569	96.2	高齢者虐待の早期発見・対応のネットワークを構築し、また認知症高齢 者、知的障がい者および精神障がい者等の成年後見制度の利用促進を 図りました。				

目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		決算額 (千円)	79	予算額 (千円)	111	執行率	71.2%	決算書	272
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
857601		包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業	介護保険課 (長寿福祉 課)	79	111	71.2	高齢者の援助を中心的に担う介護支援専門員等が包括的・継続的マネ ジメントを実施できるような環境整備と、実践をサポートする個別支援を行 なうことで、地域のマネジメント力の強化を目指しました。				

目	任意事業費		決算額 (千円)	21,580	予算額 (千円)	23,055	執行率	93.6%	決算書	272
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
857101	家族介護支援等事業	介護保険課 (長寿福祉課)	20,518	21,630	94.9	高齢者が要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護をしている家族等を支援しました。				
857201	介護給付適正化等事業	介護保険課	385	448	85.9	給付関連データ等から抽出したケアプランと個別判断の検討が必要な介護サービス等について給付適正化を図りました。利用者がサービスの種類や給付費を認識できるように利用者に介護給付費額等を通知しました。				
857302	介護相談員派遣等事業	介護保険課	456	707	64.5	介護相談員が介護サービス利用者からサービスへの疑問等を聞き、「事業者と利用者」と市の橋渡しを行い、サービスの質の向上に繋げる活動を行いました。				
857401	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	48	96	50.0	住宅改修は、介護支援専門員が作成する理由書で必要性等を決定するため、改修のみの場合、作成依頼した専門員等がいる居宅介護支援事業所に補助金を支給しました。また、提出書類からは現状把握が困難な要件は、リハビリテーション専門職に点検を依頼しました。				
857701	認知症サポーター養成事業	介護保険課 (長寿福祉課)	173	174	99.4	今後も認知症高齢者が増加するが、認知症になっても本人の意思が尊重され出来る限り住み慣れた地域で自分らしく生活できる地域づくりを推進するため、認知症について正しく理解し認知症の人や家族の支えとなる市民を増やしました。				

目	在宅医療・介護連携推進事業費		決算額 (千円)	147	予算額 (千円)	164	執行率	89.6%	決算書	272
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
857801	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	147	164	89.6	医療・介護に関わる多職種の連携強化、サービス基盤の整備と質の向上を図り病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。				

目	生活支援体制整備事業費		決算額 (千円)	17,641	予算額 (千円)	18,035	執行率	97.8%	決算書	274
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010144	職員給与費－生活支援体制整備事業費	人事課	8,685	8,893	97.7	職員給与費				
857901	生活支援体制整備事業	介護保険課 (長寿福祉課)	8,956	9,142	98.0	高齢者が地域で暮らし続けるために、生活支援等のサービスの体制整備に向けて、多様な主体の参画による支え合いのしくみづくりを進めました。				

目	認知症総合支援事業費		決算額 (千円)	6,901	予算額 (千円)	7,097	執行率	97.2%	決算書	274
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
858001	認知症総合支援事業	介護保険課 (長寿福祉課)	6,901	7,097	97.2	認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施する。				

目	地域ケア会議推進事業費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	12	執行率	0.0%	決算書	274
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
858101	地域ケア会議推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	0	12	0.0	高齢者等個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に寄与する事業です。				

**項 14 その他諸費**

目 01	<b>審査支払手数料</b>		決算額 (千円)	5	予算額 (千円)	15	執行率	33.3%	決算書	276
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
852902	審査支払手数料(地域支援事業費)	介護保険課	5	15	33.3	サービス提供事業者からの保険請求について、国民健康保険団体連合会に内容の審査を委託し、適正かつ効率的に介護保険給付の支払いを行いました。				

**款06 基金積立金 事業一覧**

**項 01 基金積立金**

目 01	<b>介護給付費準備基金積立金</b>		決算額 (千円)	42,265	予算額 (千円)	42,265	執行率	100.0%	決算書	276
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
961502	介護保険給付準備基金	介護保険課	42,265	42,265	100.0	介護保険制度の安定運営のため、剰余金を基金として積み立てました。				

**款07 諸支出金 事業一覧**

**項 01 償還金及び還付加算金**

目 01	<b>第1号被保険者保険料還付金</b>		決算額 (千円)	2,858	予算額 (千円)	3,500	執行率	81.7%	決算書	276
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
859001	保険料還付金	介護保険課	2,858	3,500	81.7	介護保険料の変更等に伴う第1号被保険者の過年度還付に備えました。				

目 02	<b>償還金</b>		決算額 (千円)	170,327	予算額 (千円)	170,328	執行率	99.9%	決算書	276
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
859301	償還金	介護保険課	170,327	170,328	99.9	保険給付見込額より支給実績が下回った場合、国、県等からの負担金等の差額を返還しました。				

目 04	<b>第1号被保険者還付加算金</b>		決算額 (千円)	3	予算額 (千円)	20	執行率	15.0%	決算書	276
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
859101	還付加算金	介護保険課	3	20	15.0	第1号被保険者の介護保険料還付にともなう還付加算金を支出しました。				

項 03	<b>繰出金</b>
------	------------

目 01	<b>他会計繰出金</b>		決算額 (千円)	198	予算額 (千円)	198	執行率	100.0%	決算書	276
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
950115	一般会計繰出金－介護 保険特別会計保険事業 勘定	介護保険課 (長寿福祉 課)	198	198	100.0	保険給付等見込額が支給実績を上回った場合、一般会計から繰入をした 国、県等からの負担金等の差額を一般会計に繰り出しました。				

## 款09 予備費 事業一覧

項 01	<b>予備費</b>
------	------------

目 01	<b>予備費</b>		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	276
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980115	予備費－介護保険事業 特別会計(保険事業勘 定)	介護保険 課	0	100	0.0	介護保険事業の安定のため、不測の事態に備え予算措置を行ったが、令 和5年度については支出はありませんでした。				

# 介護保険 保険給付状況

(単位：円、%)

サービス種類	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率
居宅介護サービス	2,257,828,265	2.4	2,203,440,011	△3.5	2,283,990,722	1.2
特例居宅介護サービス	0		0		0	
地域密着型介護サービス	1,232,849,194	5.4	1,169,184,087	6.2	1,101,413,942	△2.0
特例地域密着型介護サービス	5,423,535	△33.2	8,130,105	15.0	7,072,632	18.5
施設介護サービス	1,899,288,107	2.3	1,856,111,551	1.1	1,836,394,858	6.2
居宅介護福祉用具購入	7,734,688	19.2	6,487,534	13.1	5,736,312	△13.6
居宅介護住宅改修	12,536,014	△2.4	12,850,199	△12.9	14,752,726	△3.9
居宅介護サービス計画	321,980,734	△0.05	322,172,833	0.1	321,785,406	2.0
居宅介護計	5,737,640,537	2.8	5,578,376,320	0.1	5,571,146,598	2.2
介護予防サービス	32,799,936	0.2	32,717,706	△0.2	32,769,414	△8.7
特例介護予防サービス	0		0		0	
地域密着型介護予防サービス	3,366,477	△35.7	5,238,729	△	6,716,194	9.5
介護予防福祉用具購入	1,044,630	57.8	661,904	△	777,652	0.9
介護予防住宅改修	3,394,833	36.1	2,493,367	△19.2	3,086,480	△23.2
介護予防サービス計画	8,770,079	4.8	8,367,359	△6.8	8,974,033	△4.4
介護予防計	49,375,955	△0.2	49,479,065	△5.4	52,323,773	△6.9
高額介護サービス費	120,367,696	△1.0	121,692,243	△4.8	127,783,255	1.7
高額介護予防サービス費	25,544	434.2	4,781	△35.0	7,357	46.3
高額医療合算介護サービス費	17,519,620	△8.8	19,211,263	△2.6	19,718,277	3.3
高額医療合算介護予防サービス費	23,598	522.9	3,788	62.0	2,338	—
高額介護サービス費等計	137,936,458	△2.1	140,912,075	△4.5	147,511,227	1.9
特定入所者介護サービス	137,454,517	4.6	131,322,179	△13.2	151,221,198	△10.3
特例特定入所者介護サービス	0		0		0	
特定入所者介護サービス費計	137,454,517	4.6	131,322,179	△13.2	151,221,198	△10.3
審査支払手数料	6,516,420	2.3	6,369,556	△0.6	6,410,895	0.4
介護給付費合計	6,068,923,887	2.7	5,906,459,195	△0.4	5,928,613,691	1.7

## 第1号被保険者の推移

(年度末人数 単位：人)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
被 保 険 者 数	23,036	22,952	22,934
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	10,366	10,918	11,374
7 5 歳 以 上 8 5 歳 未 満	8,826	8,199	7,831
8 5 歳 以 上	3,844	3,835	3,729
(再掲) 外国人被保険者	99	93	85
(再掲) 住所地特例被保険者	116	107	116
前 年 対 比 ( % ) 被保険者数	100.4	100.1	100.2

## 保険料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	1,485,441,164	1,479,951,054	0	5,490,110	99.6
特 別 徴 収	1,372,768,144	1,372,768,144	0	0	100
普 通 徴 収	112,673,020	107,182,910	0	5,490,110	95.1
滞 納 繰 越 分	16,384,641	3,655,009	1,211,543	11,518,089	22.3
合 計	1,501,825,805	1,483,606,063	1,211,543	17,008,199	98.8
特 別 徴 収	1,372,768,144	1,372,768,144	0	0	100
普 通 徴 収	129,057,661	110,837,919	1,211,543	17,008,199	85.9

## 第1号被保険者数の動向と要支援・要介護認定者数の推移

(年度末人数 単位：人)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
第1号被保険者数	23,036	22,952	22,934
65歳到達者	957	879	888
転入者	115	123	94
転出者	102	119	106
死亡	878	862	842
要介護認定申請者数 (延べ人数)	2,694	2,796	2,738
認定者数	3,451	3,342	3,307
要支援 1	183	144	155
要支援 2	158	121	147
要介護 1	1,040	923	923
要介護 2	901	912	881
要介護 3	535	578	528
要介護 4	395	405	416
要介護 5	239	259	257

# 介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		9,482	9,765	97.1
	施設管理費	9,482	9,765	97.1
	総合計	9,482	9,765	97.1

## 【概要】

近江八幡市地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、保健師・社会福祉士・介護支援専門員等が介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメント業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

この予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、サービス利用等により本人の意欲を高めることで、介護保険の理念である“自立支援”をより促進し、要介護状態の予防と改善を図ることを目的としています。

令和5年度において、要支援1及び2の認定者数は延べ3,753人、計画作成者数は延べ1,631人で、要支援認定者全体の43.5%となっています。また、令和5年度の介護予防ケアマネジメント実人員は210人、年間延1,631件で、そのうち494件（月平均41件）を20か所の居宅介護支援事業所に委託しました。

令和5年度の決算額は、歳入総額948万2千円に対し、歳出総額948万2千円となりました。

## 決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 サービス収入	7,484	78.9	7,092	76.3	392	5.5
05 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
08 繰入金	1,998	21.1	2,168	23.3	△ 170	△ 7.8
09 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸収入	0	0.0	37	0.4	△ 37	皆減
計	9,482	100.0	9,297	100.0	185	2.0

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	9,482	100.0	9,297	100.0	185	2.0
計	9,482	100.0	9,297	100.0	185	2.0

# 款01 総務費 事業一覧

## 項 01 施設管理費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	9,482	予算額 (千円)	9,765	執行率	97.1%	決算書	290
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					
010140	職員給与費－介護予防サービス計画事業	人事課	6,646	6,764	98.3	職員給与費					
860101	介護予防サービス計画事業	長寿福祉課	2,836	3,001	94.5	要介護認定の結果、要支援1・2の方を対象に自立支援の観点で介護予防サービスを含むケアマネジメントを実施しました。					

# 文化会館事業特別会計

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
文化会館事業費		75,980	79,983	95.0
	文化会館事業費	75,980	79,983	95.0
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		75,980	80,033	94.9

## 【概要】

文化会館は、市民の芸術鑑賞や創造、発表の場あるいは関係づくりの場として、市民の芸術文化の向上に努めています。

会館の運営管理は、平成18年度から市の直営となり、近江八幡市文化会館事業特別会計により運営しています。

まず、自主文化事業については、市民の方々に本物の舞台芸術を身近に親しんでいただくために、8事業を計画し、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策を行いつつ、すべての事業を実施することができました。

次に、市民の皆様を含め多くの方々の文化芸術や文化団体の活動を行う場を提供するために、安全で快適に利用できる施設の管理運営に努めました。令和5年度の会館利用件数は延べ1,781件余り、利用者数は約80,064人となり、地域の文化振興に寄与することができました。

施設は、建築後45年が経過しており、施設・設備の老朽化が目立ちますが、長寿命化改修工事を行いながら市民の利用に供しています。令和5年度は、舞台照明・舞台機構等改修工事を実施したため、大ホールの使用については、8月から12月まで閉鎖して運営いたしました。

令和5年度の決算額は別表のとおり、歳入総額7,627万9千円に対し、歳出総額7,598万円となり、実質収支29万9千円の歳計剰余金が生じたので、令和6年度の一般財源として繰り越しました。

## 決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 使用料および手数料	15,463	20.2	19,542	23.3	△ 4,079	△ 20.9
02 入 場 料 収 入	7,219	9.5	9,875	11.7	△ 2,656	△ 26.9
05 繰 入 金	51,870	68.0	51,810	61.6	60	0.1
06 繰 越 金	294	0.4	291	0.3	3	1.0
07 諸 収 入	1,433	1.9	2,592	3.1	△ 1,159	△ 44.7
合 計	76,279	100.0	84,110	100.0	△ 7,831	△ 9.3

《歳出》

(単位:千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 文化会館事業費	75,980	100.0	83,816	100.0	△ 7,836	△ 9.3
合 計	75,980	100.0	83,816	100.0	△ 7,836	△ 9.3

## 款01 文化会館事業費 事業一覧

### 項 01 文化会館事業費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	67,798	予算額 (千円)	70,777	執行率	95.8%	決算書	304
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010134	職員給与費－文化会館事業特別会計	人事課	14,455	14,708	98.3	職員給与費				
890101	文化会館管理事業	文化会館	53,343	56,069	95.1	文化会館における大・小ホール・展示室・会議室・練習室等について、市民の文化、芸術活動の集いの場を提供するために貸館を行いました。このため、必要となる会館施設の適切な維持・管理運営を実施しました。				

目	02	事業費	決算額 (千円)	8,182	予算額 (千円)	9,206	執行率	88.9%	決算書	304
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
890201	文化会館自主事業	文化会館	8,182	9,206	88.9	文化芸術の拠点施設として文化活動や芸術鑑賞の活性化を図り、地域の文化芸術に貢献するため、自主事業に取り組みました。				

## 款02 予備費 事業一覧

### 項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	306
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980109	予備費－文化会館事業特別会計	文化会館	0	50	0.0	不測の事態に備え、予備費の設定をしました。				

# 後期高齢者医療特別会計

款名	項名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		29,413	31,109	94.5
	総務管理費	26,159	27,713	94.4
	徴収費	3,254	3,396	95.8
後期高齢者医療広域連合納付金		1,105,299	1,124,632	98.3
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,105,299	1,124,632	98.3
保健事業費		10,596	13,962	75.9
	保健事業費	10,596	13,962	75.9
諸支出金		1,593	1,830	87.0
	償還金及び 還付加算金	1,593	1,830	87.0
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
<b>総合計</b>		<b>1,146,901</b>	<b>1,171,583</b>	<b>97.9</b>

## 【概要】

後期高齢者医療制度は、各都道府県を運営主体とし、滋賀県においては県内各市町から派遣された職員等で構成された滋賀県後期高齢者医療広域連合を保険者とした県下統一の医療制度です。広域連合においては、加入者の資格管理や保険給付、また保険料の賦課決定など制度の中心的な事務を行い、各市町は申請・届出の受付や被保険者証の交付、保険料の徴収など窓口事務と徴収事務を受け持っています。

制度全般については、75歳以上全ての方、あるいは65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方が被保険者となり、受給者窓口負担割合は1割、2割（3割負担に該当せず、基準に該当する者）または3割（現役並み一定以上所得者）となっています。

その財源構成は、受給者窓口負担を除き、公費5割（国4／12：県1／12：市1／12）、他の医療保険者（現役世代）からの支援金4割、保険料1割の比率になっており、保険料は、年金からの特別徴収と、口座振替または納付書で納付する普通徴収が行われています。

令和5年度の決算は、歳入総額11億4,978万2千円に対し、歳出総額11億4,690万1千円となり、実質収支額288万1千円を翌年度へ繰越し、その内、287万8千円は広域連合に保険料として納付します。

## 決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 後期高齢者医療保険料	904,964	78.7	854,146	78.3	50,818	5.9
02 使用料及び手数料	96	0.0	85	0.0	11	12.9
05 広域連合支出金	59	0.0	3,898	0.4	△ 3,839	△ 98.5
07 繰入金	234,021	20.4	223,892	20.5	10,129	4.5
08 繰越金	1,366	0.1	1,496	0.1	△ 130	△ 8.7
09 諸収入	9,276	0.8	7,913	0.7	1,363	17.2
計	1,149,782	100.0	1,091,430	100.0	58,352	5.3

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	29,413	2.6	33,623	3.1	△ 4,210	△ 12.5
02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,105,299	96.4	1,046,093	95.9	59,206	5.7
03 保健事業費	10,596	0.9	9,551	0.9	1,045	10.9
06 諸支出金	1,593	0.1	797	0.1	796	99.9
計	1,146,901	100.0	1,090,064	100.0	56,837	5.2

## 款01 総務費 事業一覧

### 項 01 総務管理費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	26,159	予算額 (千円)	27,713	執行率	94.4%	決算書	320
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
010136		職員給与費－後期高齢者医療特別会計	人事課	18,941	20,468	92.5	職員給与費				
820101		後期高齢者医療事務事業	保険年金課	7,218	7,245	99.6	各種給付費の勧奨および支給決定、被保険者証の交付を行いました。				

### 項 02 徴収費

目	01	徴収費		決算額 (千円)	3,254	予算額 (千円)	3,396	執行率	95.8%	決算書	320
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
820201		後期高齢者医療賦課徴収事業	保険年金課	3,254	3,396	95.8	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料について、特別徴収・普通徴収・期割額など納付方法を決定し保険料の調定管理や納付管理を行いました。				

## 款02 後期高齢者医療広域連合納付金 事業一覧

### 項 01 後期高齢者医療広域連合納付金

目	01	後期高齢者医療広域連合納付金		決算額 (千円)	1,105,299	予算額 (千円)	1,124,632	執行率	98.3%	決算書	320
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
821101		後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	1,105,299	1,124,632	98.3	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計より繰り出しました。				

## 款03 保健事業費 事業一覧

### 項 01 保健事業費

目	01	保健衛生普及費		決算額 (千円)	10,596	予算額 (千円)	13,962	執行率	75.9%	決算書	320
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
825101		後期高齢者医療健診事業	保険年金課	10,596	13,962	75.9	後期高齢者医療加入者の健康増進のため、後期高齢者医療健診を実施しました。				

## 款06 諸支出金 事業一覧

### 項 01 償還金及び還付加算金

目	01 保険料還付金		決算額 (千円)	1,590	予算額 (千円)	1,800	執行率	88.3%	決算書	322
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
829001	過年度収入保険料返還金	保険年金課	1,590	1,800	88.3	過年度後期高齢者医療保険料に係る過誤納金を被保険者に還付しました。				

目	02 還付加算金		決算額 (千円)	3	予算額 (千円)	30	執行率	10.0%	決算書	322
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
829101	還付加算金	保険年金課	3	30	10.0	後期高齢者医療保険料の過誤納金還付にかかる加算金を被保険者に支払いました。				

## 款07 予備費 事業一覧

### 項 01 予備費

目	01 予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	322
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				
980112	予備費—後期高齢者医療特別会計	保険年金課	0	50	0.0	後期高齢者医療保険料特別会計における予備費になります。(令和5年度は執行なし)				



# 定額の資金を運用するための 基金の運用状況報告書

# 土地開発基金運用状況報告書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増加分	令和5年度中 減少分	令和5年度末 現在高
現 金	625,635	1,181	0	626,816
土地(金額)	532,412	0	0	532,412
計	1,158,047	1,181	0	1,159,228

※単位未満は四捨五入

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中 増加分	令和5年度中 減少分	令和5年度末 現在高
土地 (面積)	宅 地	6,965.24	0	0	6,965.24
	田 畑	5,627.77	0	0	5,627.77
	山 林	118.00	0	0	118.00
	そ の 他	3,536.72	0	0	3,536.72
	計	16,247.73	0	0	16,247.73

・現金増加分

土地	金額(円)
土地貸借料(*)	726,204
その他(預金利息等)	454,796
土地売払い収入	0
合計	1,181,000

(\*)：篠原駅前駐在所用地(上野町地先他)

・現金減少分 なし

・・・ 726,204 円

・土地(金額)増価分：なし

・土地(金額)減少分：なし

・土地増加分：なし

・土地減少分：なし

# 決 算 附 属 資 料

一般会計 負担金、補助及び交付金 明細

款	項	目	説 明		決算額(円)		
議会費	議会費	議会費	負担金	議会運営事業	研修会等参加負担金 滋賀県市議会議長会分担金 全国市議会議長会負担金 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	56,000 230,000 421,000 18,000	
			交付金	議会運営事業	市議会政務活動費	3,376,708	
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	1,227,000	
			負担金	行政推進事業	研修会等参加負担金 近畿市長会分担金 滋賀県自治体病院開設者協議会負担金 滋賀県市長会分担金 全国市長会分担金	164,040 146,000 83,350 1,146,600 428,000	
				いきいき職員育成事業	研修会等参加負担金 滋賀県市町村職員研修センター研修受講負担金	189,800 1,035,000	
				職員等福利厚生事業	滋賀県市町村職員共済組合負担金	609,350	
				一般行政推進事業	滋賀県防衛協会負担金 平和首長会議負担金	10,000 2,000	
				ふるさと応援事業	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	30,000	
			補助金	いきいき職員育成事業	資格等取得助成金	60,000	
				職員等福利厚生事業	職員福利厚生事業補助金	2,359,000	
			広報費	負担金	広聴広報活動事業	研修会等参加負担金 日本広報協会負担金	32,630 24,000
			財政管理費	負担金	財政管理事業	研修会等参加負担金	32,450
			会計管理費	負担金	会計管理事業	研修会等参加負担金	74,800
			財産管理費	負担金	庁舎維持管理事業	研修会等参加負担金	23,600
					総合支所維持管理事業	研修会等参加負担金	29,610
					公用車集中管理事業	研修会等参加負担金 近江八幡地区安全運転管理者協会負担金	13,500 38,000
		総合支所公用車集中管理事業			研修会等参加負担金	4,500	
		市有財産管理事業			滋賀グリーン購入ネットワーク負担金 津田内湖土地改良区公共用地負担金 津田内湖土地改良区施設維持適正化拠出金 びわこ揚水土地改良区賦課金 水茎干拓土地改良区排水負担金 小中之湖土地改良区排水賦課金	11,000 3,000,000 4,096,000 2,750 27,830 46,825	
		企画費			負担金	東近江行政組合議会総務分担金	東近江行政組合議会総務分担金
		行政改革推進事業	研修会等参加負担金	1,695,413			
		まち・ひと・しごと創生事業	滋賀移住・交流促進協議会負担金 官民連携まちづくり推進協議会負担金	30,000 20,000			
		補助金	結婚新生活支援事業	結婚新生活支援補助金	12,022,000		
			まち・ひと・しごと創生事業	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000,000		
		情報管理費	負担金	情報管理事業	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	

款	項	目	説明		決算額(円)
				おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金	289,000
				滋賀県地域情報化推進会議負担金	8,000
		交付金	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度中間サーバー交付金	3,101,000
	公平委員会費	負担金	公平委員会運営事業	研修会等参加負担金	2,000
				滋賀県公平委員会連合会分担金	8,000
				全国公平委員会連合会負担金	6,200
	自治振興費	負担金	沖島離島振興事業	全国離島振興協議会負担金	31,000
				日本離島センター負担金	12,000
			コミュニティセンター運営事業	研修会等参加負担金	7,000
			安土未来づくり事業	聖徳太子1400年悠久の近江魅力再発見委員会負担金	1,140,000
			住民防犯活動事業	近江八幡地区防犯自治会負担金	1,704,570
				安全なまちづくり近江八幡警察署管内負担金	20,000
				(公社)おうみ犯罪被害者支援センター負担金	162,000
		補助金	沖島離島振興事業	離島振興補助金	3,000,000
			自治振興推進事業	近江八幡市連合自治会運営事業補助金	269,541
			がんばる自治コミュニティ事業	がんばる自治コミュニティ補助金	5,981,000
			コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	3,400,000
			NPO活動促進事業	まちづくり団体育成支援補助金	4,080,000
		交付金	地域まちづくり支援事業	まちづくり支援交付金	120,066,000
			住民防犯活動事業	近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会交付金	60,000
	管理検査費	負担金	入札契約管理事業	滋賀県入札参加資格共同受付システム負担金	495,000
				滋賀県電子入札システム共同利用負担金	121,000
	交通安全費	負担金	交通安全対策推進事業	近江八幡地区交通安全協会負担金	1,000,000
				近江八幡地区交通安全対策会議負担金	568,000
				近江八幡地区水上安全協会負担金	60,000
				びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会負担金	78,000
			地域鉄道対策事業	近江鉄道線活性化再生協議会負担金	24,636,736
				(一社)近江鉄道線管理機構負担金	3,827,889
		補助金	交通安全対策推進事業	自転車ヘルメット購入補助金	2,329,900
			バス運行対策事業	バス運行対策費補助金	15,156,663
	消費生活費	負担金	消費生活相談等推進事業	研修会等参加負担金	7,680
	諸費	補助金	私学助成事業	私立学校振興運営費補助金	192,000
徴税費	賦課徴収費	負担金	市税賦課事業	研修会等参加負担金	56,200
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税共同機構負担金	4,130,000
				近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金	426,000
				東近江租税教育推進協議会負担金	23,100
				東近江地区税務協議会負担金	144,247
				滋賀県地方税務協議会負担金	13,000
				軽自動車税申告書取扱事務費負担金	1,028,610
				近畿都市税務協議会分担金	3,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金	戸籍住民基本台帳事業	滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	15,700

款	項	目	説明			決算額(円)
				コンビニ交付事業	証明書交付センター運営負担金	2,728,000
	選挙費	選挙管理委員会費	負担金	選挙管理委員会運営事業	研修会等参加負担金	38,400
					全国市区選挙管理委員会連合会負担金	32,700
		市議会議員一般選挙費	負担金	近江八幡市議会議員一般選挙執行事業	候補者選挙運動用負担金	22,244,263
	統計調査費	統計調査費	負担金	統計調査推進事業	滋賀県統計協会負担金	5,500
	監査委員費	監査委員費	負担金	監査委員事務局運営事業	研修会等参加負担金	40,400
民生費	社会福祉費	社会福祉費	負担金	福祉事務事業	研修会等参加負担金	37,400
					近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8,000
					民生委員、児童委員活動事業	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金
				更生保護事業	滋賀県更生保護事業協会事業負担金	121,700
			補助金	福祉事務事業	近江八幡市遺族会補助金	475,000
					小規模法人ネットワーク化協働推進事業補助金	1,300,000
				社会福祉協議会活動事業	近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	41,000,000
				更生保護事業	近江八幡保護区保護司会運営補助金	405,000
				ふれあい地域交流活動バス助成事業	ふれあい地域交流活動助成事業補助金	740,000
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	660,410,000	
		障害者福祉費		負担金	相談支援事業	東近江圏域共同事業他市町分担金
				障がい者生活支援相談事業	研修会等参加負担金	6,200
				意思疎通支援事業	滋賀県手話通訳者協会分担金	3,000
					全国手話言語市区長会負担金	10,000
		補助金	障がい者生活支援相談事業	障がい者等ピアサポート事業補助金	340,000	
			社会的事業所等運営事業	障害者社会的事業所運営補助金	9,775,000	
				障害者生活ホーム運営補助金	2,243,988	
			重症心身障害者通所援助事業	東近江重症心身障害者通園援助事業補助金	5,788,000	
			精神障害者保健福祉運営事業	精神障害者生活支援推進事業補助金	24,000	
			民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障害者福祉施設整備費補助金	28,306,000	
		老人福祉費	補助金	老人クラブ活動助成事業	単位老人クラブ活動助成補助金	592,560
					創造推進員設置事業補助金	180,000
					老人クラブ連合会助成事業補助金	390,260
	健康づくり事業補助金			169,000		
介護保険費	補助金	介護保険利用者負担軽減事業	社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	689,418		
			介護・福祉人材確保緊急支援事業	外国人介護人材受入れ支援事業補助金	367,000	
			介護職員家賃助成事業補助金	355,000		
後期高齢者医療費	負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	24,775,002		
		後期高齢者医療広域連合医療費負担金	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	922,264,482		
人権施策費	負担金	人権施策推進事業	滋賀県JR沿線人権啓発推進連絡会負担金	10,000		
			滋賀県市町人権問題連絡会負担金	10,000		
			彦根人権擁護委員協議会負担金	300,000		
	補助金	人権擁護宣言都市推進事業	人権尊重のまちづくり推進協議会補助金	420,000		
児童福祉費	児童福祉費	補助金	放課後児童対策事業	放課後児童クラブ負担金助成金	2,675,000	
				放課後児童健全育成事業補助金	162,753,194	
				放課後児童クラブ運営支援事業補助金	26,400,900	

款	項	目	説明		決算額(円)
				障がい児受入推進事業補助金	60,090,000
				障がい児受入強化推進事業補助金	22,446,550
				放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	5,657,402
				放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善事業補助金	20,368,425
				放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	1,976,219
				放課後児童クラブ育成支援体制強化事業補助金	50,536,000
				放課後児童支援員等処遇改善事業補助金(賃金改善)	13,313,946
				保育環境改善等事業補助金(安全対策事業)	528,000
			新型コロナウイルス感染症対策事業	感染拡大防止事業補助金	10,915,262
			保育人材確保事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	675,000
				保育士等奨学金返還支援事業補助金	148,000
				保育士等処遇改善補助金	16,124,966
	児童措置費	負担金	施設型給付事業	民間保育所広域入所負担金	10,095,800
				民間保育所保育実施負担金	1,221,300,690
			民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	民間保育所広域入所他市町負担金	993,477
		補助金	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	延長保育事業補助金	7,285,584
				特別支援教育事業補助金	15,384,000
				業務効率化推進事業補助金	59,000
				性被害防止対策設備等支援事業補助金	139,000
				障がい児保育事業補助金	139,776,556
				低年齢児保育保育士等配置事業補助金	45,444,879
				医療的ケア児保育支援事業補助金	782,415
				保育支援者配置補助金	10,709,595
				安全対策事業補助金	498,500
				運営事業補助金	40,027,478
				保育充実保育士配置事業補助金	22,132,942
				使用済みおむつ園処理費用補助事業補助金	2,045,200
				給食費負担軽減補助金	5,233,710
			多子世帯子育て応援補助事業	多子世帯子育て応援事業補助金	360,900
			低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金	80,900,000
	母子福祉費	補助金	ひとり親家庭対策事業	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業補助金	278,870
				母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等補助金	2,012,000
				養育費履行確保支援事業補助金	124,730
	家庭児童相談費	負担金	家庭児童相談室運営事業	研修会等参加負担金	11,000
				滋賀県家庭相談員連絡協議会負担金	5,000
				全国婦人相談員連絡協議会負担金	3,000
	児童福祉施設費	負担金	子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業	研修会等参加負担金	8,000
			市立保育所及び認定こども園運営事業	研修会等参加負担金	16,000
				日本スポーツ振興センター共済掛金	135,205
				近江八幡市保育協議会負担金	20,000
				滋賀県保育協議会負担金	164,300
				滋賀県国公立こども園長会負担金	16,000

款	項	目	説明		決算額(円)					
衛生費	保健衛生費	生活保護費 生活保健衛生費	補助金	滋賀県こども園教育研究会負担金	4,000					
				絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業補助金	7,024,222				
				民間保育所施設整備補助事業	保育所施設整備補助金	16,872,764				
					保育所施設整備補助金	66,781,000				
				放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	11,492,000				
				子ども発達支援費	負担金	児童発達支援事業	研修会等参加負担金	18,720		
							滋賀県障害児地域療育連絡協議会負担金	15,000		
						保育所等訪問支援事業	研修会等参加負担金	5,000		
						障害児相談支援事業	研修会等参加負担金	6,800		
					子ども発達支援事業	研修会等参加負担金	11,880			
				生活保護費	負担金	セーフティネット支援生活保護対策等事業	社会福祉主事資格認定講習受講料	140,400		
				衛生費	保健衛生費	生活保健衛生費	負担金	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合救急医療分担金	26,062,000
								保健センター運営事業	救急医療情報システム負担金	213,000
								乳幼児健診事業	乳幼児健診医師派遣負担金	1,160,000
								ガン検診事業(健康診査)	胃内視鏡検診運営委員会委員派遣負担金	19,600
補助金	保健センター運営事業	食の安全推進事業補助金	60,000							
		公衆衛生活動事業補助金	80,000							
	母性育成指導事業	妊婦健康診査費用助成金	30,000							
		低所得妊婦に対する初回産科受診費用助成金	6,500							
	特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成金	87,700							
	健(検)診事業	地域保健推進活動事業補助金	230,000							
	ガン検診事業(健康診査)	がん検診費用助成金	1,700							
	健康増進事業	骨髄移植ドナー支援事業助成金	140,000							
交付金	出産・子育て応援交付金事業	出産応援交付金	31,600,000							
		出産応援交付金	5,050,000							
		子育て応援交付金	25,300,000							
		子育て応援交付金	2,300,000							
予防費	負担金	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種医師等派遣負担金				870,600			
		補助金	感染症予防対策事業				県外予防接種費用助成金	657,700		
			風しん予防接種助成金				394,515			
			HPV予防接種費用助成金				33,462			
		帯状疱疹予防接種費用助成金	9,592,000							
環境保全費	負担金	琵琶湖市町境界拠出金	琵琶湖市町境界拠出金				6,473,000			
		環境保全対策事業	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金				40,000			
		生活排水浄化対策事業	県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金	409,150						
			県浄化槽設置推進協議会負担金	17,000						
	補助金	生活排水浄化対策事業	浄化槽維持管理補助金	23,140,000						
		地球温暖化対策事業	太陽光設備・蓄電池設備設置補助金	26,120,000						
		浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金	11,109,519						
			浄化槽更新事業補助金	2,267,760						
交付金	環境保全対策事業	近江八幡市環境まちづくり活動支援交付金	1,450,000							
		環境美化活動推進交付金	300,000							

款	項	目	説明			決算額(円)	
	清掃費	清掃総務費	負担金	一般廃棄物処理関連事業	滋賀県廃棄物適正管理協議会負担金	9,500	
					阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	5,000	
				公害防止健康被害補償賦課金	126,400		
				環境保全負担金	511,000		
				全国都市清掃会議負担金	50,022		
			補助金	美化推進対策事業	資源ごみ集団回収推進補助金	2,162,800	
					生ごみ処理器購入補助金	2,447,700	
		塵芥処理費	負担金	最終処分場運営事業	水茎干拓土地改良区排水負担金	937,060	
労働費	労働諸費	労働諸費	負担金	職業安定対策事業	東近江地域雇用対策協議会負担金	20,000	
					東近江地域労働対策連絡会負担金	10,000	
			補助金	労働者福祉対策事業	小規模企業退職金共済掛金補助金	254,000	
					中小企業勤労者総合福祉推進事業補助金	3,286,000	
				高齢者勤労推進事業	滋賀県シルバー人材センター連合会補助金	300,000	
					シルバー人材センター補助金	15,734,000	
農林水産業	農業費	農業委員会費	負担金	農業委員会運営事業	滋賀県都市農業委員会連絡協議会負担金	30,000	
					農業委員公務災害共済掛金	24,000	
					東近江地域農業委員会連絡協議会負担金	70,000	
					湖国女性農業委員協議会負担金	10,000	
					滋賀県農業委員会ネットワーク機構負担金	511,000	
		農業総務費	補助金	米政策支援事業	経営所得安定対策推進事業補助金	10,702,000	
					農業農村振興施策周知推進事業補助金	500,000	
		農業振興費	負担金	農業振興事業	滋賀県青果物生産安定資金協会負担金	185,050	
					東近江地域農業センター負担金	925,250	
					有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金	100,220
			補助金	農業振興事業	津田干拓果樹団地整備事業	団体営農地耕作条件改善事業負担金	10,770,000
						団体営農地耕作条件改善事業負担金	6,423,000
					近江八幡市病害虫防除協議会補助金	288,000	
					新型コロナウイルス感染症対策支援事業	肥料価格高騰対策事業補助金	7,718,667
					環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策補助金	40,281,420
		担い手育成支援事業	補助金	担い手育成支援事業	農業経営基盤強化資金利子助成金	355,372	
					農業次世代人材投資事業補助金	10,326,116	
担い手確保・経営強化支援事業補助金	38,475,000						
収入保険加入促進事業補助金	450,000						
新規就農者育成総合対策事業補助金	補助金	新規就農者育成総合対策事業補助金	新規就農者育成総合対策事業補助金	5,250,000			
			農地利用効率化等支援補助金	2,181,000			
畜産業費	補助金	畜産業振興事業	畜産収益力強化対策事業補助金	7,821,000			
			つなごう「近江牛」支援事業補助金	91,664,000			
			新型コロナウイルス感染症対策支援事業	家畜配合飼料価格高騰対策特別支援事業補助金	11,050,800		
			酪農経営特別支援事業補助金	4,702,500			
農地費	負担金	土地改良推進事業	研修会等参加負担金	2,000			
			滋賀県土地改良事業団体連合会賦課金	637,634			
			滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金	7,000			

款	項	目	説明		決算額(円)					
				樋門等管理運営協議会負担金	120,000					
				湖東平野地区土地改良事業促進協議会負担金	2,000					
				近江東部地区土地改良事業推進協議会負担金	11,000					
				基幹水利施設管理事業	日野川用水施設管理協議会負担金 大中の湖地区基幹水利施設管理事業負担金	70,490,000 4,288,000				
				土地改良事業	愛知川沿岸土地改良区市町負担金 水基地区土地改良事業負担金	91,000 1,618,271				
				県営土地改良事業	県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金 県営農地防災事業負担金 県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全部)負担金	1,803,000 31,895,000 6,000,000				
				団体営土地改良事業	団体営農業水路等長寿命化事業負担金 団体営農業水路等長寿命化事業負担金 団体営農地耕作条件改善事業負担金 団体営農地耕作条件改善事業負担金 団体営農業基盤整備促進事業負担金	9,558,000 7,142,000 7,792,000 1,842,000 1,625,000				
				国営土地改良事業	国営日野川地区土地改良事業負担金	46,257,809				
				補助金	水利施設管理強化事業	支援事業補助金	54,931,000			
					世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金	134,155,021			
					土地改良区等緊急支援事業	原油価格・物価高騰等対策緊急支援事業補助金 省エネルギー化推進型補助金	1,059,000 42,000			
				林業費	林業総務費	負担金	林業振興事業	滋賀県林業協会負担金	80,000	
						補助金	林業振興事業	森林環境整備事業補助金	1,390,000	
				水産業費	水産業総務費	補助金	水産業振興事業	水産振興事業補助金	65,000	
				商工費	商工費	商工業振興費	負担金	商工業振興事業	滋賀県産業立地推進協議会負担金	30,000
							補助金	商工業振興事業	商工業振興基盤確立対策事業補助金 商店街・地域商業活性化事業補助金 地域経済活性化リフォーム促進事業補助金 中小企業相談所事業補助金 小規模事業者経営改善振興事業補助金	3,800,000 2,000,000 48,714,000 4,000,000 6,000,000
								体験型事業創出事業	体験型事業創出事業補助金	5,776,000
		観光費	負担金	観光振興事業	研修会等参加負担金 大河ドラマトークショー共同開催負担金	15,000 1,650,000				
				広域観光および友好都市交流事業	びわこビジターズビューロー負担金 滋賀ロケーションオフィス負担金 東近江観光振興協議会負担金 富士と琵琶湖を結ぶ会負担金 歴史街道推進協議会負担金 織田信長サミット負担金 織田信長公居城地連絡協議会負担金 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	147,000 199,000 720,000 170,000 100,000 40,000 122,115 10,000				
			補助金	観光振興事業	観光イベント開催事業補助金 観光振興推進事業補助金	6,340,000 9,500,000				

款	項	目	説明		決算額(円)
				近江八幡観光ボランティアガイド協会運営補助金	640,000
				あづち信長まつり実行委員会補助金	3,000,000
				観光客の安全確保対策事業補助金	368,000
			観光地域振興無電柱化推進事業	観光地域振興無電柱化推進事業補助金	1,160,000
				観光地域振興無電柱化推進事業補助金	3,868,000
				観光地域振興無電柱化推進事業補助金	42,585,000
土木費	土木管理費	土木総務費	負担金	建築指導関係事業	研修会等参加負担金 12,400 近畿建築行政会議負担金 32,000 滋賀県特定行政庁連絡会議負担金 20,000 全国建築審査会協議会負担金 48,000 日本建築行政会議負担金 100,000
				建築管理事業	研修会等参加負担金 40,000 滋賀県営繕主務者会議負担金 10,000
				開発指導事業	研修会等参加負担金 60,000
	道路橋りょう費	道路橋りょう費	負担金	管理事務事業	蒲生野歴史街道運営協議会負担金 700,000
				国・県道路事業推進事務事業	国道477号整備促進期成同盟会負担金 50,000 滋賀県国道連絡会負担金 26,000 名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金 15,000 国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会負担金 50,000
				土木事務事業	滋賀県道路・都市計画協会負担金 85,000 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 28,800 日本道路協会負担金 30,000 無電柱化を推進する市区町村長の会負担金 3,000 土木積算システム導入負担金 809,600
		道路橋りょう新設改良費	負担金	単独市道改良事業	県施行土木建設事業負担金 19,985,100
	河川費	河川総務費	負担金	河川事務事業	滋賀県河港協会負担金 758,000
				国・県河川事業推進事務事業	日野川改修期成同盟会負担金 339,000
			補助金	河川管理事業	河川愛護事業補助金 15,002,000
		河川改良費	負担金	急傾斜地崩壊対策事業	県施行土木建設事業負担金 11,800,000
	都市計画費	都市計画費	負担金	都市計画事務事業	滋賀県都市計画協会負担金 56,000 全国街路事業促進協議会負担金 10,000
				風景づくり推進事業	研修会等参加負担金 559,968 近畿地方都市美協議会負担金 10,000
		公園費	負担金	都市公園維持管理事業	研修会等参加負担金 20,000 日本公園緑地協会負担金 38,000
	住宅費	住宅総務費	負担金	住宅施設維持管理事業	市営団地共益費等空家分負担金 3,278,071
			補助金	民間建築物耐震対策事業	耐震改修割増事業補助金 200,000 木造住宅耐震改修事業補助金 3,568,800 民間ブロック塀等耐震対策事業費補助金 700,000
		住宅地区改良事業費	負担金	改良住宅譲渡推進事業	地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金 8,000
消防費	消防費	常備消防費	負担金	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合消防分担金 785,976,000
		非常備消防費	負担金	非常備消防活動推進事業	消防団員等損害補償・退職報償金掛金 10,712,244

款	項	目	説明		決算額(円)	
				消防団員福祉共済制度掛金	1,326,000	
			非常備消防推進事業	研修会等参加負担金	94,120	
				滋賀県消防協会八幡支部負担金	2,013,800	
				東近江消防団長連絡協議会負担金	216,700	
				消防団分団運営負担金	1,085,000	
	消防施設費	負担金	消防施設維持管理事業	滋賀県防災行政無線設備保守点検負担金	206,800	
				消火栓維持管理負担金	8,800,600	
				東近江行政組合(消防署庁舎管理)負担金	1,926,044	
				沖島コミュニティ消防センター水道料金負担金	4,312	
	水防費	負担金	水防対策活動事業	水防従事者公務災害補償等共済掛金	121,683	
			水防対策整備事業	地下道冠水警告装置設置負担金	11,479,600	
	防災費	負担金	防災活動事業	県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,790,000	
		補助金	防災活動事業	防災資機材購入補助金	650,000	
				消防施設整備事業補助金	2,325,000	
				感震プレーカー設置促進事業補助金	60,000	
			コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	2,000,000	
教育費	教育総務費	事務局費	負担金	事務局運営事業	研修会等参加負担金	4,500
				近畿都市教育長協議会負担金	52,000	
				滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金	133,240	
				滋賀県へき地教育振興協議会負担金	10,000	
				全国都市教育長協議会負担金	49,000	
				近江八幡地区安全運転管理者協会負担金	9,000	
		教育振興費	負担金	教育支援ルーム運営事業	滋賀県適応指導教室連絡協議会負担金	2,000
				教育指導事業(共通)	滋賀県公立小中学校校務研究協議会負担金	16,000
					滋賀県小中学校教頭会負担金	119,000
					滋賀県第3地区教科用図書選定審議会負担金	100,000
					滋賀県特別支援学級設置校長会負担金	16,000
					滋賀県特別支援教育研究会負担金	28,800
				小学校教育指導事業	滋賀県小学校教育研究会負担金	201,810
					滋賀県小学校体育連盟負担金	24,000
					滋賀県小学校長会負担金	168,000
					滋賀県へき地・少人数教育研究会負担金	3,000
				中学校教育指導事業	滋賀県中学校教育研究会負担金	86,330
					滋賀県中学校体育連盟近江八幡支部負担金	110,150
					滋賀県中学校体育連盟第3ブロック負担金	48,000
					滋賀県中学校体育連盟負担金	410,450
					滋賀県中学校長会負担金	66,000
					全国中学校駅伝大会負担金	15,000
				幼稚園教育指導事業	滋賀県国公立幼稚園長会負担金	40,000
					滋賀県幼稚園教育研究会負担金	10,000
		補助金	教育支援ルーム運営事業	フリースクール支援補助金	1,486,100	
			中学校教育指導事業	県内各種大会選手派遣補助金	1,600,000	

款	項	目	説明			決算額(円)		
小学校費	学校管理費	負担金	小学校運営事業	研修会等参加負担金	15,000			
				授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	593,670			
	中学校費	学校管理費	負担金	中学校運営事業	研修会等参加負担金	8,000		
					授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	427,779		
	幼稚園費	幼稚園費	補助金	多子世帯子育て応援補助事業	多子世帯子育て応援事業補助金	144,620		
	社会教育費	社会教育費 社会教育費	負担金	生涯学習推進事業	滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金	8,000		
					東近江社会教育委員連絡協議会負担金	11,000		
					近畿地区社会教育研究大会参加負担金	2,000		
						社会教育関係団体育成事業	子ども会育成者連合会音楽祭開催負担金	100,000
						ふるさと文化振興事業	研修会等参加負担金	30,000
			補助金	社会教育関係団体育成事業	近江八幡市PTA連合会活動補助金	155,000		
					ガールスカウト活動補助金	40,000		
					ボーイスカウト活動補助金	40,000		
						ふるさと文化振興事業	文化団体活動事業補助金	1,450,000
							文化団体交歓研修事業補助金	200,000
							まちづくり芸術振興事業補助金	2,645,000
			文化財保護費	文化財保護費	負担金	匠の里施設維持管理事業	排水路管理費負担金	8,000
							重文景観保存活用事業	全国文化的景観地区連絡協議会負担金
						文化財保護事務事業	研修会等参加負担金	5,000
	ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク負担金	10,000						
	全国史跡整備市町村協議会負担金	40,000						
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10,000						
	朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金	10,000						
	町なみ保存推進事業	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金			50,000			
	文化財保存活用事業	近代建築遺産調査事業負担金			600,000			
	補助金	重文景観保存活用事業			重文景観選定地区ヨン地保全補助金	5,000,000		
			選択無形文化財保存事業	無形民俗文化財(左義長まつり)補助金	500,000			
無形民俗文化財(篠田の花火)補助金				500,000				
無形民俗文化財(松明まつり)補助金	500,000							
指定文化財保存事業	指定文化財保存修理補助金	3,606,000						
伝統的建造物群保存事業	修理設計監理補助金	675,000						
			修理事業補助金	14,211,000				
少年センター運営費	少年センター運営費	負担金	少年センター運営事業	近江八幡・竜王少年センター分担金	18,659,000			
				近江八幡市少年補導委員会負担金	1,440,000			
図書館費	図書館費	負担金	図書館運営事業	研修会等参加負担金	12,000			
				日本図書館協会負担金	50,000			
				滋賀県公共図書館協議会負担金	10,000			
保健体育費	学校保健費	負担金	学校保健管理運営事業	日本スポーツ振興センター共済掛金	6,327,715			
				滋賀県学校保健会拠出金	130,188			
				滋賀県学校保健主事会負担金	8,000			
				滋賀県養護教諭研究会負担金	54,000			
				第3ブロック学校保健安全研究協議会負担金	5,000			

款	項	目	説 明		決算額(円)
				学校保健管理運営事業(幼稚園)	日本スポーツ振興センター共済掛金 118,560
	体 育 振 興 費	負担金	スポーツ振興推進事業	研修会等参加負担金 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 県民総スポーツの祭典負担金 水郷の里マラソン開催事業負担金 全国スポーツ推進委員協議会負担金 県民総スポーツの祭典参加者負担金	27,000 59,500 30,000 2,570,000 16,500 67,600
			第79回国民スポーツ大会運営準備事業	第79回国民スポーツ大会実行委員会負担金	15,000,000
		補助金	スポーツ振興推進事業	近江八幡市スポーツ少年団活動補助金 近江八幡市スポーツ協会補助金 びわ湖トライアスロン補助金	360,000 1,600,000 2,127,900
	学 校 給 食 費	補助金	学校給食費多子世帯補助事業	学校給食費等補助金	2,678,727
	社 会 体 育 施 設 管 理 費	負担金	社会体育施設一般管理事業	研修会等参加負担金 滋賀県地域海洋センター連絡協議会負担金 琵琶湖干拓大中の湖土地改良区分担金 近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金	12,000 20,000 81,950 10,000
負 担 金 計					3,476,974,827
補 助 金 計					2,397,113,938
交 付 金 計					192,603,708
総 計					6,066,692,473

## 基金（積立金）の状況

### ① 一般会計

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末残高	積立額	取崩額	令和5年度末残高	
1 財政調整基金	5,318,848	406,789	300,000	5,425,637	
2 減債基金	3,543,633	401,706	-	3,945,339	
3 その他特定目的基金	17,068,674	6,489,712	4,808,723	18,749,663	
内 訳	公共施設等整備基金	5,607,156	793,260	299,814	6,100,602
	福祉基金	76,503	879	608	76,774
	職員退職手当基金	682,660	36,498	-	719,158
	ふるさと応援基金	8,014,004	5,633,080	4,134,086	9,512,998
	ふるさと創生基金	91,607	66	-	91,673
	安土墓地公園基金	44,326	5,782	1,101	49,007
	歴史まちづくり基金	35,868	26	-	35,894
	改良住宅基金	92,214	19,786	17,944	94,056
	大災害支援基金	75,449	55	-	75,504
	農業振興基金	28,827	21	738	28,110
	子ども・子育て支援基金	2,320,060	259	354,432	1,965,887
	合計 ( 1 ~ 3 )	25,931,155	7,298,207	5,108,723	28,120,639

### ② 特別会計

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末残高	積立額	取崩額	令和5年度末残高
1 国民健康保険財政調整基金	568,855	5,027	140,000	433,882
2 介護保険給付準備基金	1,093,850	42,265	-	1,136,115
合計 ( 1 ~ 2 )	1,662,705	47,292	140,000	1,569,997

# 市債の状況

## 市債の状況

会 計	令和4年度末 残 高	発 行 額	元金償還額	令和5年度末 残 高
一 般 会 計	22,975,591	429,660	2,328,024	21,077,227

## 借入先・利率別市債残高の状況

会 計 及 び 借 入 先	令和5年度末 残 高	残 高 の 利 率 別 内 訳						
		1%以下	1%超 2%以下	2%超 3%以下	3%超 4%以下	4%超 5%以下	5%超 6%以下	6%超 7%以下
一 般 会 計	21,077,227	18,651,604	2,385,650	39,973	-	-	-	-
財務省（財政融資資金）	15,103,186	13,974,513	1,109,327	19,346	-	-	-	-
（株）かんぼ生命保険	53,530	38,963	14,567	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	3,182,244	1,919,279	1,261,756	1,209	-	-	-	-
（公財）滋賀県市町村振興協会	513,700	513,700	-	-	-	-	-	-
全国市有物件災害共済会	11,526	11,526	-	-	-	-	-	-
滋賀銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
関西みらい銀行	621,712	621,712	-	-	-	-	-	-
京都銀行	1,267,094	1,267,094	-	-	-	-	-	-
滋賀中央信用金庫	67,568	48,150	-	19,418	-	-	-	-
湖東信用金庫	251,674	251,674	-	-	-	-	-	-
滋賀県信用組合	4,993	4,993	-	-	-	-	-	-

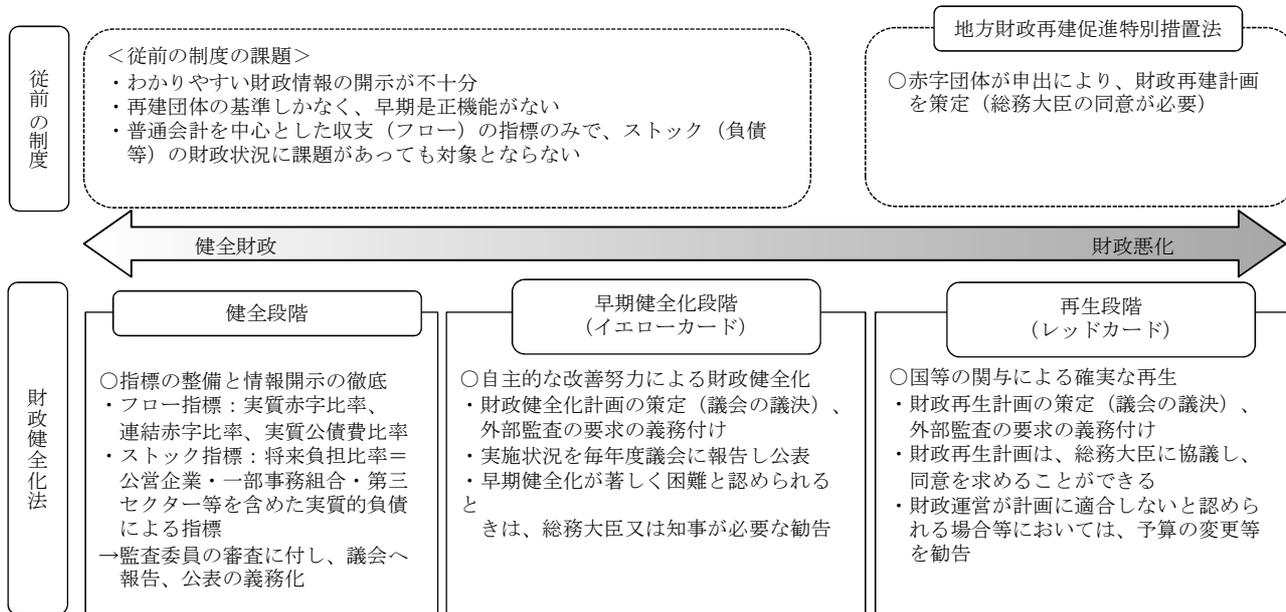
※（株）かんぼ生命保険は、郵政公社時の政府系資金です。

## 市債発行状況

同意 年度	発行 年月	対 象 事 業 名	借入金額 (千円)	利率 (%)	借 入 先 名 称	償還 年数	備 考	
							うち 掘置	
R04	R06/03	小中学校空調設備整備事業	59,400	0.30	財 政 融 資 資 金	5	2	
R04	R06/03	小中学校空調設備整備事業	21,600	0.30	財 政 融 資 資 金	5	2	
R04	R06/03	沖島小学校非構造部材落下対策工事	5,400	0.30	財 政 融 資 資 金	5	3	
R04	R06/03	島小学校非構造部材落下対策工事	5,400	0.30	財 政 融 資 資 金	5	3	
R04	R06/03	八幡中学校非構造部材落下対策工事	9,000	0.30	財 政 融 資 資 金	5	3	
R04	R06/03	北里小学校エレベータ設置工事	7,800	0.30	財 政 融 資 資 金	5	3	
R05	R06/05	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（県営 かんがい排水事業）	600	0.40	財 政 融 資 資 金	5	2	
R05	R06/05	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（県営 農地防災事業）	20,500	0.40	財 政 融 資 資 金	5	2	
R05	R06/03	上水道一般会計出資債	10,100	1.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	25	2	
R05	R06/05	合併推進事業債（新市庁舎整備事業）	47,900	1.40	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	25	3	
R05	R06/05	合併推進事業債（地域住民連携型交通安全対 策整備事業（武佐老蘇線））	9,000	0.65	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	5	2	
R05	R06/05	一般事業債（石綿対策事業（除去分））	16,200	0.65	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	5	2	
R05	R06/03	臨時財政対策債	182,760	0.55	湖 東 信 用 金 庫	5	2	
R05	R06/03	消防・防災施設整備事業	26,000	0.30	滋 賀 県 市 町 村 振 興 協 会	5	1	
R05	R06/03	同報系防災行政無線整備事業	8,000	0.30	滋 賀 県 市 町 村 振 興 協 会	5	1	
発行額 計			429,660					

# 健全化判断比率について

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



令和5年度決算の健全化判断比率は次表のとおりで、すべて基準を下回り健全段階にあります。

（単位：％）

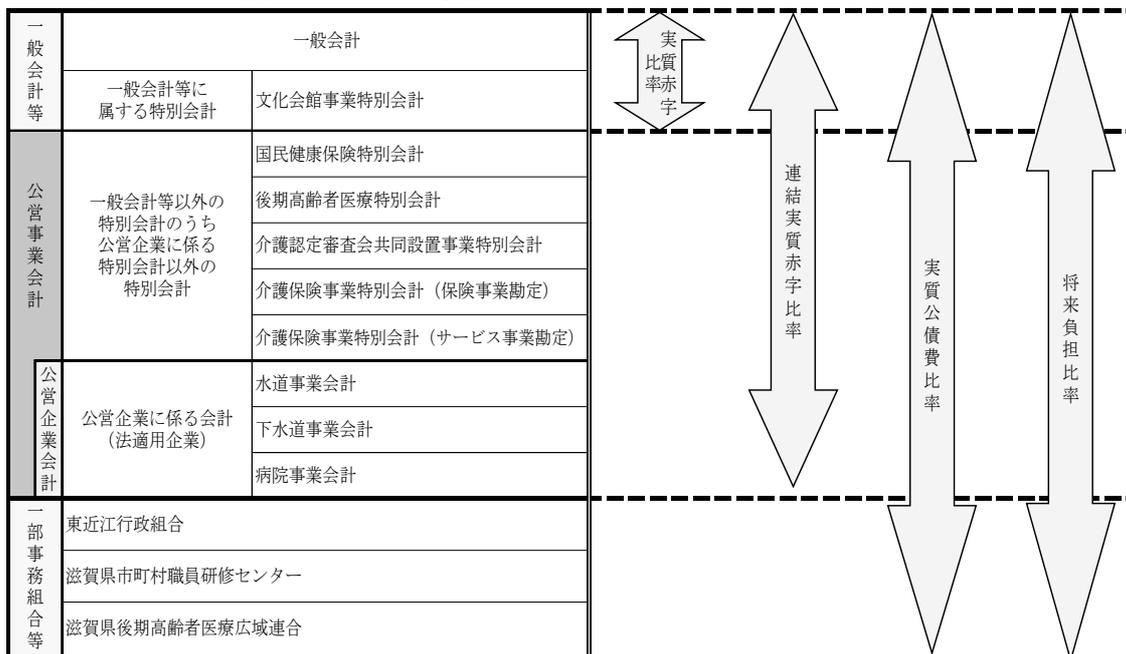
【健全化判断比率】	近江八幡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.51 (12.53)	20.00 (20.00)
連結実質赤字比率	— (—)	17.51 (17.53)	30.00 (30.00)
実質公債費比率	0.4 (0.7)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)
将来負担比率	— (—)	350.0 (350.0)	

※（ ）内は、令和4年度の値です。

※本市の一般会計等は黒字決算で、また全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに算定されません。

※本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

近江八幡市における健全化判断比率の対象範囲



《実質赤字比率》

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
一般会計等の実質収支額 (a)	1,111,028	808,673	905,751	一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します(本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません)。
標準財政規模 (b)	19,727,431	19,396,790	19,761,515	
実質収支比率 (c) $【a/b \times 100】$	5.63	4.16	4.58	
<b>実質赤字比率(赤字の場合) (c) <math>【a/b \times 100】</math></b>	—	—	—	

《連結実質赤字比率》

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
一般会計等の実質収支額 (a)	1,111,028	808,673	905,751	全ての会計(一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など)の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します(本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません)。
上記以外会計の実質収支額 (b)	10,118,920	10,302,777	10,649,653	
全ての会計の実質収支額計 (c) $【a+b】$	11,229,948	11,111,450	11,555,404	
標準財政規模 (d)	19,727,431	19,396,790	19,761,515	
連結実質収支比率 (e) $【c/d \times 100】$	56.92	57.28	58.47	
<b>連結実質赤字比率(赤字の場合) (e) <math>【c/d \times 100】</math></b>	—	—	—	

《実質公債費比率》

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
公債費充当一般財源等額 (a)	2,209,321	2,217,635	2,145,557	借入金の1年間の返済額およびこれに準じる額(公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など)の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。
準元利償還金 (b)	900,121	749,772	736,556	
実質的な公債費 (c) $【a+b】$	3,109,442	2,967,407	2,882,113	
標準財政規模 (d)	19,727,431	19,396,790	19,761,515	
基準財政需要額算入額 (e)	2,926,095	2,928,273	2,874,305	※準元利償還金
分子となるもの (f) $【c-e】$	183,347	39,134	7,808	地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額
分母となるもの (g) $【d-e】$	16,801,336	16,468,517	16,887,210	※基準財政需要額算入額
実質公債費比率(単年度) (h) $【f/g \times 100】$	1.1	0.2	0.0	普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額
<b>実質公債費比率(3カ年平均)</b>	1.1	0.7	<b>0.4</b>	

《将来負担比率》

(単位：千円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明
将来負担額 (a)	36,608,144	33,155,418	30,414,267	借入金残高や将来支払う可能性がある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。 充当可能財源等(将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等)を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。
充当可能財源等 (b)	61,442,902	62,115,113	61,949,237	
標準財政規模 (c)	19,727,431	19,396,790	19,761,515	
基準財政需要額算入額 (d)	2,926,095	2,928,273	2,874,305	
分子となるもの (e) $【a-b】$	△24,834,758	△28,959,695	△31,534,970	※将来負担額 一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額
分母となるもの (f) $【c-d】$	16,801,336	16,468,517	16,887,210	
<b>将来負担比率 (g) <math>【e/f \times 100】</math></b>	—	—	—	

# 財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説 明
標準財政規模	19,727,431	19,396,790	19,761,515	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことで、さまざまな財政指標の分母に用いられます。
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,429,411	412,059	182,760	
実質収支額	1,111,028	808,673	905,751	歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた額です。自治体の一年度における純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額を表します。
実質収支比率	5.6	4.2	4.6	実質収支額を標準財政規模で除した比率です。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。
経常収支比率	85.6	88.6	89.5	市税、普通交付税などの経常的な一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費や施設維持管理などの経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合を表す指標です。 財政構造の弾力性の判断に用いられ、比率が低いほど臨時的な経費に対する余裕を持つことを示し、弾力性があることとなります。
減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率	90.2	90.5	90.3	
基準財政収入額	9,986,341	10,374,835	10,708,290	標準的な状態で徴収が見込まれる一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
基準財政需要額	15,640,504	16,248,277	16,733,843	標準的な水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
財政力指数（3ヵ年平均）	0.671	0.655	0.639	基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のことで、通常直近3ヵ年の単純平均で表します。 財政基盤の強さや余裕度を示す指標であり、この数値が大きいほど余裕財源を保有していることとなります。 普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。
（単年度）	0.638	0.639	0.640	
地方債現在高	25,162,016	22,975,591	21,077,227	借入金の年度末残高です。
地方債現在高比率	127.5	118.5	106.7	地方債現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。
債務負担行為額	9,164,677	11,298,897	20,018,542	会計年度独立の原則の例外のひとつとして、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ限度額として債務の負担を約束することを債務負担行為とといいます。
積立金現在高	23,061,413	25,931,155	28,120,639	貯金の年度末残高です。
積立金現在高比率	116.9	133.7	142.3	積立金現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。
土地開発基金現在高	1,159,407	1,158,047	1,159,228	事業の円滑な執行を図るため、公共用地の先行取得の一つの手段として設置した定額運用基金の年度末残高です。

※ 普通会計とは、公営事業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のことです。近江八幡市における普通会計は、以下の2会計の合計です。

- ・ 一般会計
- ・ 文化会館事業特別会計

# 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業

## 概要

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置付けが令和5年5月に季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」に変更され、市民生活や経済活動は元の姿を取り戻しつつあります。しかしながら、コロナ禍や不安定な世界情勢に端を発した食料やエネルギー、資材価格などの物価高騰の影響が、家計や事業者の経済活動に重くのしかかっており、これを支援するための地域の実情に合わせた施策をきめ細やかに実施する必要があります。

そのような状況の中、国においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点支援交付金)」として増額・強化し、加えて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の新設により、コロナ禍における感染症対策から物価高騰対策を主とする財政措置へと舵を切られました。

これらの国の動向なども踏まえ、本市では低所得世帯支援に係る給付金事業に加え、市独自事業として、商品券配布事業や学校給食費高騰対策事業や、福祉事業者や農業事業者向けの支援金支給事業などにより、物価高騰の影響を受ける市民や事業者に寄り添った取組を進めてまいりました。

事業分類	事業費	財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
補助事業計	584,009	291,653	4,573	46	287,737	141,203
市単独事業計	879,481		7,683	98,549	773,249	759,870
合計	1,463,490	291,653	12,256	98,595	1,060,986	901,073

※ 地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の国庫補助金をい、補助率に定めがなく充当額に裁量があることから、地方財政統計上において一般財源の内書きとしており、国支出金の欄に臨時交付金を含んでいません。実質的な一般財源は、臨時交付金を控除した額となります。

## 補助事業

### 市民生活支援

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
020117	118301	市民生活・産業支援室	家計応援商品券配布事業	297,713	17,921			279,792	139,884	市内の店舗等で利用できるチケット(商品券)を75歳以上の市民に6,000円分、75歳未満の市民に3,000円分送付しました。	○	18
030202	253201	子育て支援課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	83,442	83,440			2		食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯やその他の子育て世帯等に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給しました。【国事業】	○	28
計				381,155	101,361			279,794	139,884			

### 各団体への活動支援

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
030201	250702	子育て支援課	放課後児童対策事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	13,170	3,638	4,573		4,959	1,319	放課後児童クラブに対し感染拡大防止のため施設の修繕等の経費を補助しました。また、物価高騰の影響を抑制するためおやつ代の価格上昇分を助成しました。	○	27
計				13,170	3,638	4,573		4,959	1,319			

### 感染拡大防止対策

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
100201	540102	教育総務課	小学校運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	3,923	1,961			1,962		各小学校の必要に応じ、換気対策用物品の空気清浄機やサーキュレーター等を購入しました。		58
100301	560102	教育総務課	中学校運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,039	1,020			1,019		各中学校の必要に応じ、換気対策用物品の空気清浄機やサーキュレーター等を購入しました。		59
計				5,962	2,981			2,981				

### その他対策

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
040102	301801	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	新型コロナウイルスワクチン接種事業	183,722	183,673		予防接種地市町負担金 46	3		重症化予防及びまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンを接種希望の市民に対し、迅速かつ適切に接種する体制を整備し、接種を実施しました。		33
計				183,722	183,673		46	3				

## 市単独事業

### 市民生活支援

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
030101	201701	福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	221,294				221,294	221,294	エネルギー・食料品等の「低所得者支援枠」に係る住民税非課税世帯1世帯当たり3万円を給付しました。	○	22
030101	201701	福祉政策課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	451,404				451,404	451,404	住民税非課税世帯1世帯あたり3万円の給付を拡大し、住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を給付しました。	○	22
030204	254301	子育て支援課	ひとり親世帯生活支援給付金事業	6,997				6,997	6,997	ひとり親世帯で高校生以下(18歳以下)の児童を養育する世帯に対し、物価高騰による負担を軽減するための支援金を支給しました。(1世帯当たり10,000円、所得制限なし。)	○	29
100603	655201	学校給食センター	給食センター運営事業	30,386				30,386	30,386	給食費の保護者負担を増やすことなく、「学校給食摂取基準」を満たした学校給食の提供を行うため、物価上昇分(給食費値上げ分)の賄料費を市が負担しました。	○	64
計				679,695				679,695	679,695			

事業者支援

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
030102	201301	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業	4,396				4,396	4,396	物価高騰の影響を受けている障がい福祉事務所等に対し、サービス種別による基準額をもとに応援金を支給しました。	○	24
030105	203301	介護保険課	介護サービス事業応援事業	15,116				15,116	15,116	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、サービス種別による基準額をもとに応援金を支給しました。	○	25
030202	252202	幼児課	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業】	10,030				10,030	10,030	エネルギー価格高騰の影響を受ける民間の保育所・認定こども園・地域型保育事業所に対し、施設ごとの利用定員に応じた支援金を支給しました。	○	28
030202	252202	幼児課	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業】	15,366		7,683		7,683	4,493	食料品価格等高騰の影響を受ける民間の保育所・認定こども園・地域型保育事業所に対し、県の補助に準拠して、施設ごとの児童数に応じた支援金を支給することで、保護者の負担を軽減しました。	○	28
060104	360507	農業振興課	農業振興事業【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】	7,719				7,719		肥料価格の高騰により危機的状況にある市内の農業者を支援するため、化学肥料の2割低減に向けて取り組む農業者に対して肥料費上昇分の1割を支援しました。(国の肥料コスト上昇分の7割支援・県独自2割支援に上乗せ)	○	40
060105	362101	農業振興課	畜産業振興事業	98,549		ふるさと応援基金 98,549				コロナ禍で打撃を受けた近江牛生産農家に対して、経営体質の維持強化の取組への補助金交付や近江牛の消費拡大支援(学校給食での提供)を行いました。		41
060105	362102	農業振興課	畜産業振興事業【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】	15,754				15,754	15,754	飼料価格の高騰により危機的状況にある畜産業者・酪農業者を支援するため、飼養頭羽数・頭数に応じた補助金を支給しました。	○	41
060106	365501	農村整備課	土地改良区等緊急支援事業	1,059				1,059		電力料金等の値上がりにより排水機場などの管理で大きな影響を受けている農業者の負担を軽減することを目的として、土地改良区や水利組合を対象に補助金を交付しました。	○	41
計				167,989		7,683	98,549	61,757	49,789			

感染拡大防止対策

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
010101	100101	議会事務局	議会運営事業	14				14		近江八幡市議会業務継続計画(議会BCP)に基づき、不織布マスク、消毒液を購入しました。		8
020106	070201	安土未来づくり課	総合支所維持管理事業	2				2		キッチンタオルを購入しました。		13
020106	070301	管財契約課	公用車集中管理事業	6				6		公用車・公用マイクロバス等の清掃及びメンテナンスに係る薬用ハンドソープを購入し、公用車集中管理室付近の手洗い等に配置しました。		13
020106	090101	管財契約課	市有財産管理事業	32				32		薬用ハンドソープを購入し、本庁舎手洗い等に配置しました。		14
020202	160101	税務課	市税賦課事業	1				1		消毒用ウェットティッシュを購入しました。		18
020301	170101	市民課	戸籍住民基本台帳事業	1				1		ポリグローブ、キッチンタオルを購入しました。		18
020301	170102	市民課	戸籍住民基本台帳事業【マイナンバーカード交付事業】	1				1		消毒液を購入しました。		18
030104	202501	障がい福祉課	市民共生センター運営事業	10				10		市民共生センター入館時に手指消毒をいただくための消毒用品を購入しました。		25
100102	500401	教育総務課	スクールバス運行事業	7				7		スクールバス内の消毒用アルコール等を購入しました。		56
100502	082501	文化振興課	市史・埋文施設維持管理事業	2				2		消毒用ウェットティッシュを購入しました。		61
100604	651501	スポーツ課	社会体育施設一般管理事業	95				95		消毒液、ペーパータオルを購入しました。		64
計				171				171				

その他対策

款項目	事業CD	所属名称	事業名	事業費	財源内訳(千円)					事業概要	物価高騰対策事業	事業一覧該当頁
					国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金			
020108	070601	行政改革課	電算システム維持管理事業	1,174				1,174		コロナ禍での業務遂行に対応できる環境を維持するため、テレワーク用機器の保守費、サテライトオフィス回線費、Web会議用インターネット回線費を支払いました。		15
040101	073601	健康推進課	保健センター施設維持管理事業	66				66		WEB会議環境の維持管理を行いました。		32
計				1,240				1,240				

